粕屋町男女共同参画に関する意識調査
報　告　書

2024 年３月

目　次

Ⅰ　調査の概要

１．調査の目的…… 1
２．調査の内容…… 1
３．調査の性格…… 1
４．回答者の属性…… 2
５．調査結果利用上の注意…… 4

Ⅱ　調査結果

第１章　男女平等に関する意識について

１．男女の地位の平等感…… 5
２．性別役割分担意識…… 18
３．男女共同参画を進めていくために、学校教育の場で力を入れること…… 21

第２章　家庭生活について

１．家庭内の役割分担の状況…… 23
２．ワーク・ライフ・バランスの希望と現実…… 34
３．男性の育児休業・介護休業取得について…… 37
４．男性が育児休業を取得しない理由について…… 40
５．男性が家事、子育て、介護、地域活動へ積極的に参加するために必要なこと…… 42

第３章　地域活動について

１．地域づくりにかかわる活動への参加状況…… 44
２．役職、公職への就任や立候補を依頼された場合の対応…… 46
３．役職、公職への就任や立候補を断る理由…… 48
４．地域の意思決定の場への女性の参加について…… 50
５．地域活動の女性リーダーを増やすために必要なこと…… 51
６．住んでいる地域での状況…… 53
７．災害に備えるために必要なこと…… 55

第４章　職業について

１．女性が職業をもつことについての考え方…… 57
２．女性が職業をもち続けない方がよいと思う理由…… 60
３．女性が職業をもち続けるために必要なこと…… 62

第５章　セクシュアル・ハラスメントやＤＶ（配偶者・パートナー、恋人間の暴力）について
１．妊娠や性に関する考え方 65
２．セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）について 69
（１）セクハラの経験、見聞き 69
（２）セクハラを受けた場所 71
（３）セクハラを受けたときの対応 72
３．暴力の認知 73
４．配偶者・パートナーからの暴力について 79
（１）ここ３年間の配偶者・パートナーからの暴力の経験 79
（２）相談先 84
（３）相談しなかった理由 86
５．暴力相談窓口の認知 88
６．セクハラや暴力をなくすために必要なこと 90

第６章　男女共同参画社会の実現について
１．男女共同参画に関する法令・制度、言葉の認知 92
２．男女共同参画社会を実現するために行政が今後力を入れること 94

調査結果のまとめ 96

参考資料

使用した調査票 105

Ⅰ　調査の概要

Ⅰ　調査の概要

１．調査の目的

この調査は「第２次粕屋町男女共同参画基本計画」の策定にあたり、町民の男女平等に関する意識と実態を把握し、今後の施策検討の基礎資料を得ることを目的として実施した。

２．調査の内容

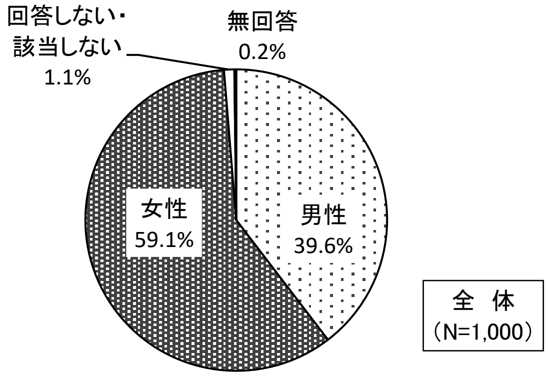
（１）男女平等に関する意識について
（２）家庭生活について
（３）地域活動について
（４）職業について
（５）セクシュアル・ハラスメントやＤＶ（配偶者や恋人間の暴力）について
（６）男女共同参画社会の実現について

３．調査の性格

（１）調 査 地 域	粕屋町内全域
（２）調査対象者	粕屋町内に居住する満 20 歳から 79 歳までの男女 3,000 サンプル
（３）有効回収数	1,000 票（33.3%）うちインターネット回答 264 票
（４）抽 出 方 法	住民基本台帳による無作為抽出
（５）調 査 方 法	郵送法（郵送回収または、インターネット回答）
（６）調 査 期 間	令和５年１２月１２日（火）～令和６年１月９日（火）
（７）調 査 企 画	粕屋町協働のまちづくり課
（８）調査の実施	特定非営利活動法人福岡ジェンダー研究所
（９）分析の監修とまとめ	倉富史枝（特定非営利活動法人福岡ジェンダー研究所理事）

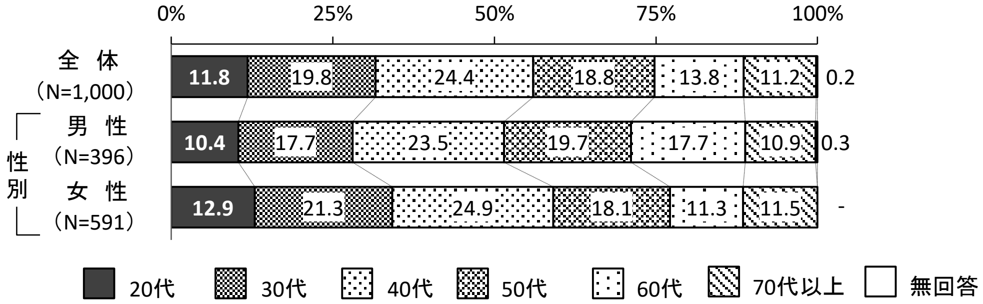
４．回答者の属性

◎性別



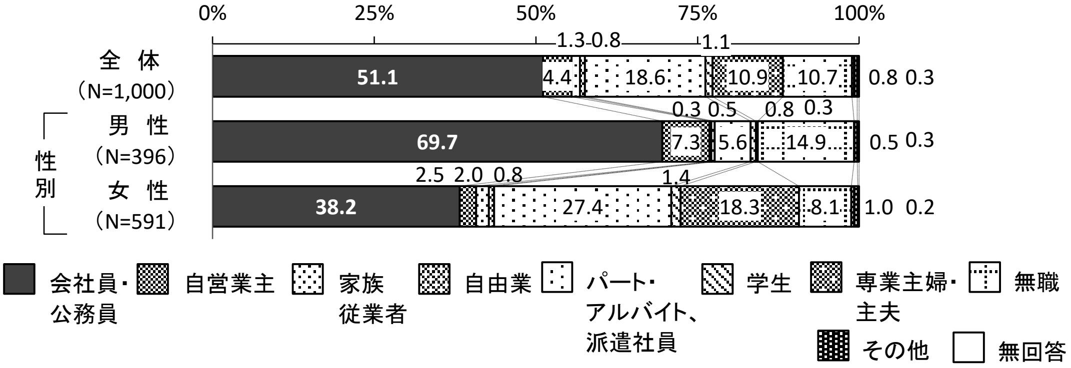
回答者の性別は「男性」が 39.6%、「女性」が 59.1%となっている。

◎年代



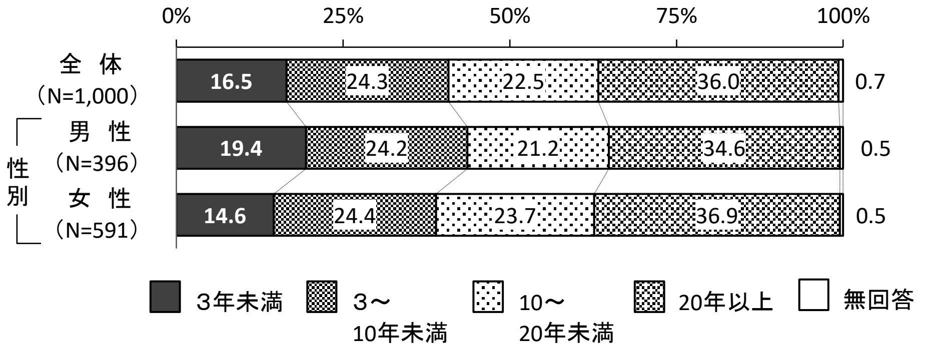
回答者の年代は「40 代」が 24.4%で最も多い。次いで「30 代」が 19.8%、「50 代」が 18.8%、「60 代」が 13.8%、「20 代」が 11.8%、「70 代以上」が 11.2%となっている。女性は『40 代以下』の割合が男性に比べて 7.5 ポイント高い。

◎職業



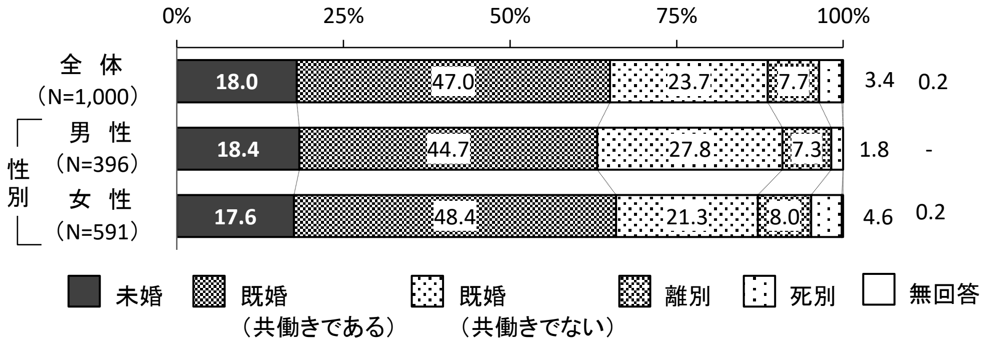
回答者の職業は、男性は「会社員・公務員」が 69.7%と最も多く、「無職」14.9%、「自営業主」7.3%などとなっている。女性も「会社員・公務員」が 38.2%で最も多く、「パート・アルバイト、派遣社員」（27.4%）、「専業主婦」（18.3%）などが続いている。

◎居住年数



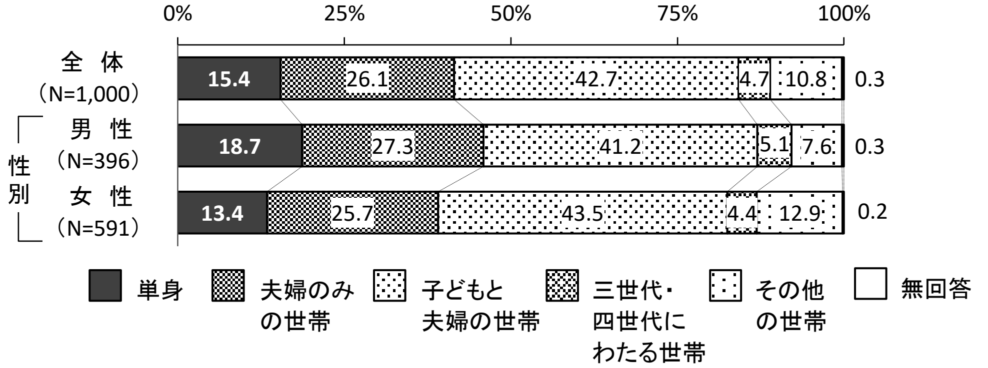
回答者の粕屋町での居住年数は、「20 年以上」が 36.0％で最も多く、居住年数が 10 年を超える人が半数を超えるが、「３年未満」も 16.5％ある。

◎配偶関係



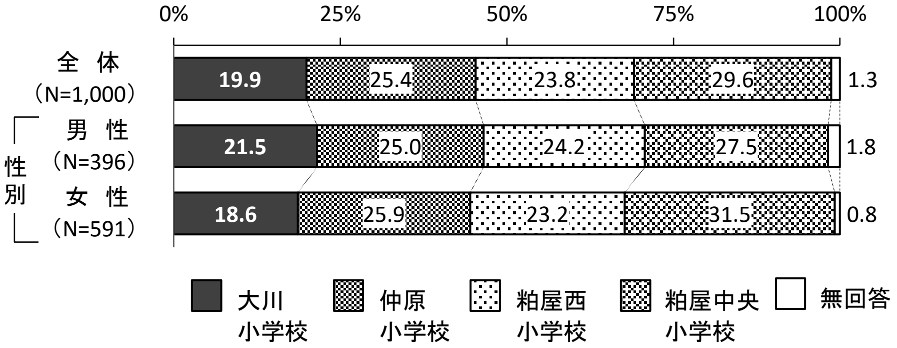
回答者の配偶関係は、男女とも「未婚」が約２割、「既婚」が約７割となっている。また、男女とも既婚者のうち共働きである世帯の方が共働きでない世帯よりも多い。

◎家族形態



回答者の家族形態は、「子どもと夫婦の世帯」のいわゆる二世代世帯が 42.7％、「夫婦のみの世帯」が 26.1％、単身世帯が 15.4％となっている。

◎居住地区



回答者の居住地区は「大川小学校」が 19.9%、「仲原小学校」が 25.4%、「粕屋西小学校」が 23.8%、「粕屋中央小学校」が 29.6%である。

５．調査結果利用上の注意

（１）数表、図表に示すＮは、比率算出上の基数（回答者数）である。数表で、分析項目によっては対象者が限定されるため、全体の回答者数と合わないことがある。

（２）文中の数字は、百分比の小数点以下第２位を四捨五入しているので、回答比率の合計は必ずしも 100%とはならない。

（３）２つ以上の回答を要する（複数回答）質問の場合、その回答比率の合計は、原則として 100%を超える。

（４）数表中の「－」は、該当する選択肢の回答がないことを示す。

（５）付問○－○は、前問で特定の回答をした一部の回答者のみに対して続けて行った質問である。

（６）文中の選択肢の表記は「　」で行い、選択肢のうち２つ以上のものを合計して表す場合は『　』とした。

（７）今回の調査は、次の調査結果と比較分析を行っている。

粕屋町　「男女共同参画社会に関する意識調査」平成 31 年４月実施
福岡県　「男女共同参画社会に向けての意識調査」令和元年 12 月実施
内閣府　「男女共同参画に関する世論調査」令和４年 11 月実施
内閣府　「男女間における暴力に関する調査」令和５年 11 月実施

Ⅱ　調査結果

Ⅱ　調査結果

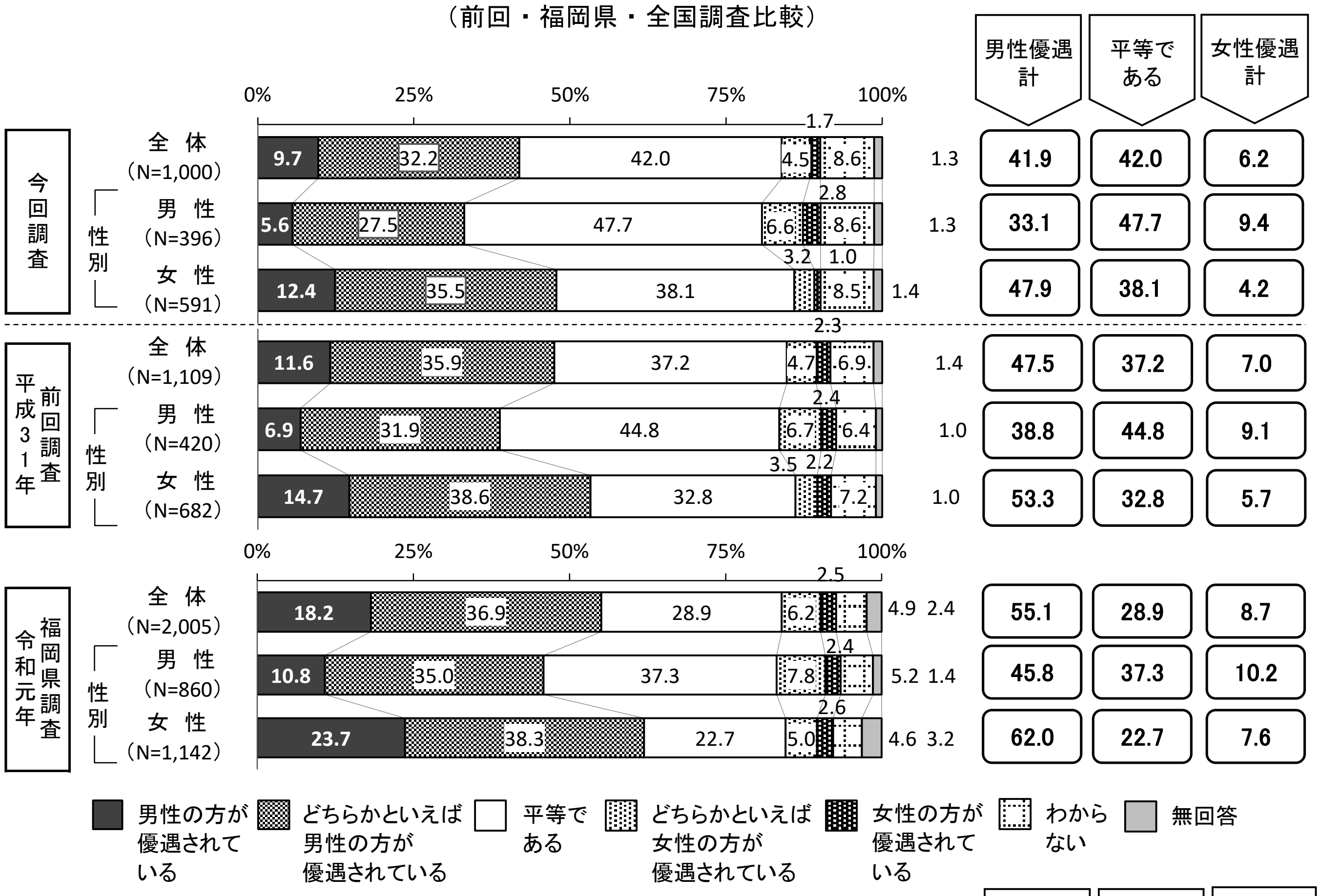
第１章　男女平等に関する意識について

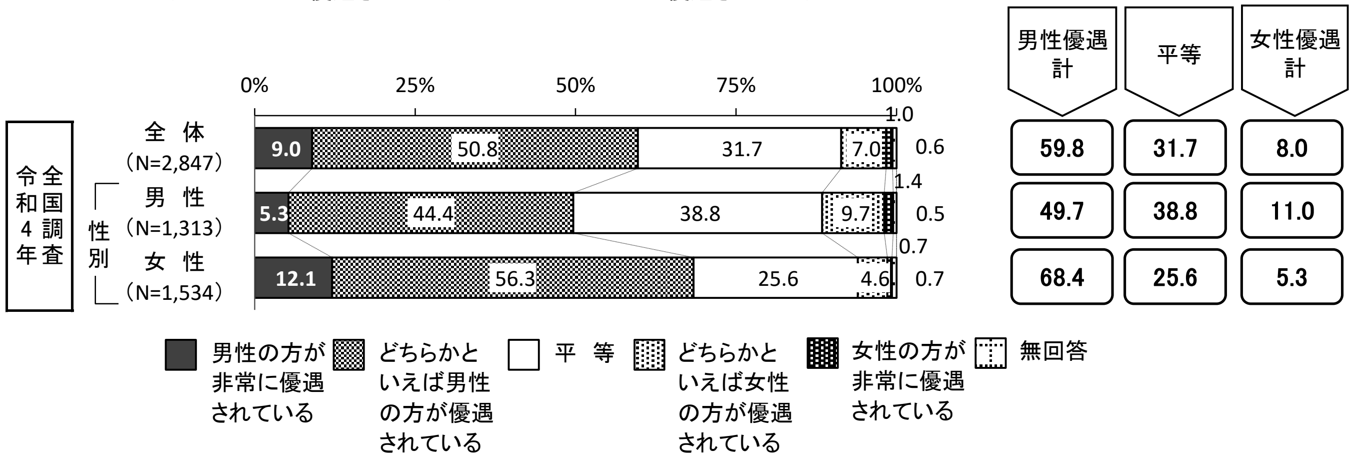
１．男女の地位の平等感

問１．あなたは、次にあげるような分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。
　次の（ア）から（ク）のそれぞれについて、あなたの気持ちに最も近いものを選んでください。（○はそれぞれ１つだけ）

（ア）家庭生活で

図表１－１　家庭生活での男女の地位の平等感［全体、性別］
（前回・福岡県・全国調査比較）





「家庭生活」における男女の地位について、「平等である」は 42.0％と４割を超えている。その一方で、「男性の方が優遇されている」(9.7％) と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」(32.2％) をあわせた『男性優遇』が 41.9％とほぼ同率となっている。「女性の方が優遇されている」(1.7％) と「どちらかといえば女性の方が優遇されている」(4.5％) をあわせた『女性優遇』は 6.2％である。

性別でみると、男性の『男性優遇』は 33.1％であるのに対し、女性は 47.9％と女性の方が 14.8 ポイント高く、男性の「平等である」は 47.7％に対し、女性は 38.1％と男性の方が９ポイント高くなっているなど、女性の方が「家庭生活」における不平等感が強くなっている。

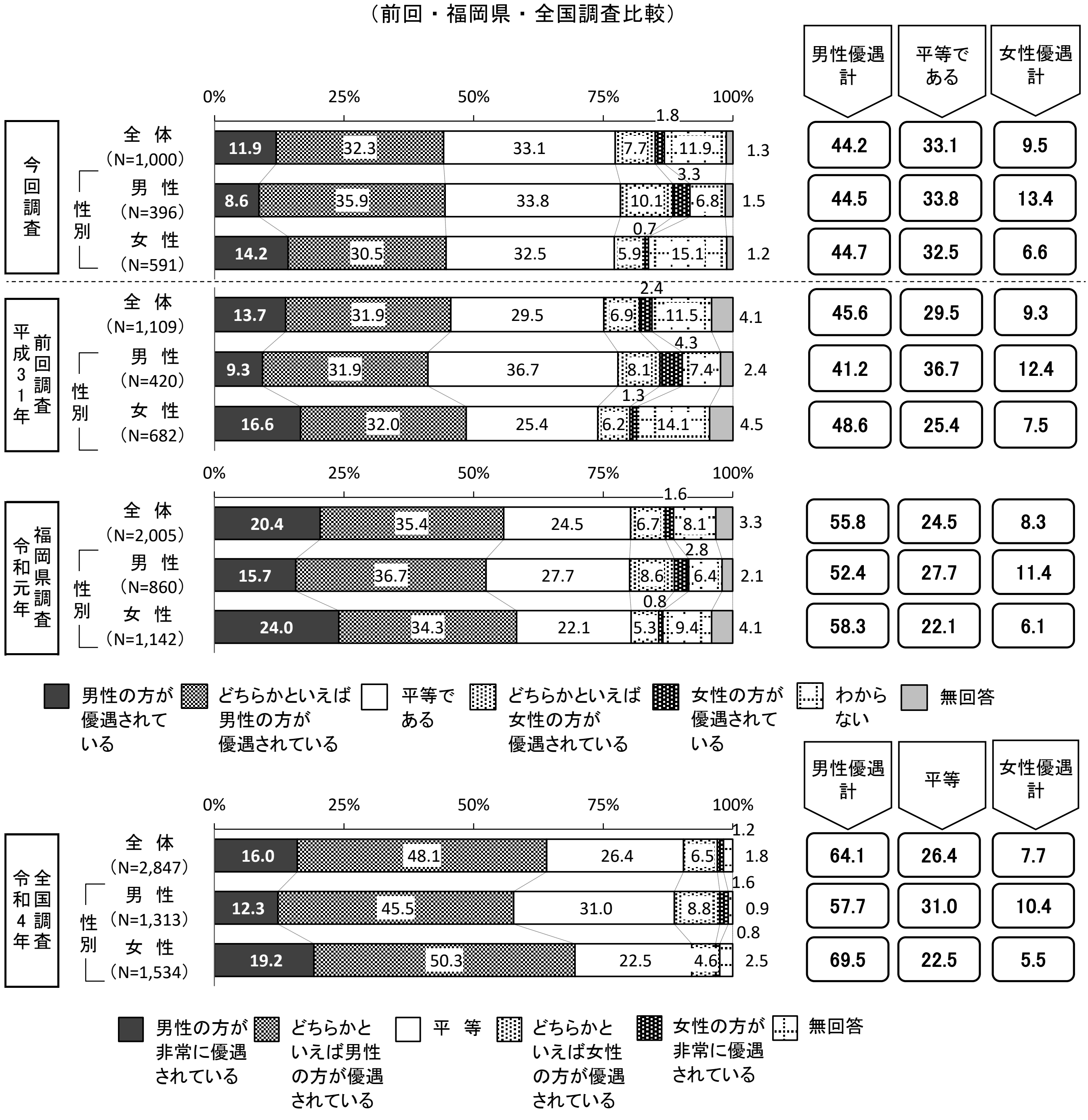
平成 31 年に実施した「男女共同参画社会に関する意識調査」(以下、前回調査という) と比べると、男女とも「平等である」の割合が 2.9～5.3 ポイント増加した一方、『男性優遇』が 5.4～5.7 ポイント減少するなど、前回調査よりも家庭生活での不平等感は弱まっている。

令和元年 12 月に実施された「福岡県男女共同参画社会に向けての意識調査」(以下、福岡県調査という) と比べると、「平等である」の割合は男女とも今回調査の方が 10.4～15.4 ポイント高く、『男性優遇』は 12.7～14.1 ポイント低いなど、今回調査の方が平等感が高い。

令和４年 11 月に実施された内閣府の「男女共同参画に関する世論調査」(以下、全国調査という) と比べると、今回調査の方が男女とも「平等である」の割合が 8.9～12.5 ポイント高くなっている。

（イ）職場で

図表１－２　職場での男女の地位の平等感［全体、性別］
（前回・福岡県・全国調査比較）



	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等である	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	無回答	男性優遇計	平等である	女性優遇計
今回調査 全体（N=1,000）	11.9	32.3	33.1	7.7	1.8	11.9	1.3	44.2	33.1	9.5
男性（N=396）	8.6	35.9	33.8	10.1	3.3	6.8	1.5	44.5	33.8	13.4
女性（N=591）	14.2	30.5	32.5	5.9	0.7	15.1	1.2	44.7	32.5	6.6
平成31年前回調査 全体（N=1,109）	13.7	31.9	29.5	6.9	2.4	11.5	4.1	45.6	29.5	9.3
男性（N=420）	9.3	31.9	36.7	8.1	4.3	7.4	2.4	41.2	36.7	12.4
女性（N=682）	16.6	32.0	25.4	6.2	1.3	14.1	4.5	48.6	25.4	7.5
令和元年福岡県調査 全体（N=2,005）	20.4	35.4	24.5	6.7	1.6	8.1	3.3	55.8	24.5	8.3
男性（N=860）	15.7	36.7	27.7	8.6	2.8	6.4	2.1	52.4	27.7	11.4
女性（N=1,142）	24.0	34.3	22.1	5.3	0.8	9.4	4.1	58.3	22.1	6.1

	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている	無回答	男性優遇計	平等	女性優遇計
令和4年全国調査 全体（N=2,847）	16.0	48.1	26.4	6.5	1.2	1.8	64.1	26.4	7.7
男性（N=1,313）	12.3	45.5	31.0	8.8	1.6	0.9	57.7	31.0	10.4
女性（N=1,534）	19.2	50.3	22.5	4.6	0.8	2.5	69.5	22.5	5.5

「職場」における男女の地位については、『男性優遇』は 44.2％、「平等である」は 33.1％、『女性優遇』は 9.5％となっている。

性別でみると、男女とも『男性優遇』は４割台半ば、「平等である」は約３割とほぼ差はないが、「男性の方が優遇されている」だけでみると女性は 14.2％と男性（8.6％）より 5.6 ポイント高くなっている。また、『女性優遇』は男性が 13.4％と女性（6.6％）を 6.8 ポイント上回っている。

前回調査と比べると、女性の「平等である」が 7.1 ポイント増加した一方で、男性では 2.9 ポイント減少している。

福岡県調査と比べると、男女とも『男性優遇』の割合が今回調査の方が 7.9～13.6 ポイント低く、「平等である」が6.1～10.4ポイント高くなっており、今回調査の方が平等感が強い。

全国調査と比べても、男女とも『男性優遇』の割合が今回調査の方が 13.2～24.8 ポイント低く、今回調査の方が平等感が強くなっている。

年代別でみると、男女とも 20 代では「平等である」が４割台半ばに上っている。また、男性の 30 代、40 代、50 代では、『女性優遇』が１割台半ばから２割と高くなっている。60 代、70 代以上では男女とも『男性優遇』が５割を超えて高い。

職業・職種別でみると、女性の「パート・アルバイト、派遣社員」では『女性優位』は 6.2%と１割に満たないが、男性の「パート・アルバイト、派遣社員」では『女性優位』が 22.7%と高くなっている。

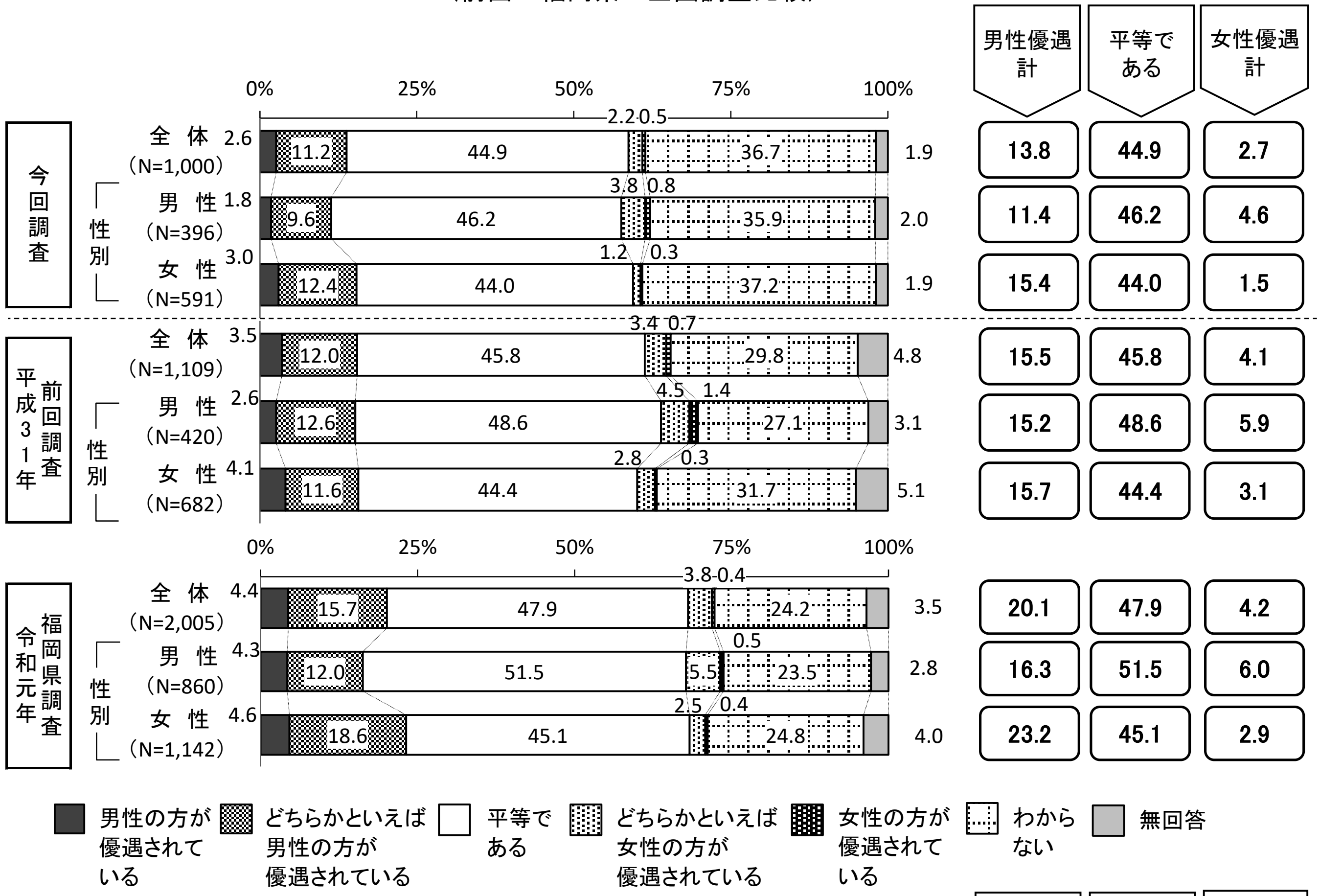
図表１－３　職場での男女の地位の平等感［全体、年代別、職業・職種別］

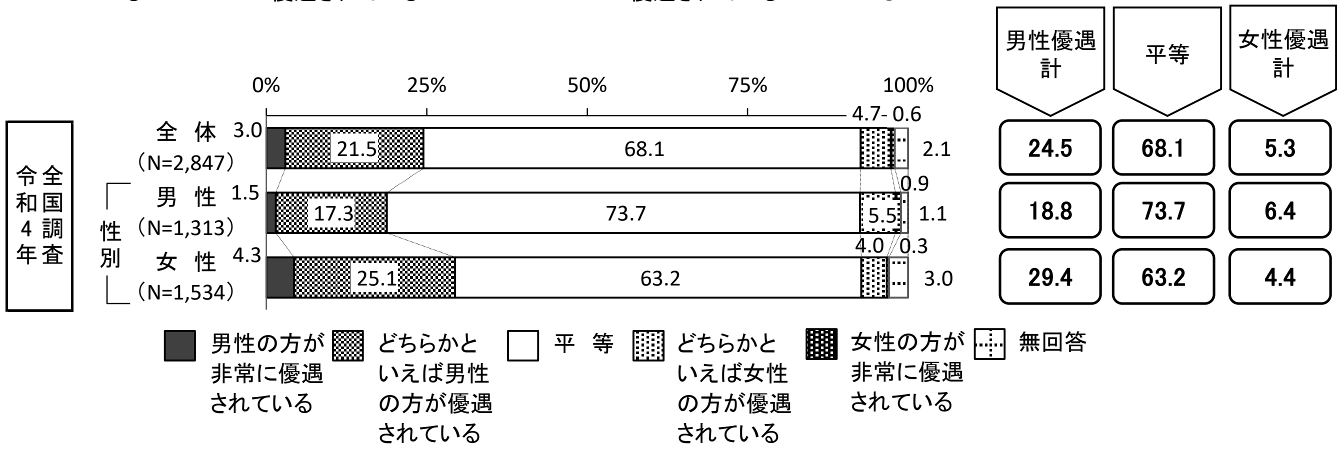
(%)

		標本数	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等である	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	無回答	男性優遇	女性優遇
全体		1,000	119	323	331	77	18	119	13	442	95
		100.0	11.9	32.3	33.1	7.7	1.8	11.9	1.3	44.2	9.5
年代別	男性:20代	41	9.8	24.4	48.8	4.9	2.4	9.8	−	34.2	7.3
	男性:30代	70	12.9	32.9	30.0	18.6	1.4	2.9	1.4	45.8	20.0
	男性:40代	93	5.4	34.4	36.6	15.1	4.3	4.3	−	39.8	19.4
	男性:50代	78	6.4	33.3	39.7	7.7	7.7	3.8	1.3	39.7	15.4
	男性:60代	70	12.9	42.9	28.6	4.3	1.4	8.6	1.4	55.8	5.7
	男性:70代以上	43	4.7	48.8	16.3	4.7	−	18.6	7.0	53.5	4.7
	女性:20代	76	7.9	22.4	46.1	7.9	1.3	14.5	−	30.3	9.2
	女性:30代	126	11.9	30.2	35.7	7.1	1.6	13.5	−	42.1	8.7
	女性:40代	147	16.3	32.7	29.9	8.2	0.7	11.6	0.7	49.0	8.9
	女性:50代	107	13.1	30.8	38.3	4.7	−	13.1	−	43.9	4.7
	女性:60代	67	14.9	35.8	25.4	3.0	−	17.9	3.0	50.7	3.0
	女性:70代以上	68	22.1	29.4	14.7	1.5	−	26.5	5.9	51.5	1.5
	無回答	14	7.1	7.1	42.9	14.3	7.1	21.4	−	14.2	21.4
職業・職種別	男性:会社員・公務員	276	9.1	33.7	37.7	11.2	4.3	3.3	0.7	42.8	15.5
	男性:自営業主	29	3.4	37.9	34.5	10.3	−	13.8	−	41.3	10.3
	男性:家族従業者	1	−	100.0	−	−	−	−	−	100.0	−
	男性:自由業	2	−	100.0	−	−	−	−	−	100.0	−
	男性:パート・アルバイト、派遣社員	22	9.1	27.3	40.9	18.2	4.5	−	−	36.4	22.7
	男性:学生	3	−	−	33.3	33.3	−	33.3	−	−	33.3
	男性:専業主夫	1	−	−	−	−	−	100.0	−	−	−
	男性:無職	59	10.2	49.2	11.9	1.7	−	20.3	6.8	59.4	1.7
	男性:その他	2	−	−	100.0	−	−	−	−	−	−
	女性:会社員・公務員	226	13.3	33.6	37.6	9.3	1.8	4.4	−	46.9	11.1
	女性:自営業主	15	13.3	26.7	40.0	−	−	20.0	−	40.0	−
	女性:家族従業者	12	8.3	25.0	50.0	8.3	−	8.3	−	33.3	8.3
	女性:自由業	5	−	20.0	60.0	−	−	20.0	−	20.0	−
	女性:パート・アルバイト、派遣社員	162	13.6	28.4	40.1	6.2	−	10.5	1.2	42.0	6.2
	女性:学生	8	−	−	75.0	−	−	25.0	−	−	−
	女性:専業主婦	108	18.5	27.8	13.0	1.9	−	36.1	2.8	46.3	1.9
	女性:無職	48	14.6	39.6	10.4	2.1	−	29.2	4.2	54.2	2.1
	女性:その他	6	33.3	16.7	33.3	−	−	16.7	−	50.0	−
	無回答	15	6.7	6.7	40.0	13.3	6.7	26.7	−	13.4	20.0

（ウ）学校教育の場で

図表１－４　学校教育の場での男女の地位の平等感［全体、性別］
（前回・福岡県・全国調査比較）





「学校教育の場」における男女の地位については、「平等である」が 44.9％と全ての分野の中で最も高くなっている。一方で「わからない」も 36.7％と８分野中最も高い。

性別でみても、男女とも「平等である」が４割台半ばを占め、『男性優位』は１割台となっている。

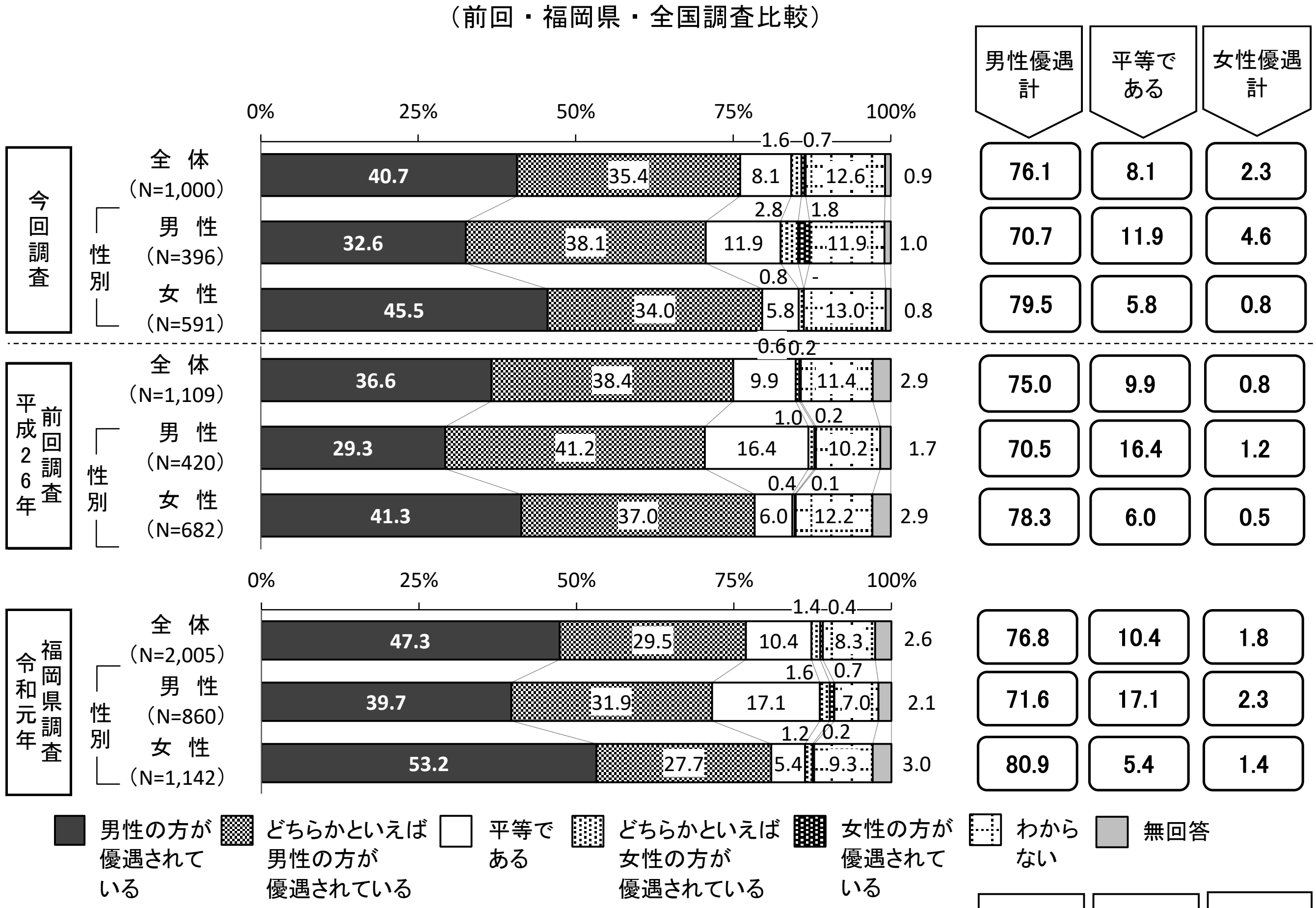
前回調査と比べると、今回調査の方が「わからない」が増加しているが、全体的な傾向には男女とも大きな変化はみられない。

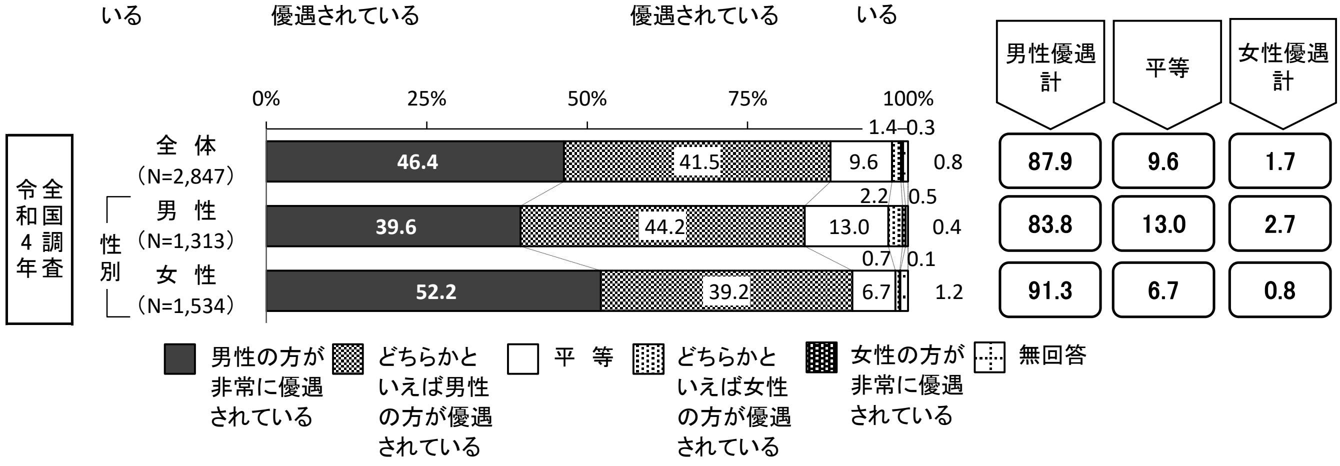
福岡県調査と比べると、男性の「平等である」が今回調査の方が 5.3 ポイント低い。一方で、女性の『男性優遇』も今回調査の方が 7.8 ポイント低い。

全国調査は「わからない」がないため厳密な比較はできないが、『男性優遇』に対する「平等である」の比率でみると、今回調査の方が平等感は強いと推測される。

（エ）政治の場で

図表１－５　政治の場での男女の地位の平等感［全体、性別］
（前回・福岡県・全国調査比較）





「政治の場」における男女の地位については、『男性優遇』は 76.1％、「平等である」は 8.1％となっており、男性が優遇されていると強く認識されている。

性別でみると、女性の『男性優遇』は 79.5％と約８割となっている。男性も『男性優遇』が 70.7％と高いが、女性とは 8.8 ポイントの差がある。

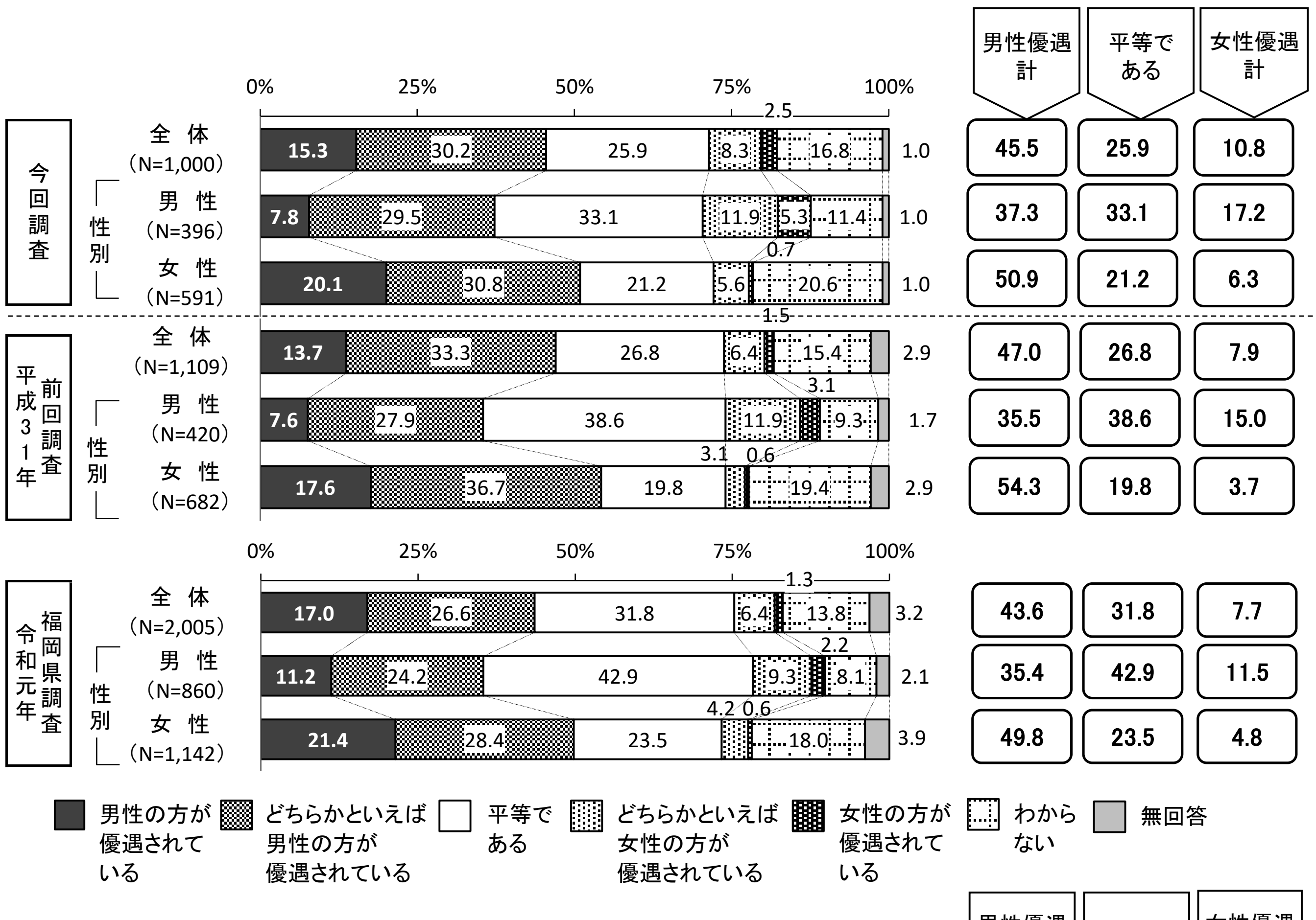
前回調査と比べると、男性の「平等である」が 4.5 ポイント減少し、『女性優遇』が 3.4 ポイント増加しているが、男女とも『男性優遇』の割合には大きな変化はなく、男性の方が優遇されているという認識は変わっていない。

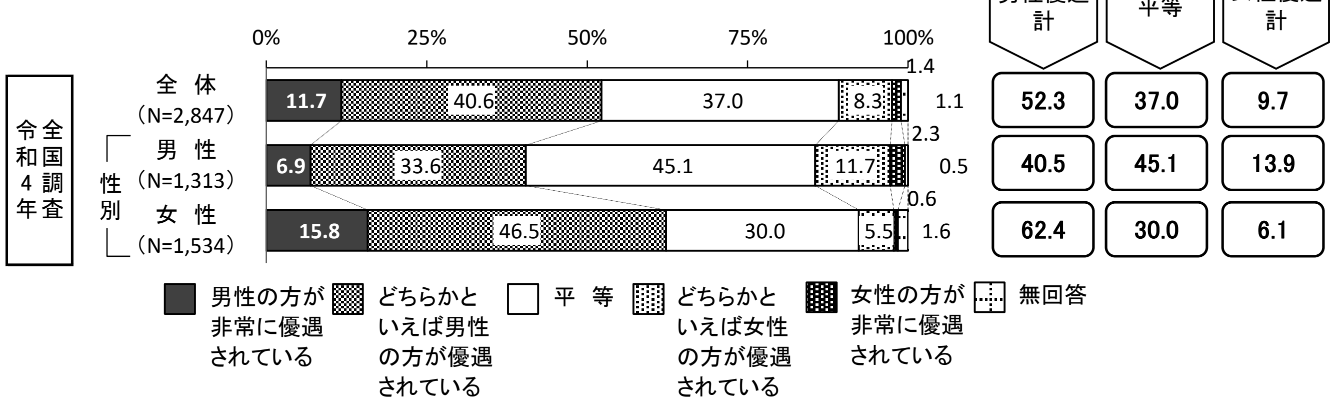
福岡県調査と比べると、男性の「平等である」が今回調査の方が 5.2 ポイント低いが、大きな差はみられない。

全国調査と比べると、男女とも「平等である」の割合に大きな差はない。

（オ）法律や制度のうえで

図表１－６　法律や制度のうえでの男女の地位の平等感［全体、性別］
（前回・福岡県・全国調査比較）





「法律や制度のうえ」における男女の地位については、『男性優遇』は 45.5%、「平等である」が 25.9%となっている。

性別でみると、『男性優遇』は女性では 50.9%だが、男性は 37.3%と 13.6 ポイントの差がある。また、「平等である」は女性が 21.2%に対し、男性は 33.1%と 11.9 ポイントの差、『女性優遇』は女性が 6.3%に対して男性が 17.2%と 10.9 ポイントの差がある。

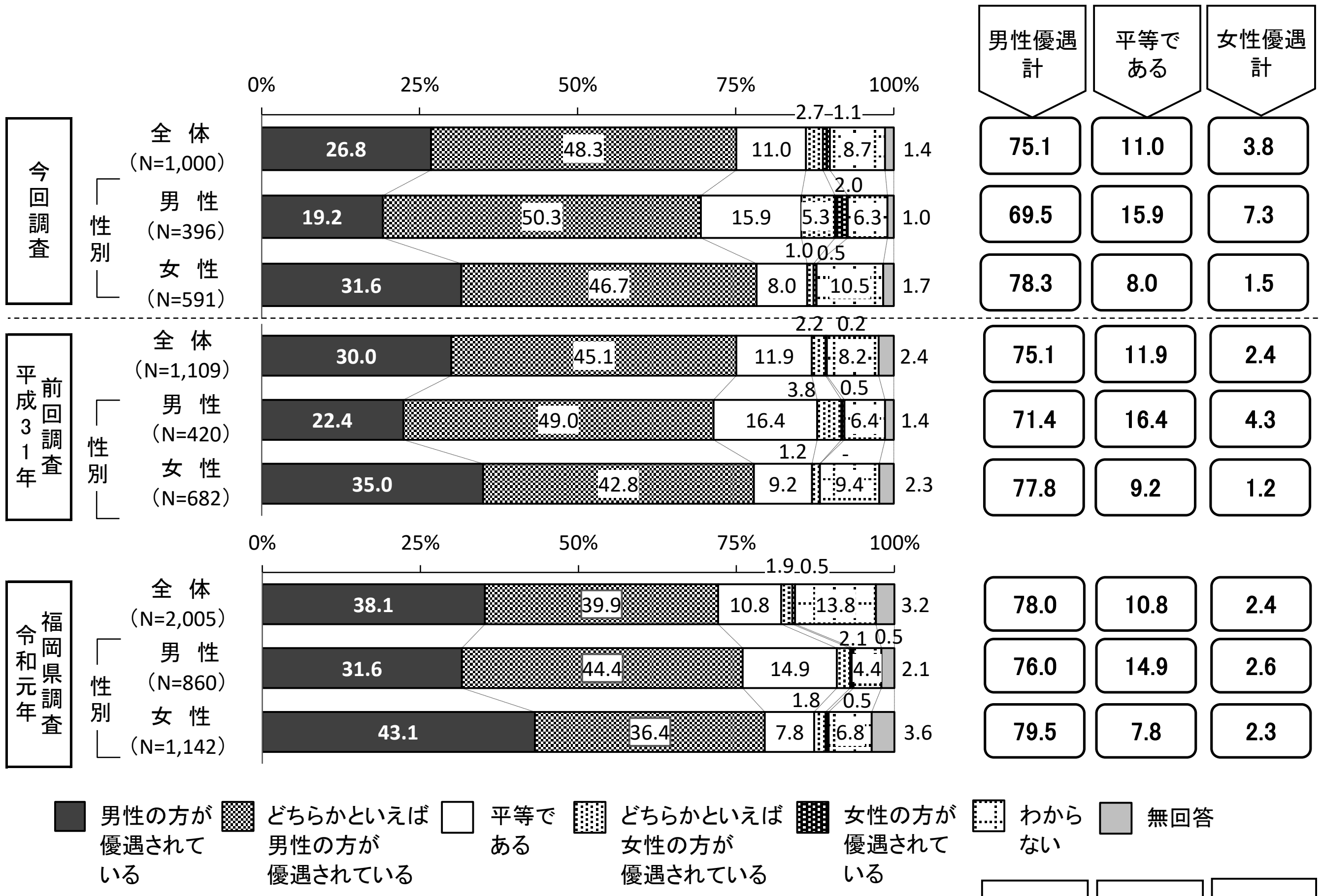
前回調査と比べると、男性の「平等である」が 5.5 ポイント減少している。

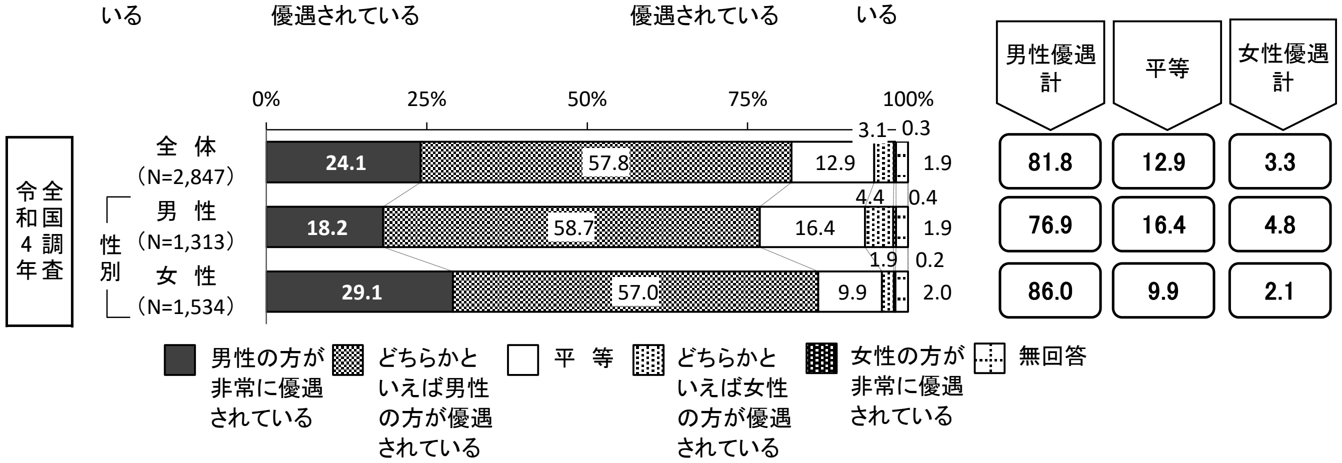
福岡県調査と比べると、男女とも「平等である」の割合が今回調査の方が低く、特に男性では 9.8 ポイント低くなっている。

全国調査と比べると、男女とも「平等である」の割合が今回調査の方が 8.8～12 ポイント低い。

（カ）社会通念、慣習、しきたりなどで

図表１－７　社会通念、慣習、しきたりなどでの男女の地位の平等感［全体、性別］
（前回・福岡県・全国調査比較）





「社会通念・慣習・しきたりなど」における男女の地位については、『男性優遇』は 75.1％と高く、「平等である」は 11.0％と低くなっている。

性別でみると、『男性優遇』は女性で 78.3％に対し男性では 69.5％となっており、8.8 ポイントの差がある。また、「平等である」は女性より男性で 7.9 ポイント、『女性優遇』は 5.8 ポイント高くなっている。

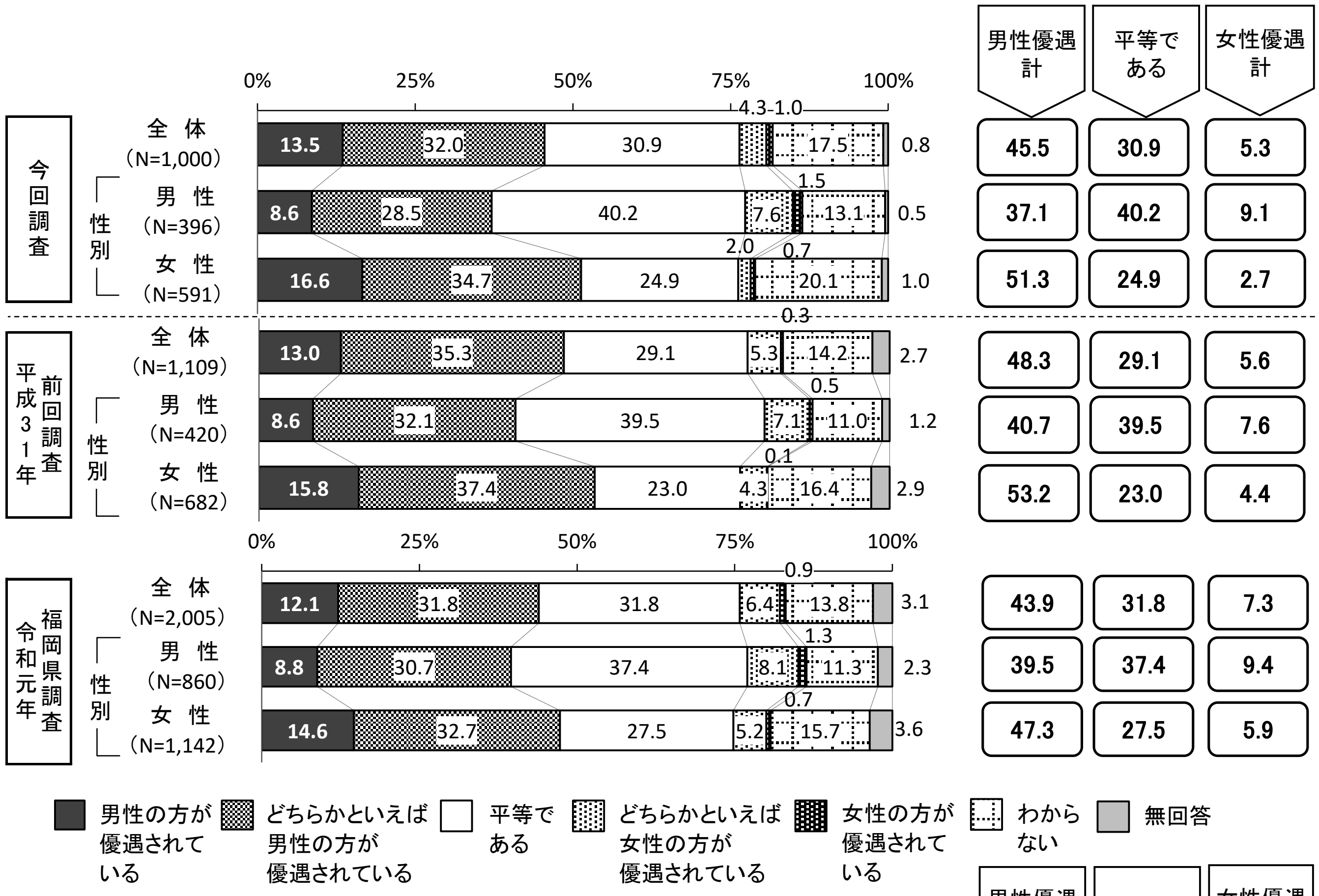
前回調査と比べて、男女とも大きな変化はみられない。

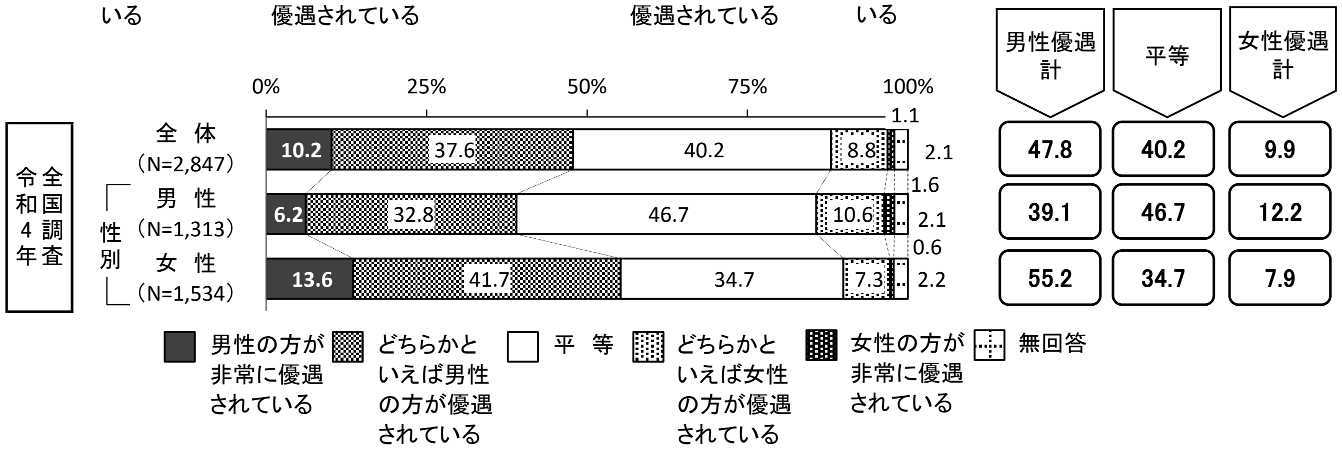
福岡県調査と比べると、今回調査の方が男性の『男性優遇』が 6.5 ポイント低く、『女性優遇』が 4.7 ポイント高くなっている。

全国調査と比べると、男女とも「平等である」の割合はほぼ同じ結果となっている。

（キ）地域活動・社会活動の場で

図表１－８　地域活動・社会活動の場での男女の地位の平等感［全体、性別］
（前回・福岡県・全国調査比較）





※全国調査は「自治会やＰＴＡなどの地域活動の場」

「地域活動・社会活動の場」における男女の地位については、『男性優遇』は 45.5%、「平等である」は 30.9%となっている。

性別でみると、女性は『男性優遇』が 51.3%であるのに対し、男性は 37.1%と 14.2 ポイントの差がある。また、「平等である」は女性が 24.9%であるのに対し、男性は 40.2%と 15.3 ポイントの差があり、男女の認識の差が大きくなっている。

前回調査と比べ、男女とも大きな変化はみられない。

福岡県調査と比較しても、男女とも大きな差はない。

全国調査（「自治会やＰＴＡなどの地域活動の場」）と比べると、今回調査の方が男女とも「平等である」が6.5～9.8ポイント低くなっている。

年代別でみると、『男性優遇』は男女とも60代で最も高く（男性55.7%、女性61.2%）なっている。また、男性では年齢が低い層では「平等である」が４割を超えているが、女性はすべての年代で「平等である」が２割台にとどまっている。

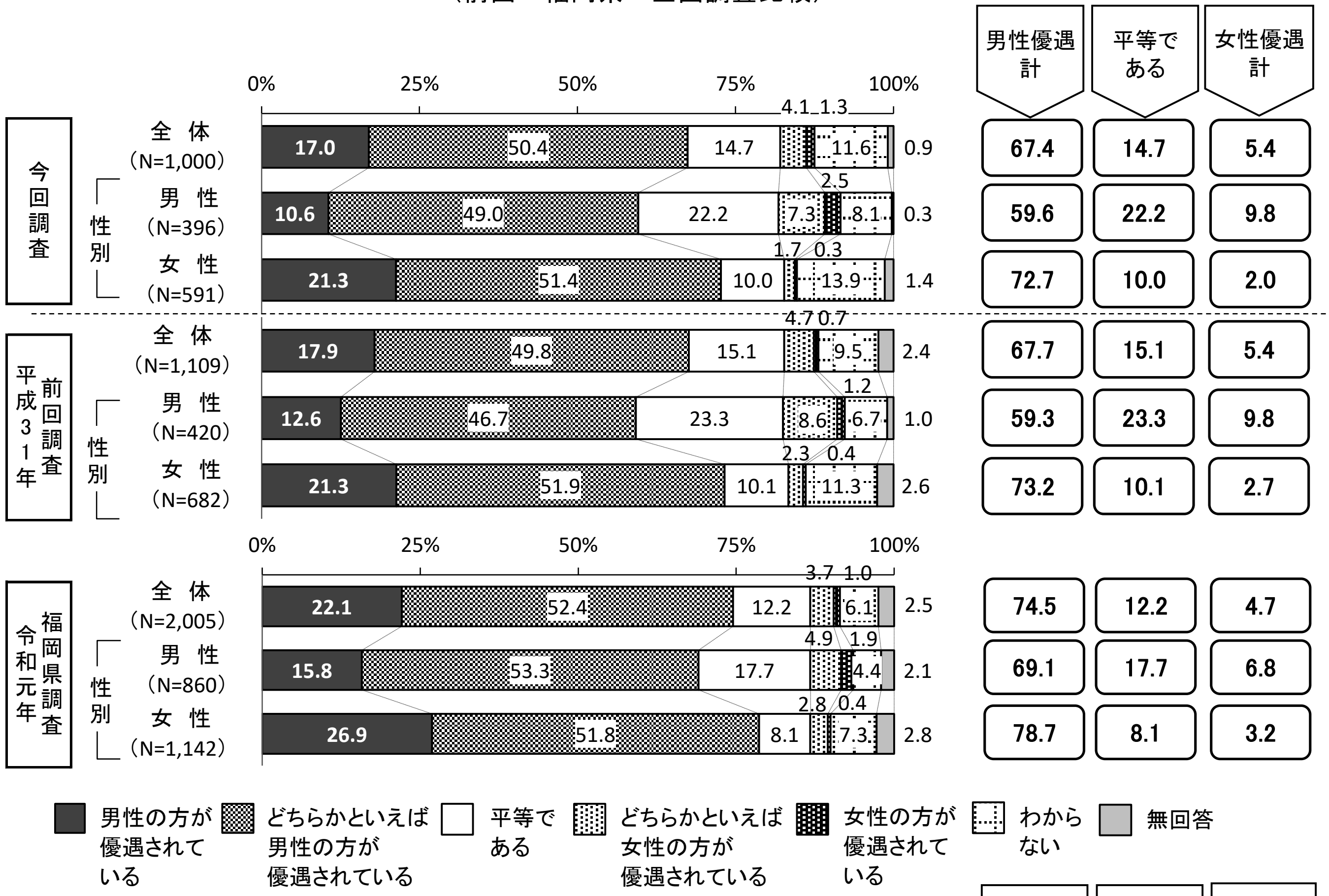
図表１－９　地域活動・社会活動の場での男女の地位の平等感［全体、年代別］

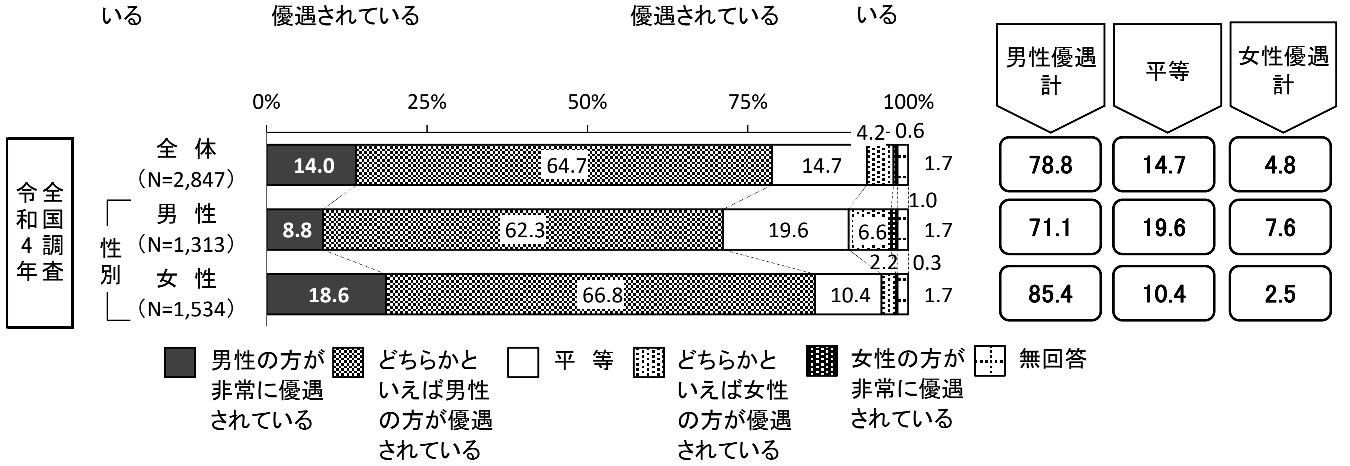
(%)

		標本数	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等である	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	無回答	男性優遇	女性優遇
全体		1,000	135	320	309	43	10	175	8	455	53
		100.0	13.5	32.0	30.9	4.3	1.0	17.5	0.8	45.5	5.3
年代別	男性:20代	41	7.3	17.1	43.9	4.9	−	26.8	−	24.4	4.9
	男性:30代	70	8.6	25.7	41.4	11.4	−	11.4	1.4	34.3	11.4
	男性:40代	93	8.6	17.2	49.5	12.9	2.2	9.7	−	25.8	15.1
	男性:50代	78	10.3	26.9	41.0	6.4	1.3	14.1	−	37.2	7.7
	男性:60代	70	5.7	50.0	25.7	1.4	2.9	14.3	−	55.7	4.3
	男性:70代以上	43	11.6	37.2	34.9	4.7	2.3	7.0	2.3	48.8	7.0
	女性:20代	76	15.8	31.6	27.6	1.3	1.3	22.4	−	47.4	2.6
	女性:30代	126	11.1	34.9	25.4	1.6	0.8	26.2	−	46.0	2.4
	女性:40代	147	19.7	35.4	24.5	1.4	1.4	16.3	1.4	55.1	2.8
	女性:50代	107	15.9	36.4	20.6	3.7	−	23.4	−	52.3	3.7
	女性:60代	67	20.9	40.3	23.9	−	−	11.9	3.0	61.2	−
	女性:70代以上	68	17.6	27.9	29.4	4.4	−	17.6	2.9	45.5	4.4
	無回答	14	21.4	14.3	28.6	7.1	−	28.6	−	35.7	7.1

（ク）社会全体で見た場合

図表１－10　社会全体で見た場合の男女の地位の平等感［全体、性別］
（前回・福岡県・全国調査比較）





「社会全体で見た場合」の男女の地位については、『男性優遇』が 67.4％と高く、「平等である」は 14.7％に留まっており、社会全体については男性が優遇されていると認識されている。
前回調査と比べて、男女ともほとんど変化がみられない。
福岡県調査と比べると、男女とも『男性優遇』が今回調査の方が６～9.5 ポイント低く、「平等である」が 1.9～4.5 ポイント高くなっている。
全国調査と比べると、『男性優遇』の割合は男女とも今回調査の方が 11.5～12.7 ポイント低いが、「平等である」『女性優遇』の割合には大きな差はない。

年代別でみると、男性の 50 代と 60 代、女性の 40 代、50 代、60 代で『男性優遇』が 7 割台と高くなっている。また、男性の 30 代と 40 代では『女性優遇』が 1 割台半ばと比較的高くなっている。

図表１－11　社会全体で見た場合の男女の地位の平等感［全体、年代別］

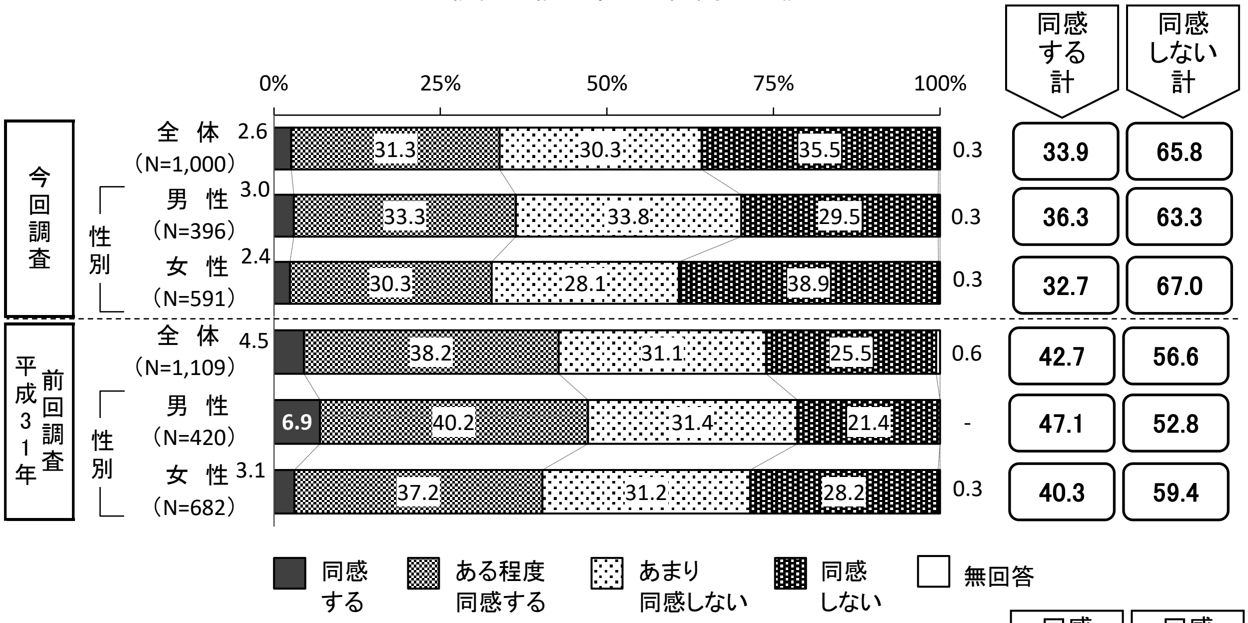
(%)

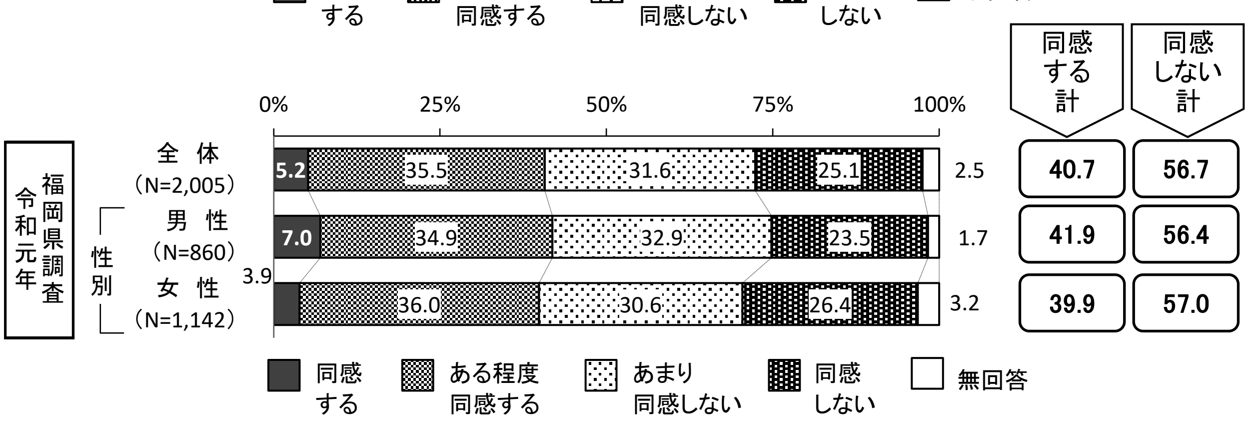
		標本数	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等である	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	無回答	**男性優遇**	**女性優遇**
全 体		1,000	170	504	147	41	13	116	9	674	54
		100.0	17.0	50.4	14.7	4.1	1.3	11.6	0.9	67.4	5.4
年代別	男性:20代	41	9.8	41.5	26.8	2.4	−	19.5	−	51.3	2.4
	男性:30代	70	12.9	32.9	28.6	11.4	2.9	10.0	1.4	45.8	14.3
	男性:40代	93	5.4	48.4	25.8	9.7	4.3	6.5	−	53.8	14.0
	男性:50代	78	14.1	56.4	12.8	9.0	2.6	5.1	−	70.5	11.6
	男性:60代	70	11.4	61.4	15.7	2.9	1.4	7.1	−	72.8	4.3
	男性:70代以上	43	11.6	51.2	25.6	4.7	2.3	4.7	−	62.8	7.0
	女性:20代	76	19.7	42.1	13.2	2.6	2.6	19.7	−	61.8	5.2
	女性:30代	126	20.6	49.2	13.5	1.6	−	15.1	−	69.8	1.6
	女性:40代	147	26.5	53.1	7.5	2.7	−	8.2	2.0	79.6	2.7
	女性:50代	107	20.6	55.1	8.4	−	−	15.9	−	75.7	−
	女性:60代	67	20.9	55.2	7.5	−	−	10.4	6.0	76.1	−
	女性:70代以上	68	14.7	52.9	10.3	2.9	−	17.6	1.5	67.6	2.9
	無回答	14	14.3	42.9	7.1	14.3	7.1	14.3	−	57.2	21.4

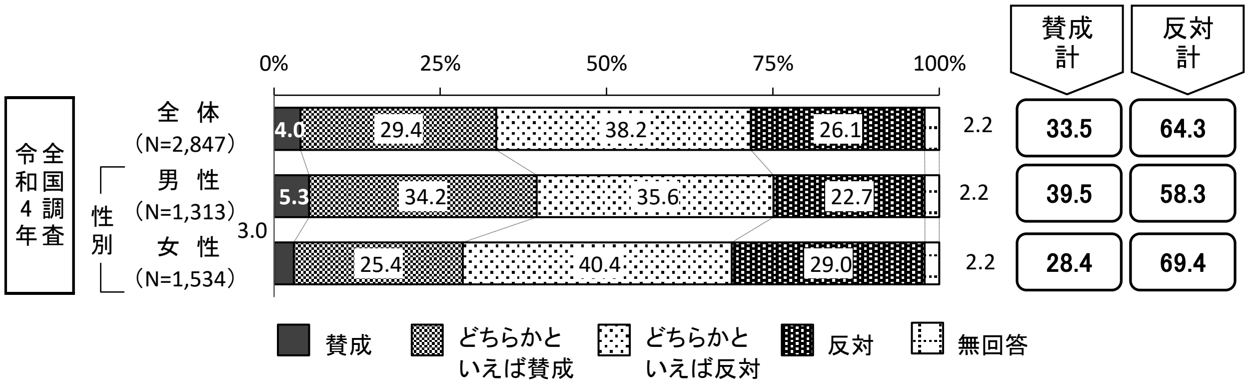
２．性別役割分担意識

問２.「男は仕事、女は家庭」という考え方があります。あなた自身の気持ちしてとしては、この考え方にどの程度同感しますか。（○は１つだけ）

図表１－12　「男は仕事、女は家庭」という考え方について［全体、性別］
（前回・福岡県・全国調査比較）







「男は仕事、女は家庭」という、いわゆる固定的性別役割分担意識に賛成するかどうかについてたずねたところ、「同感する」は 2.6％、「ある程度同感する」は 31.3％で、これらをあわせた『同感する』は 33.9％となっている。一方、「同感しない」は 35.5％、「あまり同感しない」は 30.3％で、これらをあわせた『同感しない』は 65.8％である。『同感しない』が『同感する』を 31.9 ポイント上回る結果となっている。

性別でみると、『同感しない』は女性で 67.0％、男性で 63.3％となっており、女性の方が 3.7 ポイント高くなっている。『同感する』は女性が 32.7％、男性が 36.3％で、男性の方が 3.6 ポイント高い。

前回調査と比べると、『同感しない』の割合が男性で 10.5 ポイント、女性で 7.6 ポイントの増加となっており、男女とも性別役割分担を容認しない人が増えている。

福岡県調査と比べると、『同感しない』（福岡県：男性 56.4％、女性 57.0％）は男女とも今回調査の方が 6.9～10 ポイント高く、性別役割分担を容認しない人の割合が県よりも高くなっている。

全国調査とは選択肢の表現が異なるため厳密な比較はできないものの、性別役割分担を容認しない人の割合は全国調査よりも高くなっている。

年代別でみると、男女とも年代が低い層で『同感しない』の割合が高くなる傾向にあるが、男性の 70 代以上を除くすべての年代で『同感しない』の割合が『同感する』の割合を上回っている。また、女性の 60 代では『同感しない』が 74.7%、男性の 20 代で 85.3%と高い。

配偶状況別でみると、男性では既婚の共働きの男性は『同感しない』が 69.5%に上るが、既婚の共働きでない男性では『同感する』と『同感しない』がともに５割となっている。一方、女性の場合は共働きの方が共働きでない人より『同感しない』がやや高いものの、男性ほどの差はみられない。また、女性の未婚、離別の人では『同感しない』が７割台半ばと高くなっている。

図表１－13　「男は仕事、女は家庭」という考え方について［全体、年代別、配偶状況別］

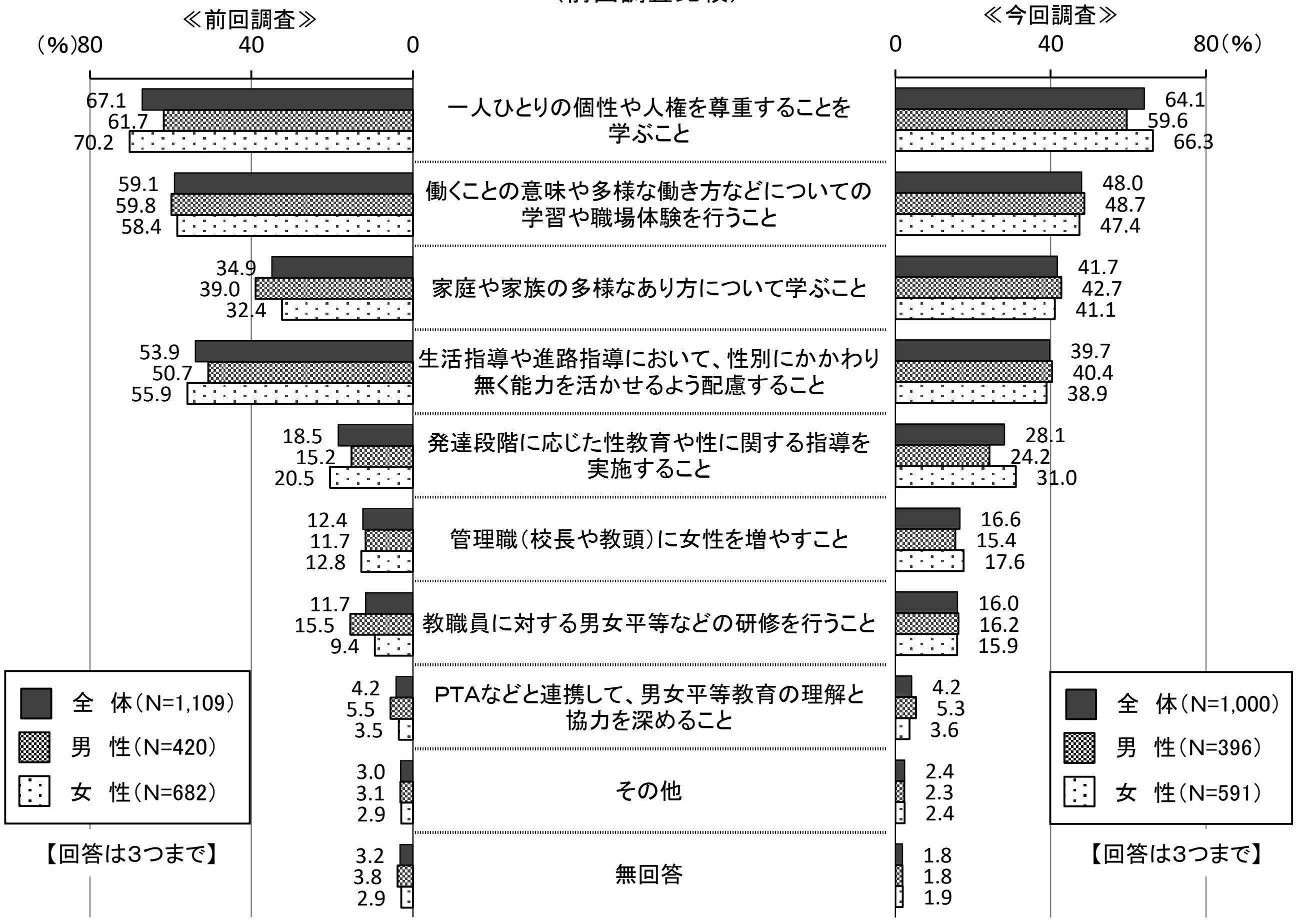
(%)

		標本数	同感する	ある程度同感する	あまり同感しない	同感しない	無回答	同感する	同感しない
全体		1,000	26	313	303	355	3	339	658
		100.0	2.6	31.3	30.3	35.5	0.3	33.9	65.8
年代別	男性:20代	41	2.4	12.2	39.0	46.3	－	14.6	85.3
	男性:30代	70	1.4	22.9	28.6	45.7	1.4	24.3	74.3
	男性:40代	93	2.2	35.5	37.6	24.7	－	37.7	62.3
	男性:50代	78	2.6	33.3	39.7	24.4	－	35.9	64.1
	男性:60代	70	4.3	40.0	34.3	21.4	－	44.3	55.7
	男性:70代以上	43	7.0	55.8	16.3	20.9	－	62.8	37.2
	女性:20代	76	1.3	26.3	27.6	44.7	－	27.6	72.3
	女性:30代	126	3.2	27.0	30.2	39.7	－	30.2	69.9
	女性:40代	147	2.0	32.0	26.5	39.5	－	34.0	66.0
	女性:50代	107	1.9	34.6	24.3	38.3	0.9	36.5	62.6
	女性:60代	67	6.0	17.9	29.9	44.8	1.5	23.9	74.7
	女性:70代以上	68	－	42.6	32.4	25.0	－	42.6	57.4
	無回答	14	－	14.3	28.6	57.1	－	14.3	85.7
配偶状況別	男性:未婚	73	2.7	30.1	37.0	30.1	－	32.8	67.1
	男性:既婚(共働きである)	177	3.4	26.6	37.9	31.6	0.6	30.0	69.5
	男性:既婚(共働きでない)	110	3.6	46.4	25.5	24.5	－	50.0	50.0
	男性:離別	29	－	34.5	37.9	27.6	－	34.5	65.5
	男性:死別	7	－	28.6	14.3	57.1	－	28.6	71.4
	女性:未婚	104	2.9	22.1	28.8	46.2	－	25.0	75.0
	女性:既婚(共働きである)	286	1.4	32.5	24.5	41.3	0.3	33.9	65.8
	女性:既婚(共働きでない)	126	4.8	33.3	36.5	25.4	－	38.1	61.9
	女性:離別	47	2.1	23.4	29.8	44.7	－	25.5	74.5
	女性:死別	27	－	37.0	18.5	40.7	3.7	37.0	59.2
	無回答	14	－	14.3	28.6	57.1	－	14.3	85.7

３．男女共同参画を進めていくために、学校教育の場で力を入れること

問３．これからの社会で男女共同参画を進めていくためには、学校教育の場でどのようなことに力を入れたらよいと思いますか。（〇は３つまで）

図表１－14　男女共同参画を進めていくために、学校教育の場で力を入れること［全体、性別］（前回調査比較）



男女共同参画を進めていくために、学校教育の場でどのようなことに力を入れたらよいと思うかたずねた。

「一人ひとりの個性や人権を尊重することを学ぶこと」が 64.1％で最も高く、「働くことの意味や多様な働き方などについての学習や職場体験を行うこと」が 48.0％、「家庭や家族の多様なあり方について学ぶこと」が 41.7％、「生活指導や進路指導において、性別にかかわり無く能力を活かせるよう配慮すること」が 39.7％などと続いている。

性別でみると、女性は「一人ひとりの個性や人権を尊重することを学ぶこと」（男性 59.6％、女性 66.3％）が 6.7 ポイント、「発達段階に応じた性教育や性に関する指導を実施すること」（同 24.2％、31.0％）が 6.8 ポイント男性よりも高くなっている。

前回調査と比べると、前回第２位であった「働くことの意味や多様な働き方などについての学習や職場体験を行うこと」が男女とも前回調査より 11～11.1 ポイント減少している。反対に、男女とも「発達段階に応じた性教育や性に関する指導を実施すること」は９～10.5 ポイント、「家庭や家族の多様なあり方について学ぶこと」は 3.7～8.7 ポイント増加している。

年代別でみると、「一人ひとりの個性や人権を尊重することを学ぶこと」は男性の 70 代以上、女性の 30 代、50 代、60 代、70 代以上で高くなっている。「発達段階に応じた性教育や性に関する指導を実施すること」は、比較的年齢の低い層での割合が高く、女性の 20 代、30 代では４割台となっている。「家庭や家族の多様なあり方について学ぶこと」も年齢が低い層で高い傾向がみられ、男性の 20 代では６割を超えている。「生活指導や進路指導において、性別にかかわり無く能力を活かせるよう配慮すること」は男女とも 70 代以上で高くなっている。「働くことの意味や多様な働き方などについての学習や職場体験を行うこと」は男性の 50 代、60 代、女性の 50 代で５割台半ばと比較的高い。「管理職（校長や教頭）に女性を増やすこと」「教職員に対する男女平等などの研修を行うこと」は、女性の 20 代で２割台後半と高くなっている。

図表１－15　男女共同参画を進めていくために、学校教育の場で力を入れること［全体、年代別］

(%)

		標本数	一人ひとりの個性や人権を尊重することを学ぶこと	発達段階に応じた性教育や性に関する指導を実施すること	家庭や家族の多様なあり方について学ぶこと	生活指導や進路指導において、性別にかかわり無く能力を活かせるよう配慮すること	PTAなどと連携して、男女平等教育の理解と協力を深めること	働くことの意味や多様な働き方などについての学習や職場体験を行うこと	管理職（校長や教頭）に女性を増やすこと	教職員に対する男女平等などの研修を行うこと	その他	無回答
全体		1,000	641	281	417	397	42	480	166	160	24	18
		100.0	64.1	28.1	41.7	39.7	4.2	48.0	16.6	16.0	2.4	1.8
年代別	男性:20代	41	53.7	36.6	61.0	39.0	4.9	39.0	17.1	17.1	4.9	－
	男性:30代	70	60.0	24.3	50.0	25.7	1.4	40.0	12.9	15.7	2.9	2.9
	男性:40代	93	53.8	24.7	43.0	44.1	5.4	49.5	17.2	14.0	2.2	2.2
	男性:50代	78	59.0	21.8	41.0	46.2	2.6	55.1	12.8	14.1	2.6	－
	男性:60代	70	61.4	24.3	34.3	38.6	7.1	55.7	17.1	20.0	1.4	1.4
	男性:70代以上	43	74.4	16.3	27.9	51.2	14.0	46.5	16.3	18.6	－	4.7
	女性:20代	76	51.3	44.7	48.7	31.6	3.9	32.9	28.9	25.0	1.3	－
	女性:30代	126	74.6	43.7	47.6	27.0	3.2	40.5	19.8	14.3	1.6	－
	女性:40代	147	59.2	34.7	48.3	38.1	2.0	52.4	14.3	11.6	3.4	1.4
	女性:50代	107	70.1	15.0	41.1	41.1	3.7	56.1	14.0	12.1	4.7	3.7
	女性:60代	67	68.7	19.4	28.4	44.8	3.0	47.8	20.9	22.4	1.5	4.5
	女性:70代以上	68	75.0	20.6	17.6	61.8	7.4	51.5	10.3	17.6	－	2.9
	無回答	14	100.0	14.3	42.9	50.0	－	57.1	7.1	14.3	7.1	－

第２章　家庭生活について

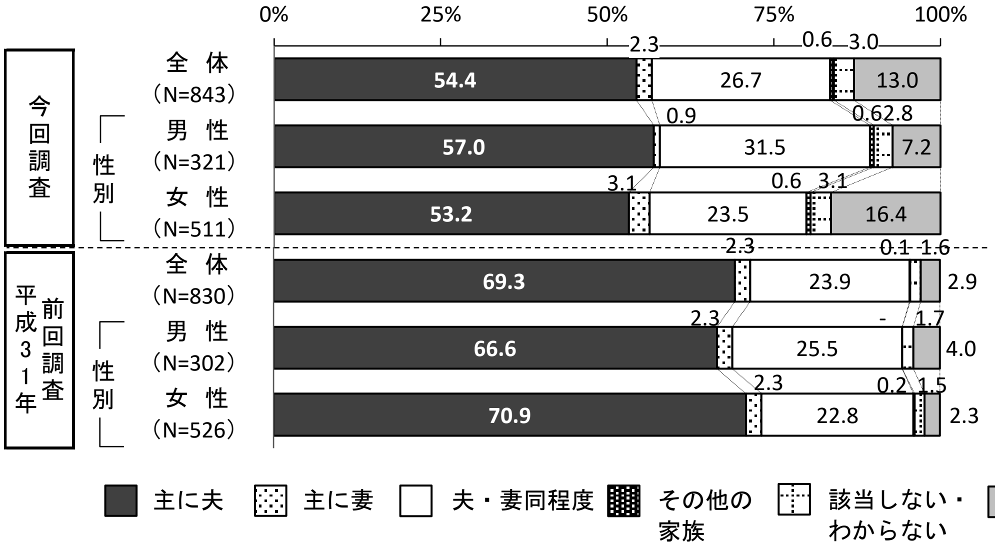
１．家庭内の役割分担の状況

【現在「配偶者・パートナー（事実婚含む）と同居している方」におたずねします。】
問４．あなたの家庭では、次にあげるようなことを、主にどなたがされていますか。次の（ア）から（ク）のそれぞれについて、あてはまるものを選んでください。
（○はそれぞれ１つだけ）

現在、配偶者・パートナーと同居している人に家庭内の役割、８分野について主に誰が行っているかたずねた。

（ア）家計を支える（生活費を稼ぐ）

図表２－１　家計を支える（生活費を稼ぐ）［全体、性別］（前回調査比較）



「家計を支える」については、「主に夫」が 54.4%、「主に妻」が 2.3%、「妻・夫同程度」は 26.7%となっており、夫が中心に担っている割合が高い。

性別でみると、「主に夫」の割合は男性 57.0%、女性 53.2%と、男性の方が家計を支えるのは夫が担当していると認識している人が多い。また「夫・妻同程度」でも男性 31.5%、女性 23.5%と男性の方が高くなっている。

前回調査と比べると、「主に夫」の割合が男性で 9.6 ポイント、女性で 17.7 ポイント減と、男女とも大きく減少している。一方、「夫・妻同程度」は男性で前回より６ポイント増加したものの、女性ではほぼ変化がみられない。

年代別でみると、男性では 20 代、30 代の年齢が低い層で「夫・妻同程度」が約４割と高くなっている。一方、男性の 40 代、50 代、60 代では「主に夫」が６割を超えている。女性では 40 代で「主に夫」が 70.2％と高い。

配偶状況別でみると、共働きである場合でも「夫・妻同程度」は男性で 44.3％、女性で 33.8％となっており、「主に夫」が５割台半ばから約６割と高くなっている。

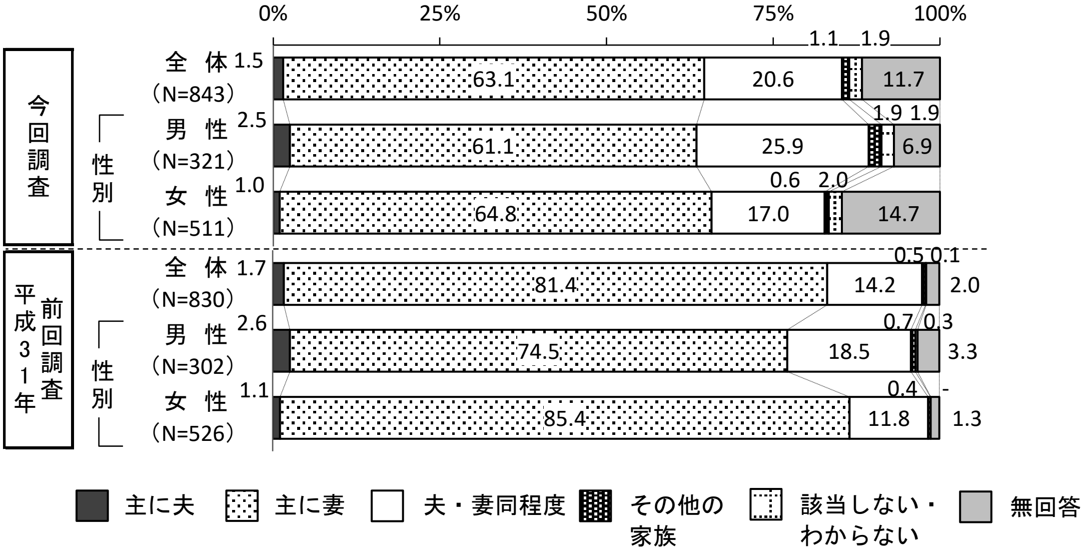
図表２－２　家計を支える（生活費を稼ぐ）［全体、年代別、配偶状況別］

(%)

		標本数	主に夫	主に妻	夫・妻同程度	その他の家族	該当しない・わからない	無回答
全体		843	459	19	225	5	25	110
		100.0	54.4	2.3	26.7	0.6	3.0	13.0
年代別	男性:20代	36	33.3	-	41.7	2.8	11.1	11.1
	男性:30代	59	50.8	1.7	39.0	-	-	8.5
	男性:40代	76	64.5	-	28.9	1.3	1.3	3.9
	男性:50代	62	61.3	1.6	25.8	-	1.6	9.7
	男性:60代	52	65.4	-	25.0	-	1.9	7.7
	男性:70代以上	35	57.1	2.9	31.4	-	5.7	2.9
	女性:20代	63	39.7	3.2	25.4	-	6.3	25.4
	女性:30代	113	53.1	2.7	31.9	-	2.7	9.7
	女性:40代	141	70.2	3.5	19.1	-	-	7.1
	女性:50代	90	48.9	1.1	25.6	1.1	1.1	22.2
	女性:60代	53	49.1	7.5	18.9	1.9	5.7	17.0
	女性:70代以上	51	35.3	2.0	15.7	2.0	9.8	35.3
	無回答	12	33.3	-	41.7	-	-	25.0
配偶状況別	男性:未婚	30	16.7	-	10.0	6.7	20.0	46.7
	男性:既婚(共働きである)	176	54.0	1.1	44.3	-	-	0.6
	男性:既婚(共働きでない)	108	75.0	0.9	17.6	-	2.8	3.7
	男性:離別	7	28.6	-	14.3	-	-	57.1
	男性:死別	-	-	-	-	-	-	-
	女性:未婚	58	12.1	1.7	13.8	-	8.6	63.8
	女性:既婚(共働きである)	284	60.9	3.9	33.8	-	0.4	1.1
	女性:既婚(共働きでない)	125	71.2	2.4	12.0	0.8	4.8	8.8
	女性:離別	30	3.3	3.3	3.3	6.7	10.0	73.3
	女性:死別	13	7.7	-	-	-	7.7	84.6
	無回答	12	41.7	-	33.3	-	-	25.0

（イ）掃除、洗濯、食事の支度などの家事

図表２－３　掃除、洗濯、食事の支度などの家事［全体、性別］（前回調査比較）



「掃除、洗濯、食事の支度などの家事」については、「主に妻」が 63.1%、「夫・妻同程度」が 20.6%となっており、日常の家事は主に妻の担当となっている。

性別でみると、「夫・妻同程度」は男性では 25.9%だが、女性では 17.0%と 8.9 ポイントの差がある。

前回調査と比べると、男女とも「主に妻」の割合が 13.4～20.6 ポイント減少し、「夫・妻同程度」が 5.2～7.4 ポイント増加しており、家庭内での夫婦の家事分担が前回調査より進んでいることがうかがえる。

年代別でみると、男性では 70 代以上、女性では 40 代で、「主に妻」の割合が最も高くなっている。「夫・妻同程度」は、男性は 20 代、30 代、40 代で３割を超えているが、女性では 20 代で 25.4％、30 代、40 代では１割台に留まっている。

配偶状況別でみると、既婚の共働きであっても「主に妻」の割合が男性で 58.5％、女性で 72.2％と高い。

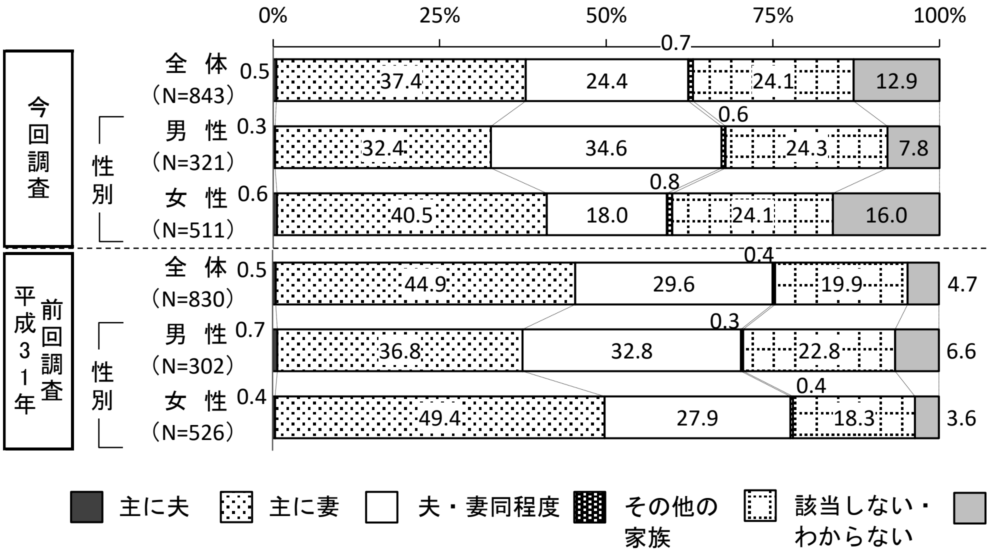
図表２－４　掃除、洗濯、食事の支度などの家事［全体、年代別、配偶状況別］

（％）

		標本数	主に夫	主に妻	夫・妻同程度	その他の家族	該当しない・わからない	無回答
全体		843	13	532	174	9	16	99
		100.0	1.5	63.1	20.6	1.1	1.9	11.7
年代別	男性:20代	36	－	44.4	30.6	2.8	11.1	11.1
	男性:30代	59	6.8	50.8	33.9	－	－	8.5
	男性:40代	76	－	61.8	31.6	1.3	1.3	3.9
	男性:50代	62	1.6	62.9	24.2	1.6	－	9.7
	男性:60代	52	3.8	67.3	13.5	5.8	1.9	7.7
	男性:70代以上	35	2.9	82.9	14.3	－	－	－
	女性:20代	63	－	42.9	25.4	－	6.3	25.4
	女性:30代	113	0.9	67.3	18.6	－	3.5	9.7
	女性:40代	141	2.1	73.8	17.0	－	－	7.1
	女性:50代	90	1.1	63.3	12.2	1.1	1.1	21.1
	女性:60代	53	－	64.2	18.9	－	1.9	15.1
	女性:70代以上	51	－	64.7	9.8	3.9	－	21.6
	無回答	12	－	41.7	41.7	－	－	16.7
配偶状況別	男性:未婚	30	－	20.0	6.7	10.0	16.7	46.7
	男性:既婚(共働きである)	176	2.3	58.5	37.5	1.1	－	0.6
	男性:既婚(共働きでない)	108	3.7	80.6	12.0	－	0.9	2.8
	男性:離別	7	－	－	28.6	14.3	－	57.1
	男性:死別	－	－	－	－	－	－	－
	女性:未婚	58	－	15.5	10.3	－	10.3	63.8
	女性:既婚(共働きである)	284	1.1	72.2	25.0	0.4	0.4	1.1
	女性:既婚(共働きでない)	125	1.6	90.4	6.4	－	－	1.6
	女性:離別	30	－	10.0	3.3	3.3	10.0	73.3
	女性:死別	13	－	7.7	－	7.7	－	84.6
	無回答	12	－	41.7	41.7	－	－	16.7

（ウ）育児、子どものしつけ

図表２－５　育児、子どものしつけ［全体、性別］（前回調査比較）



「育児、子どものしつけ」は、「主に妻」が 37.4%、「夫・妻同程度」が 24.4%となっている。
性別でみると、「主に妻」は男性で 32.4%、女性で 40.5%となっており、女性の方が 8.1 ポイント高い。また、「夫・妻同程度」は男性 34.6%、女性で 18.0%となっており、男性の方が 16.6 ポイント高くなっている。
前回調査と比べると、男女とも「主に妻」の割合が 4.4～8.9 ポイント減少している。しかし、「夫・妻同程度」の割合も前回調査より減少しており、特に女性では 9.9 ポイント減となっている。「該当しない・わからない」や無回答の割合が高いため比較が難しいが、「主に妻」と「夫・妻同程度」の比率でみると、女性では主に妻が担っているという認識が前回調査より強まっているようである。

年代別でみると、男性の 30 代、40 代では「夫・妻同程度」が約４割に上るが、女性の 30 代、40 代では約２割となっている。

配偶状況別にみると、既婚の共働きである場合「主に妻」の割合は男性で 31.8％、女性で 47.2％と女性が 15.4 ポイント高く、「夫・妻同程度」の割合は男性が 40.3％、女性が 21.1％と男性の方が 19.2 ポイント高いなど、性別による認識の違いが大きい。

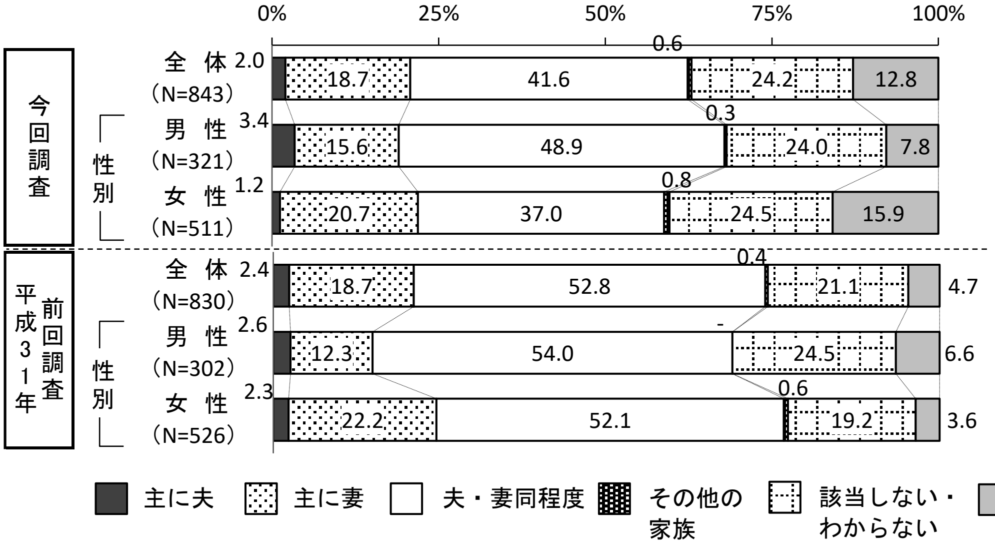
図表２－６　育児、子どものしつけ［全体、年代別、配偶状況別］

(%)

		標本数	主に夫	主に妻	夫・妻同程度	その他の家族	該当しない・わからない	無回答
全体		843	4	315	206	6	203	109
		100.0	0.5	37.4	24.4	0.7	24.1	12.9
年代別	男性:20代	36	−	27.8	27.8	−	33.3	11.1
	男性:30代	59	−	30.5	40.7	−	20.3	8.5
	男性:40代	76	1.3	38.2	38.2	−	18.4	3.9
	男性:50代	62	−	24.2	32.3	−	33.9	9.7
	男性:60代	52	−	34.6	28.8	3.8	25.0	7.7
	男性:70代以上	35	−	40.0	34.3	−	17.1	8.6
	女性:20代	63	−	22.2	4.8	−	47.6	25.4
	女性:30代	113	0.9	43.4	20.4	−	25.7	9.7
	女性:40代	141	0.7	57.4	20.6	−	14.2	7.1
	女性:50代	90	1.1	34.4	17.8	−	23.3	23.3
	女性:60代	53	−	35.8	24.5	−	20.8	18.9
	女性:70代以上	51	−	25.5	15.7	7.8	23.5	27.5
	無回答	12	−	33.3	33.3	−	16.7	16.7
配偶状況別	男性:未婚	30	−	10.0	6.7	−	36.7	46.7
	男性:既婚(共働きである)	176	0.6	31.8	40.3	0.6	26.1	0.6
	男性:既婚(共働きでない)	108	−	41.7	33.3	−	19.4	5.6
	男性:離別	7	−	−	28.6	14.3	−	57.1
	男性:死別	−	−	−	−	−	−	−
	女性:未婚	58	−	10.3	−	−	25.9	63.8
	女性:既婚(共働きである)	284	1.1	47.2	21.1	−	28.9	1.8
	女性:既婚(共働きでない)	125	−	50.4	25.6	3.2	15.2	5.6
	女性:離別	30	−	10.0	−	−	16.7	73.3
	女性:死別	13	−	7.7	−	−	7.7	84.6
	無回答	12	−	33.3	25.0	−	25.0	16.7

（エ）子どもの教育方針・進路目標の決定

図表２－７　子どもの教育方針・進路目標の決定［全体、性別］（前回調査比較）



「子どもの教育方針・進路目標の決定」は「夫・妻同程度」が 41.6%、「主に妻」が 18.7%、「主に夫」は 2.0%となっている。

性別でみると、「夫・妻同程度」は男性が 48.9%、女性が 37.0%となっており、男性の方が同程度に担っていると認識している。

前回調査と比べると、男女とも「夫・妻同程度」の割合が 5.1～15.1 ポイント減少している。

年代別でみると、女性の 40 代で「主に妻」が 29.8%と他の年代に比べて高くなっている。「主に夫」は男性の 70 歳以上で１割を超えて他の年代に比べて高い。

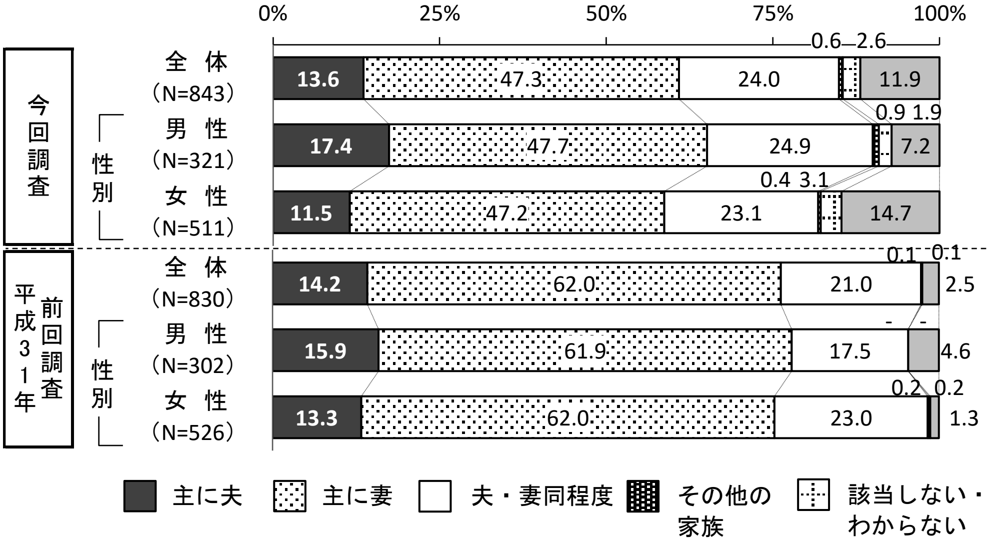
図表２－８　子どもの教育方針・進路目標の決定［全体、年代別］

(%)

		標本数	主に夫	主に妻	夫・妻同程度	その他の家族	該当しない・わからない	無回答
全 体		843	17	158	351	5	204	108
		100.0	2.0	18.7	41.6	0.6	24.2	12.8
年代別	男性:20代	36	－	8.3	50.0	－	30.6	11.1
	男性:30代	59	1.7	18.6	50.8	－	20.3	8.5
	男性:40代	76	3.9	18.4	55.3	－	18.4	3.9
	男性:50代	62	1.6	11.3	46.8	－	30.6	9.7
	男性:60代	52	1.9	13.5	50.0	1.9	25.0	7.7
	男性:70代以上	35	14.3	22.9	31.4	－	22.9	8.6
	女性:20代	63	1.6	7.9	17.5	－	47.6	25.4
	女性:30代	113	0.9	23.9	38.1	－	27.4	9.7
	女性:40代	141	0.7	29.8	47.5	－	14.9	7.1
	女性:50代	90	－	23.3	30.0	－	24.4	22.2
	女性:60代	53	1.9	15.1	47.2	－	17.0	18.9
	女性:70代以上	51	3.9	5.9	31.4	7.8	23.5	27.5
	無回答	12	－	16.7	50.0	－	16.7	16.7

（オ）家計の管理

図表２－９　家計の管理［全体、性別］（前回調査比較）



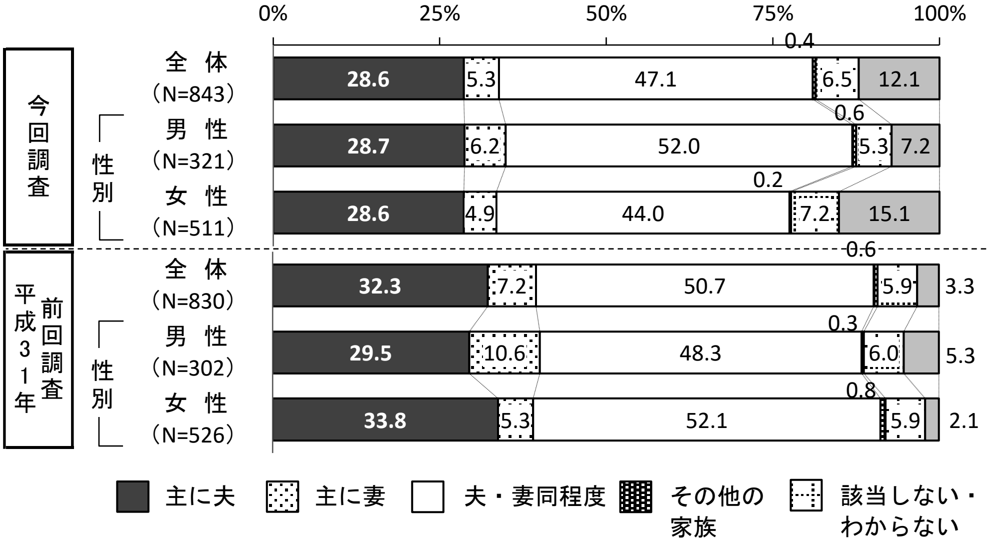
「家計の管理」は「主に妻」が 47.3%、「主に夫」が 24.0%と、妻が担っている場合が多い。

性別でみると、「主に夫」は男性で 17.4%、女性で 11.5%と、男性の方が 5.9 ポイント高くなっている。

前回調査と比べると、男性で「夫・妻同程度」の割合が 7.4 ポイント増加している。

（カ）高額の商品や土地、家屋の購入決定

図表２－10　高額の商品や土地、家屋の購入決定［全体、性別］（前回調査比較）



「高額の商品や土地、家屋の購入決定」については、「夫・妻同程度」が 47.1%、次いで「主に夫」が 28.6%、「主に妻」は 5.3%となっている。家計の管理は妻が担っている場合が多かったが、高額の商品については夫婦同程度か、夫主導で行われる場合が多くなっている。

性別でみると、「夫・妻同程度」の割合が、女性より男性で８ポイント高くなっている。

前回調査と比べると、女性で「夫・妻同程度」が 8.1 ポイント減少している。

年代別でみると、「夫・妻同程度」は男性の 30 代で 62.7％と高い。「主に夫」は男性の 70 代以上で 40.0％と高くなっている。

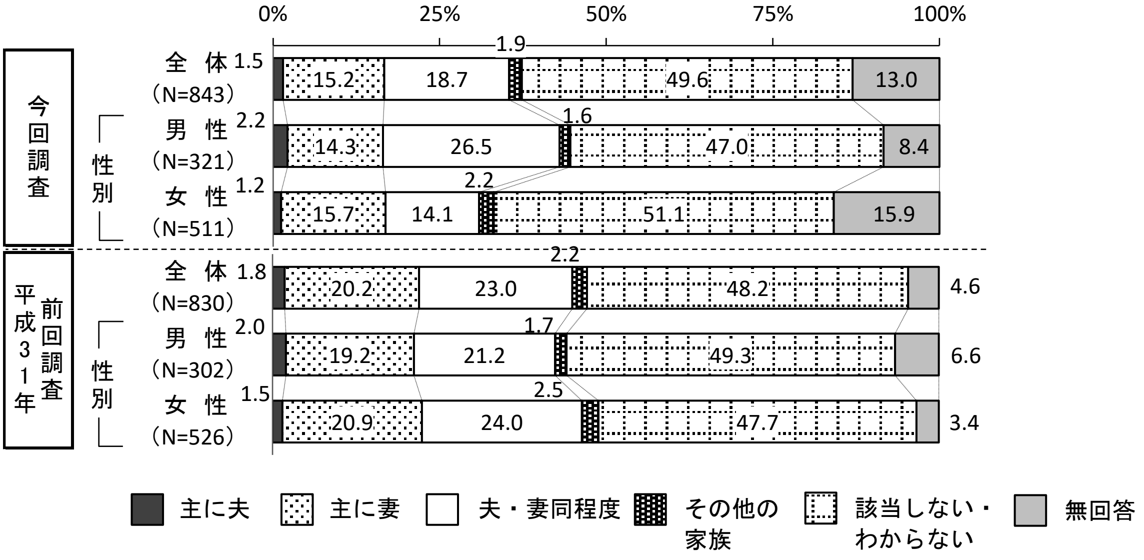
図表２－11　高額の商品や土地、家屋の購入決定［全体、年代別］

(％)

		標本数	主に夫	主に妻	夫・妻同程度	その他の家族	該当しない・わからない	無回答
全体		843 100.0	241 28.6	45 5.3	397 47.1	3 0.4	55 6.5	102 12.1
年代別	男性:20代	36	25.0	－	50.0	－	13.9	11.1
	男性:30代	59	16.9	6.8	62.7	－	5.1	8.5
	男性:40代	76	34.2	6.6	48.7	1.3	5.3	3.9
	男性:50代	62	29.0	6.5	50.0	－	4.8	9.7
	男性:60代	52	28.8	7.7	53.8	1.9	－	7.7
	男性:70代以上	35	40.0	8.6	42.9	－	5.7	2.9
	女性:20代	63	25.4	1.6	34.9	－	12.7	25.4
	女性:30代	113	25.7	6.2	50.4	－	8.0	9.7
	女性:40代	141	32.6	5.7	49.6	－	5.0	7.1
	女性:50代	90	30.0	4.4	36.7	－	6.7	22.2
	女性:60代	53	24.5	5.7	49.1	1.9	3.8	15.1
	女性:70代以上	51	29.4	3.9	33.3	－	9.8	23.5
	無回答	12	25.0	－	50.0	－	8.3	16.7

（キ）親の世話（介護）

図表２－12　親の世話（介護）［全体、性別］（前回調査比較）



「親の世話（介護）」は「該当しない・わからない」が 49.6％とほぼ半数を占めているが、該当する人では、「夫・妻同程度」が 18.7％で最も多く、「主に妻」が 15.2％、「主に夫」が 1.5％となっている。

性別でみると、「夫と妻同程度」は男性で 26.5％と女性の 14.1％より 12.4 ポイント高くなっている。

前回調査と比べると、「主に妻」は男女とも 4.9～5.2 ポイント減少し、「夫・妻同程度」は男性では 5.3 ポイント増加、女性では 9.9 ポイント減少している。

年代別でみると、男性の 60 代、70 代以上、女性の 50 代、60 代では「主に妻」が３割を超えて高くなっている。

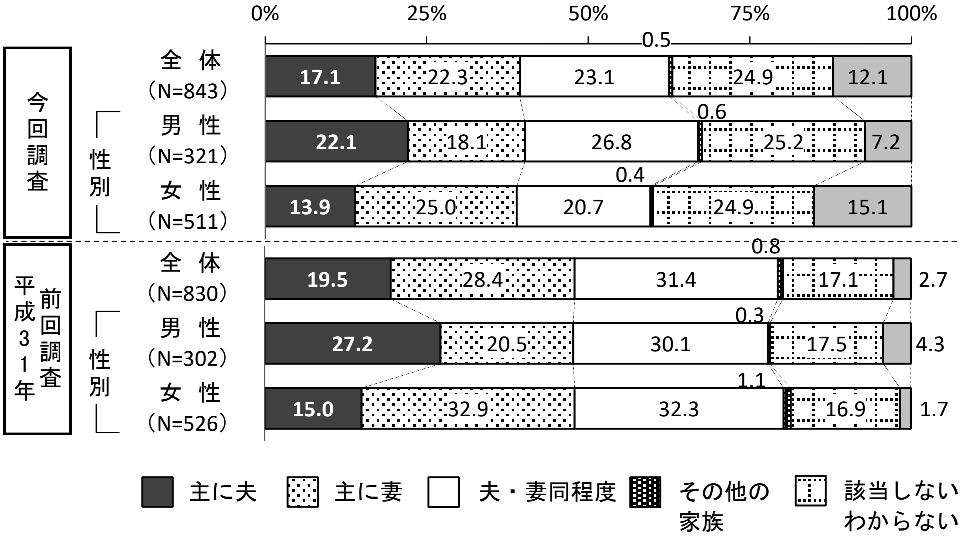
図表２－13　親の世話（介護）［全体、年代別］

（%）

		標本数	主に夫	主に妻	夫・妻同程度	その他の家族	該当しない・わからない	無回答
全 体		843	13	128	158	16	418	110
		100.0	1.5	15.2	18.7	1.9	49.6	13.0
年代別	男性:20代	36	－	5.6	16.7	－	66.7	11.1
	男性:30代	59	1.7	5.1	27.1	－	57.6	8.5
	男性:40代	76	2.6	2.6	28.9	5.3	56.6	3.9
	男性:50代	62	3.2	14.5	30.6	－	41.9	9.7
	男性:60代	52	1.9	36.5	32.7	－	21.2	7.7
	男性:70代以上	35	2.9	31.4	14.3	2.9	34.3	14.3
	女性:20代	63	－	3.2	－	－	71.4	25.4
	女性:30代	113	－	5.3	13.3	1.8	69.9	9.7
	女性:40代	141	2.1	13.5	20.6	1.4	55.3	7.1
	女性:50代	90	2.2	30.0	13.3	3.3	28.9	22.2
	女性:60代	53	1.9	32.1	22.6	1.9	24.5	17.0
	女性:70代以上	51	－	17.6	7.8	5.9	39.2	29.4
	無回答	12	－	16.7	8.3	－	58.3	16.7

（ク）町内会・自治会などの地域活動

図表２－14　町内会・自治会などの地域活動［全体、性別］（前回調査比較）



「町内会・自治会などの地域活動」は「夫・妻同程度」が 23.1%、「主に妻」が 22.3%、「主に夫」が 17.1%となっている。

性別でみると、女性は「主に妻」が 25.0%と男性の 18.1%を 6.9 ポイント上回り、男性は「主に夫」が 22.1%で、女性の 13.9%を 8.2 ポイント上回っている。男女とも地域活動は自分が行っているという認識が強いようである。

前回調査と比べると、女性の「主に妻」と「夫・妻同程度」は前回調査ではほぼ同率だったが、今回調査では「主に妻」（25.0%）が「夫・妻同程度」（20.7%）を 4.3 ポイント上回っている。

年代別でみると、「主に妻」は女性の 40 代、50 代、70 代以上で３割台と高い。「主に夫」は男性の 60 代、70 代以上で３割台半ばから４割と高くなっている。「夫・妻同程度」は、男性は40 代、女性は 60 代で、３割台半ばから約４割と最も高くなっている。

図表２－15　町内会・自治会などの地域活動［全体、年代別］

(%)

		標本数	主に夫	主に妻	夫・妻同程度	その他の家族	該当しない・わからない	無回答
全 体		843	144	188	195	4	210	102
		100.0	17.1	22.3	23.1	0.5	24.9	12.1
年代別	男性:20代	36	13.9	5.6	11.1	－	58.3	11.1
	男性:30代	59	8.5	8.5	32.2	－	42.4	8.5
	男性:40代	76	14.5	23.7	36.8	1.3	19.7	3.9
	男性:50代	62	27.4	22.6	27.4	－	12.9	9.7
	男性:60代	52	36.5	25.0	13.5	－	17.3	7.7
	男性:70代以上	35	40.0	17.1	28.6	2.9	8.6	2.9
	女性:20代	63	7.9	1.6	7.9	－	57.1	25.4
	女性:30代	113	15.9	17.7	15.9	－	40.7	9.7
	女性:40代	141	15.6	32.6	23.4	0.7	20.6	7.1
	女性:50代	90	12.2	33.3	21.1	－	11.1	22.2
	女性:60代	53	13.2	24.5	39.6	－	7.5	15.1
	女性:70代以上	51	15.7	35.3	19.6	2.0	3.9	23.5
	無回答	12	16.7	16.7	33.3	－	16.7	16.7

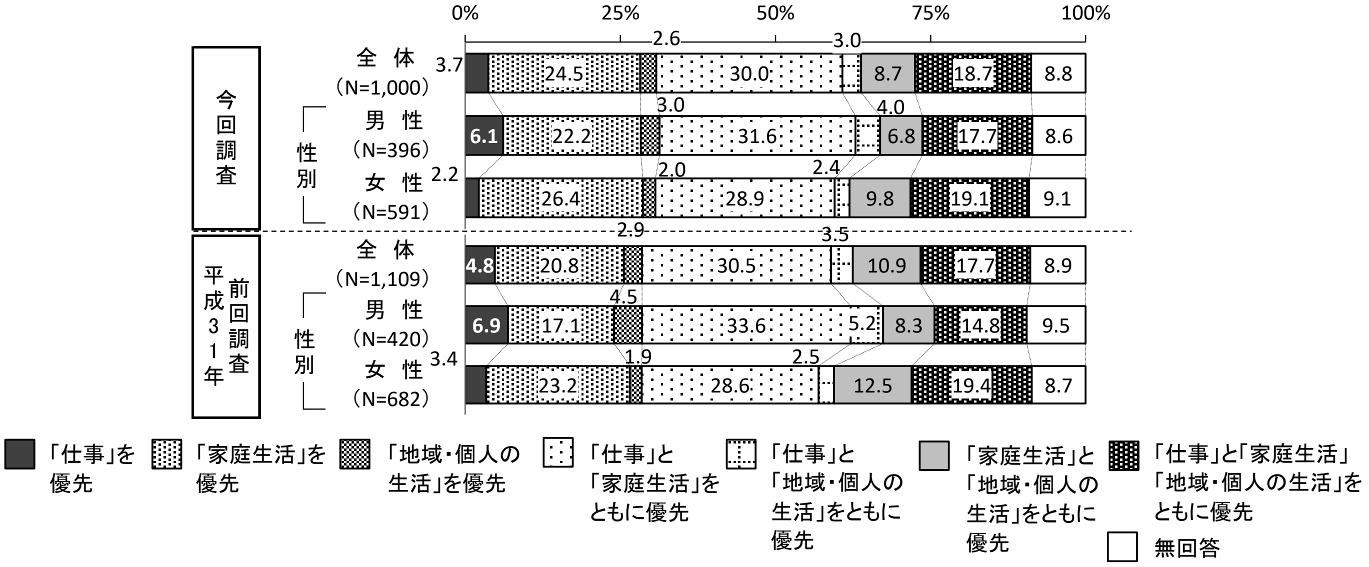
２．ワーク・ライフ・バランスの希望と現実

問５．生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合いなど）」の優先度についておたずねします。次の（ア）、（イ）のそれぞれについて、あてはまるものを選んでください。（○はそれぞれ１つだけ）

生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合いなど）」の優先度について、「希望」と「現実（現状）」をたずねた。

（ア）希望

図表２－16　希望する生活の中での優先度［全体、性別］（前回調査比較）



「希望」は、「仕事と家庭生活をともに優先」が 30.0％で最も高く、次いで「家庭生活を優先」が 24.5％、「仕事と家庭生活、地域・個人の生活をともに優先」が 18.7％、「家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」が 8.7％と続いている。

性別でみると、男性は「仕事と家庭生活をともに優先」（男性 31.6％、女性 28.9％）や「仕事を優先」（男性 6.1％、女性 2.2％）が女性よりやや高く、女性は「家庭生活を優先」（男性 22.2％、女性 26.4％）が男性よりやや高い。

前回調査と比べると、男女とも「家庭生活を優先」が 3.2～5.1 ポイント増加している。

年代別でみると、男女とも 30 代、40 代で「家庭生活を優先」が約３割と高くなっている。また、男性の 30 代、40 代、50 代と、女性の 30 代は「仕事と家庭生活をともに優先」が３割台半ばと比較的高い。男性の 60 代では「仕事を優先」が 10.0%、女性の 60 代では「仕事と家庭生活、地域・個人の生活をともに優先」が 25.4%と他の年代に比べて高くなっている。

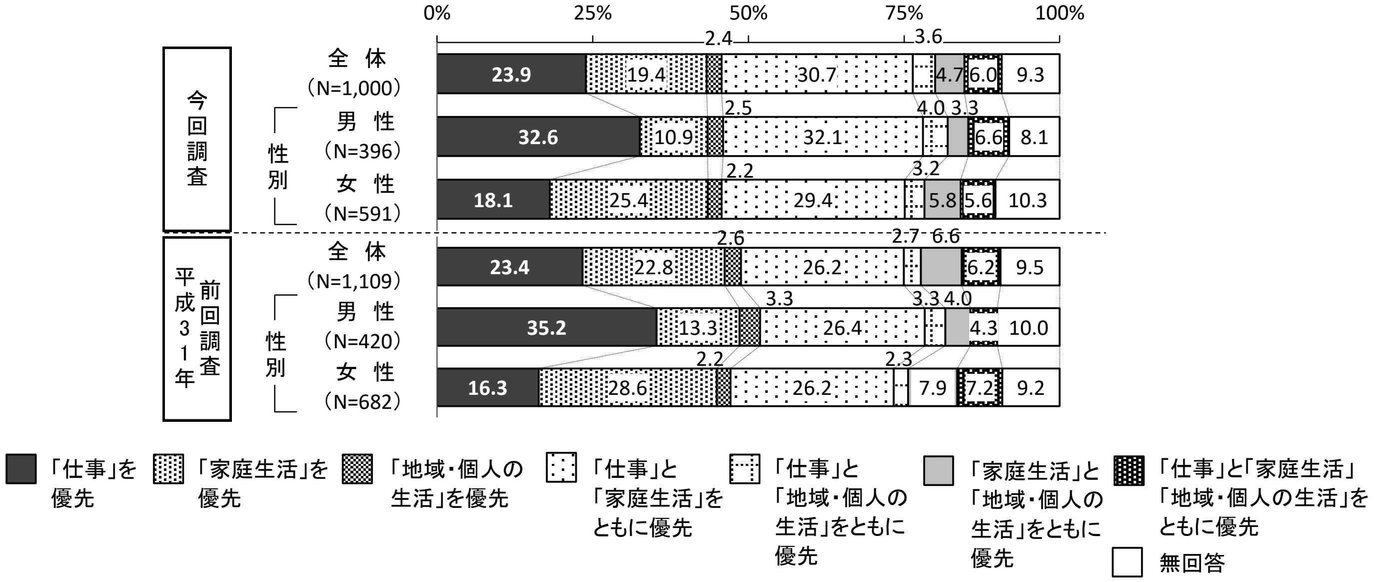
図表２－17　希望する生活の中での優先度［全体、年代別］

(%)

		標本数	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	無回答
全 体		1,000	37	245	26	300	30	87	187	88
		100.0	3.7	24.5	2.6	30.0	3.0	8.7	18.7	8.8
年代別	男性:20代	41	2.4	19.5	2.4	31.7	7.3	7.3	14.6	14.6
	男性:30代	70	4.3	30.0	－	38.6	1.4	7.1	11.4	7.1
	男性:40代	93	3.2	29.0	2.2	35.5	2.2	2.2	20.4	5.4
	男性:50代	78	9.0	16.7	1.3	34.6	3.8	6.4	20.5	7.7
	男性:60代	70	10.0	17.1	2.9	28.6	7.1	4.3	20.0	10.0
	男性:70代以上	43	7.0	16.3	14.0	11.6	4.7	20.9	14.0	11.6
	女性:20代	76	1.3	21.1	1.3	30.3	2.6	7.9	17.1	18.4
	女性:30代	126	1.6	27.8	2.4	34.9	3.2	11.1	15.9	3.2
	女性:40代	147	2.0	34.0	0.7	27.2	2.7	8.2	21.1	4.1
	女性:50代	107	1.9	22.4	1.9	30.8	1.9	6.5	22.4	12.1
	女性:60代	67	－	22.4	3.0	26.9	1.5	11.9	25.4	9.0
	女性:70代以上	68	7.4	23.5	4.4	19.1	1.5	16.2	11.8	16.2
	無回答	14	－	7.1	14.3	28.6	－	14.3	35.7	－

（イ）現実（現状）

図表２－18　現実（現状）の生活の中での優先度［全体、性別］（前回調査比較）



次に「現実（現状）」についてみると、「仕事と家庭生活をともに優先」が 30.7％、次いで「仕事優先」が 23.9％、「家庭生活を優先」が 19.4％となっている。

性別でみると、男性は「仕事優先」が 32.6％で最も高いが、「仕事と家庭生活をともに優先」も 32.1％で同程度となっている。女性は「仕事と家庭生活をともに優先」が 29.4％で最も高く、「家庭生活を優先」が 25.4％、「仕事を優先」が 18.1％で続いている。

理想と現実を比較すると、男女とも「仕事と家庭生活をともに優先」の割合はほぼ変わらないが、「仕事を優先」の割合が男性は 26.5 ポイント、女性は 15.9 ポイント高くなっている。

前回調査と比べると、男性は「仕事と家庭生活をともに優先」が 5.7 ポイント増加しているが、全体の傾向には大きな変化はみられない。

年代別でみると、「仕事を優先」は男性の 40 代、50 代で約４割と最も高く、女性では 20 代で 28.9％と比較的高い。「家庭生活を優先」は男女とも 70 代以上で３割を超えて高い。「仕事と家庭生活をともに優先」は、男性の 30 代で 47.1％と高く、女性では 40 代、50 代で約４割と比較的高くなっている。

図表２－19　現実（現状）の生活の中での優先度［全体、年代別］

（%）

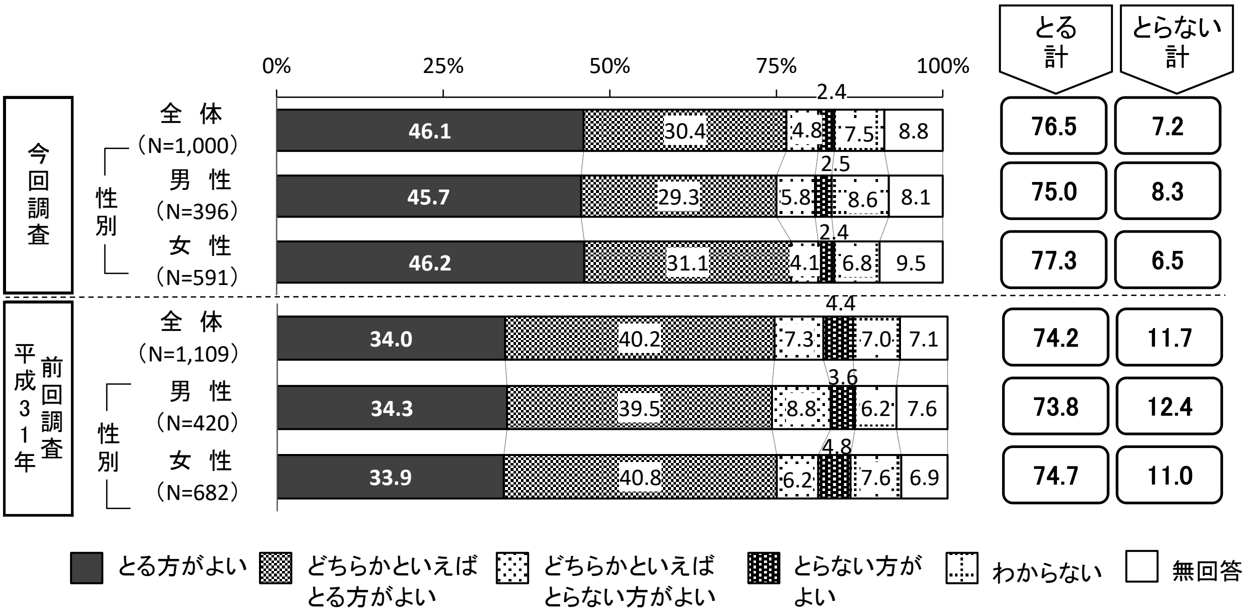
		標本数	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	無回答
全体		1,000	239	194	24	307	36	47	60	93
		100.0	23.9	19.4	2.4	30.7	3.6	4.7	6.0	9.3
年代別	男性:20代	41	29.3	4.9	2.4	34.1	7.3	－	7.3	14.6
	男性:30代	70	27.1	8.6	1.4	47.1	－	4.3	4.3	7.1
	男性:40代	93	40.9	3.2	1.1	39.8	3.2	2.2	4.3	5.4
	男性:50代	78	41.0	7.7	－	25.6	6.4	1.3	10.3	7.7
	男性:60代	70	28.6	18.6	4.3	28.6	1.4	4.3	5.7	8.6
	男性:70代以上	43	18.6	30.2	9.3	4.7	9.3	9.3	9.3	9.3
	女性:20代	76	28.9	14.5	－	27.6	2.6	1.3	5.3	19.7
	女性:30代	126	23.0	31.7	3.2	26.2	1.6	5.6	5.6	3.2
	女性:40代	147	11.6	27.2	－	38.8	2.0	7.5	7.5	5.4
	女性:50代	107	18.7	21.5	0.9	38.3	3.7	1.9	1.9	13.1
	女性:60代	67	17.9	16.4	4.5	28.4	9.0	7.5	7.5	9.0
	女性:70代以上	68	10.3	36.8	7.4	4.4	2.9	11.8	5.9	20.6
	無回答	14	21.4	7.1	7.1	50.0	7.1	－	7.1	－

３．男性の育児休業・介護休業取得について

問６．あなたは、男性が育児休業・介護休業をとることについてどう思いますか。次の（ア）、（イ）のそれぞれについて、あてはまるものを選んでください。（○はそれぞれ１つだけ）

（ア）育児休業

図表２－20　男性の育児休業取得について［全体、性別］（前回調査比較）



男性が育児休業をとることについては、「とる方がよい」が 46.1％でと最も高く、次いで「どちらかといえばとる方がよい」が 30.4％で、これらをあわせた『とる』方がよいは 76.5％となっている。「どちらかといえばとらない方がよい」は 4.8％、「とらない方がよい」は 2.4％で、これらをあわせた『とらない』方がよいは 7.2％に留まる。男性が育児休業をとることについては肯定的な意見が多い。

性別でみても大きな差はなく、肯定的な意見が７割台半ばとなっている。

前回調査と比較すると、「とる方がよい」という積極的な肯定が男女とも 11.4～12.3 ポイント増加し、『とらない』が 4.1～4.5 ポイント減少しており、男性の育児休業取得に対してより積極的に肯定する意見が多くなっている。

年代別でみると、積極的な「とる方がよい」は男女とも 20 代、30 代で５割を超えて高くなっている。一方、『とらない』は男性の 40 代で 15.1％と比較的高い。

配偶状況別でみると、男性は既婚の場合、共働きである、共働きでないに関わらず、積極的な「とる方がよい」が約５割と高くなっている。女性では既婚の共働きで「とる方がよい」が 49.0％で、共働きでない人（43.7％）より 5.3 ポイント高い。また、男女とも未婚では『とる』が約６割と他の年代に比べて低いが、これは無回答が多いためで『とらない』は他の年代と同程度か低くなっている。

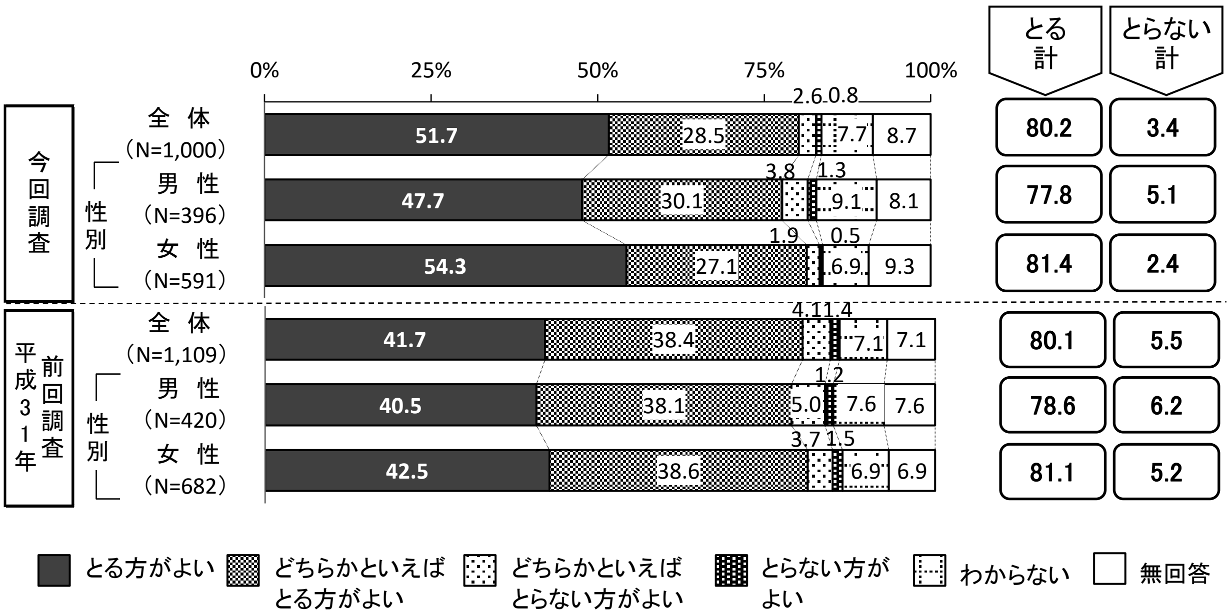
図表２－21　男性の育児休業取得について［全体、年代別、配偶状況別］

(%)

		標本数	とる方がよい	どちらかといえばとる方がよい	どちらかといえばとらない方がよい	とらない方がよい	わからない	無回答	とる	とらない
全　体		1,000	461	304	48	24	75	88	765	72
		100.0	46.1	30.4	4.8	2.4	7.5	8.8	76.5	7.2
年代別	男性:20代	41	58.5	22.0	－	2.4	2.4	14.6	80.5	2.4
	男性:30代	70	54.3	30.0	1.4	1.4	4.3	8.6	84.3	2.8
	男性:40代	93	43.0	25.8	10.8	4.3	9.7	6.5	68.8	15.1
	男性:50代	78	38.5	30.8	7.7	2.6	14.1	6.4	69.3	10.3
	男性:60代	70	48.6	31.4	4.3	1.4	7.1	7.1	80.0	5.7
	男性:70代以上	43	34.9	34.9	7.0	2.3	11.6	9.3	69.8	9.3
	女性:20代	76	52.6	21.1	2.6	1.3	1.3	21.1	73.7	3.9
	女性:30代	126	58.7	23.8	2.4	4.0	7.1	4.0	82.5	6.4
	女性:40代	147	40.1	37.4	4.1	3.4	10.2	4.8	77.5	7.5
	女性:50代	107	42.1	33.6	6.5	0.9	8.4	8.4	75.7	7.4
	女性:60代	67	46.3	35.8	3.0	1.5	3.0	10.4	82.1	4.5
	女性:70代以上	68	35.3	33.8	5.9	1.5	5.9	17.6	69.1	7.4
	無回答	14	50.0	35.7	7.1	－	7.1	－	85.7	7.1
配偶状況別	男性:未婚	73	32.9	26.0	4.1	4.1	8.2	24.7	58.9	8.2
	男性:既婚(共働きである)	177	49.7	28.2	5.6	2.8	11.3	2.3	77.9	8.4
	男性:既婚(共働きでない)	110	49.1	33.6	6.4	0.9	6.4	3.6	82.7	7.3
	男性:離別	29	44.8	24.1	10.3	3.4	3.4	13.8	68.9	13.7
	男性:死別	7	28.6	42.9	－	－	－	28.6	71.5	－
	女性:未婚	104	45.2	17.3	1.0	－	6.7	29.8	62.5	1.0
	女性:既婚(共働きである)	286	49.0	33.6	4.2	3.5	7.0	2.8	82.6	7.7
	女性:既婚(共働きでない)	126	43.7	41.3	4.8	0.8	6.3	3.2	85.0	5.6
	女性:離別	47	42.6	25.5	8.5	2.1	6.4	14.9	68.1	10.6
	女性:死別	27	37.0	22.2	3.7	7.4	7.4	22.2	59.2	11.1
	無回答	14	57.1	28.6	7.1	－	7.1	－	85.7	7.1

（イ）介護休業

図表２－22　男性の介護休業取得について［全体、性別］（前回調査比較）



男性が介護休業をとることについては、「とる方がよい」が 51.7％と最も高く、次いで「どちらかといえばとる方がよい」が 28.5％で、これらをあわせた『とる』は 80.2％となっており、男性が介護休業をとることに対しては、育児休業よりもさらに肯定的である。

性別でみると、『とる』の割合は女性の方が男性に比べて 3.6 ポイント高く、そのうち「とる方がよい」という積極的な肯定は、女性の方が男性より 6.6 ポイント高くなっている。

前回調査と比較すると、『とる』の割合は大きく変わらないものの、積極的な「とる方がよい」は男性で 7.2 ポイント、女性で 11.8 ポイント増加している。

年代別でみると、積極的な「とる方がよい」は女性の 30 代で 66.7％と最も高くなっている。

図表２－23　男性の介護休業取得について［全体、年代別］

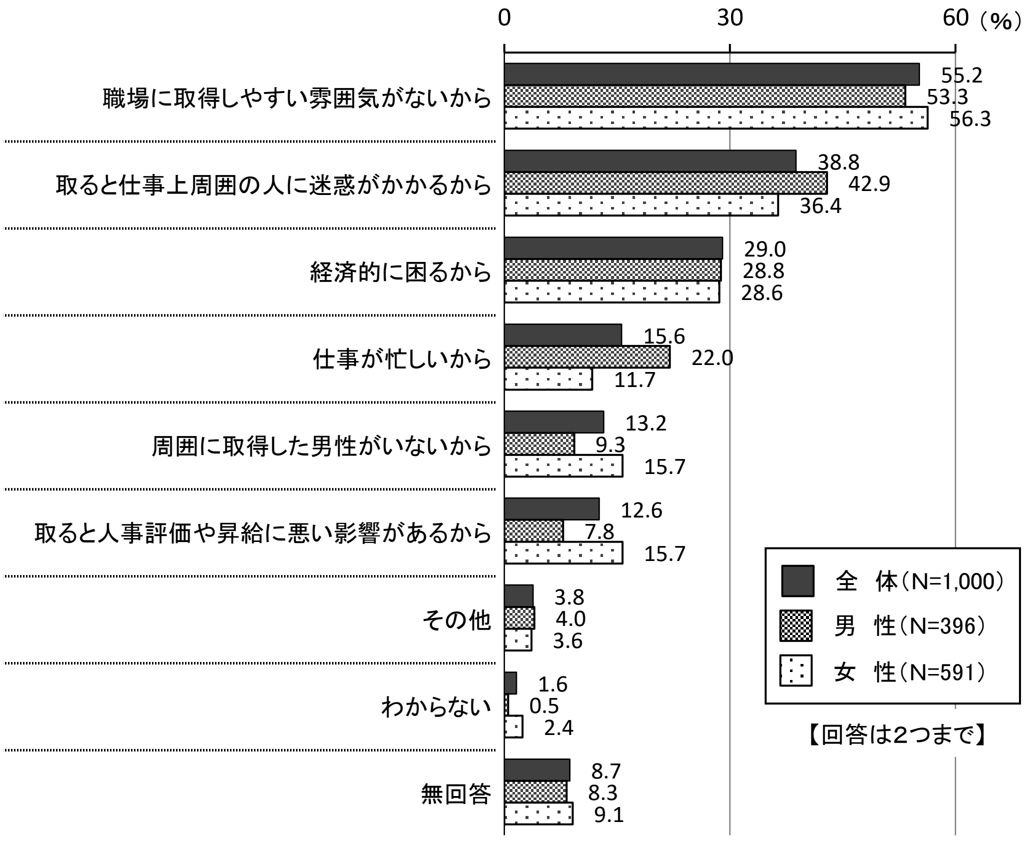
(%)

		標本数	とる方がよい	どちらかといえばとる方がよい	どちらかといえばとらない方がよい	とらない方がよい	わからない	無回答	とる	とらない
全体		1,000	517	285	26	8	77	87	802	34
		100.0	51.7	28.5	2.6	0.8	7.7	8.7	80.2	3.4
年代別	男性:20代	41	58.5	14.6	2.4	2.4	7.3	14.6	73.1	4.8
	男性:30代	70	48.6	34.3	1.4	1.4	5.7	8.6	82.9	2.8
	男性:40代	93	46.2	25.8	4.3	2.2	15.1	6.5	72.0	6.5
	男性:50代	78	44.9	33.3	5.1	－	10.3	6.4	78.2	5.1
	男性:60代	70	52.9	32.9	4.3	－	2.9	7.1	85.8	4.3
	男性:70代以上	43	37.2	34.9	4.7	2.3	11.6	9.3	72.1	7.0
	女性:20代	76	55.3	13.2	2.6	1.3	6.6	21.1	68.5	3.9
	女性:30代	126	66.7	19.8	1.6	0.8	7.1	4.0	86.5	2.4
	女性:40代	147	53.7	32.0	1.4	0.7	7.5	4.8	85.7	2.1
	女性:50代	107	53.3	30.8	0.9	－	6.5	8.4	84.1	0.9
	女性:60代	67	53.7	29.9	1.5	－	4.5	10.4	83.6	1.5
	女性:70代以上	68	33.8	36.8	4.4	－	8.8	16.2	70.6	4.4
	無回答	14	50.0	50.0	－	－	－	－	100.0	－

４．男性が育児休業を取得しない理由について

問７．女性の育児休業取得率は 80.2%であるのに対し、男性の育児休業取得率は 17.13%（厚生労働省：令和 4 年度雇用均等基本調査（全国））となっています。あなたは男性の８割以上が育児休業などを取得しない（できない）理由は何だと思いますか。
（○は２つまで）

図表２－24　男性が育児休業を取得しない理由について［全体、性別］



男性が育児休業を取らない理由については、「職場に取得しやすい雰囲気がないから」が 55.2%で最も高く、「取ると仕事上周囲の人に迷惑がかかるから」が 38.8%、「経済的に困るから」が 29.0%などとなっている。

性別でみると、男性は「取ると仕事上周囲の人に迷惑がかかるから」（男性 42.9%、女性 36.4%）や「仕事が忙しいから」（同 22.0%、11.7%）などが女性に比べて高く、女性は「周囲に取得した男性がいないから」（同 9.3%、15.7%）や「取ると人事評価や昇給に悪い影響があるから」（同 7.8%、15.7%）などが男性より高くなっている。

年代別でみると、「職場に取得しやすい雰囲気がないから」は男性の 60 代、70 代以上、女性の 40 代、60 代で６割を超えて高くなっている。「取ると仕事上周囲の人に迷惑がかかるから」は男性の 70 歳以上で 60.5％と最も高いが、40 代で 46.2％と比較的高い。「仕事が忙しいから」は男性の 40 代、50 代で約３割に上っている。「経済的に困るから」は男性の 20 代、30 代で３割台後半、「取ると人事評価や昇給に悪い影響があるから」は女性の 20 代、30 代で２割台と比較的高い。

配偶状況別でみると、男性の場合、既婚の共働きでは「仕事が忙しいから」が 27.1％、共働きでない人では「取ると仕事上周囲の人に迷惑がかかるから」が 46.4％と比較的高くなっている。

図表２－25　男性が育児休業を取得しない理由について［全体、年代別、配偶関係別］

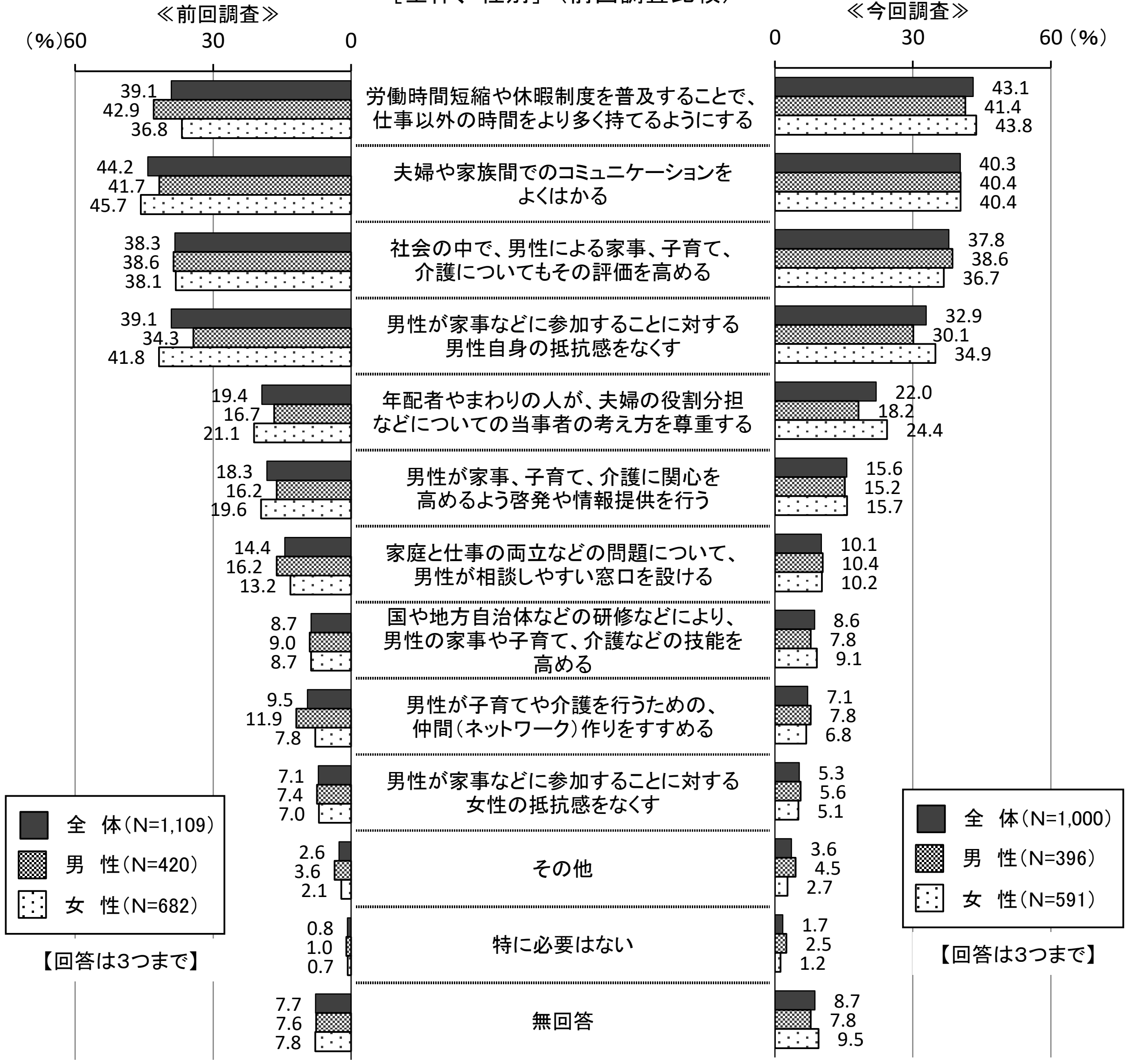
（%）

		標本数	周囲に取得した男性がいないから	職場に取得しやすい雰囲気がないから	仕事が忙しいから	取ると仕事上周囲の人に迷惑がかかるから	取ると人事評価や昇給に悪い影響があるから	経済的に困るから	育児・介護は女性の方が担うものなので、男性が取得する必要はないから	その他	わからない	無回答
全体		1,000	132	552	156	388	126	290	16	38	16	87
		100.0	13.2	55.2	15.6	38.8	12.6	29.0	1.6	3.8	1.6	8.7
年代別	男性:20代	41	17.1	46.3	19.5	31.7	9.8	39.0	－	4.9	－	14.6
	男性:30代	70	11.4	58.6	14.3	34.3	11.4	37.1	1.4	7.1	－	7.1
	男性:40代	93	5.4	41.9	30.1	46.2	6.5	28.0	1.1	5.4	2.2	6.5
	男性:50代	78	7.7	55.1	30.8	42.3	7.7	25.6	1.3	1.3	－	6.4
	男性:60代	70	14.3	60.0	20.0	42.9	4.3	22.9	4.3	2.9	－	7.1
	男性:70代以上	43	2.3	62.8	4.7	60.5	9.3	23.3	2.3	2.3	－	14.0
	女性:20代	76	21.1	40.8	11.8	26.3	26.3	31.6	－	2.6	－	18.4
	女性:30代	126	18.3	57.1	9.5	34.1	20.6	34.9	1.6	3.2	0.8	3.2
	女性:40代	147	15.6	67.3	12.9	40.1	17.0	23.1	2.7	5.4	－	4.8
	女性:50代	107	17.8	54.2	14.0	43.0	10.3	28.0	－	3.7	4.7	8.4
	女性:60代	67	6.0	61.2	11.9	34.3	13.4	29.9	1.5	3.0	4.5	10.4
	女性:70代以上	68	11.8	47.1	8.8	35.3	2.9	25.0	2.9	1.5	7.4	19.1
	無回答	14	14.3	57.1	7.1	28.6	14.3	50.0	－	7.1	－	－
配偶状況別	男性:未婚	73	13.7	45.2	19.2	39.7	2.7	23.3	1.4	1.4	－	23.3
	男性:既婚(共働きである)	177	9.6	54.2	27.1	42.9	10.2	30.5	1.7	4.0	1.1	2.3
	男性:既婚(共働きでない)	110	6.4	58.2	19.1	46.4	6.4	31.8	2.7	7.3	－	4.5
	男性:離別	29	6.9	51.7	13.8	37.9	13.8	24.1	－	－	－	17.2
	男性:死別	7	14.3	42.9	－	42.9	－	14.3	－	－	－	28.6
	女性:未婚	104	15.4	47.1	5.8	26.9	17.3	19.2	1.0	1.0	2.9	26.9
	女性:既婚(共働きである)	286	16.1	58.7	14.0	41.3	18.9	31.5	1.4	4.9	－	2.8
	女性:既婚(共働きでない)	126	15.9	61.1	14.3	38.1	10.3	27.8	2.4	3.2	6.3	4.8
	女性:離別	47	19.1	55.3	8.5	29.8	12.8	31.9	－	2.1	－	17.0
	女性:死別	27	7.4	44.4	3.7	22.2	7.4	33.3	3.7	3.7	11.1	14.8
	無回答	14	14.3	64.3	－	28.6	14.3	50.0	－	7.1	－	－

５．男性が家事、子育て、介護、地域活動へ積極的に参加するために必要なこと

問８．今後、男性が家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためにはどのようなことが必要だと思いますか。（○は３つまで）

図表２－26　男性が家事、子育て、介護、地域活動へ積極的に参加するために必要なこと
［全体、性別］（前回調査比較）



今後、男性が家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくために必要なこととしては、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」が 43.1％でもっと高く、次いで「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる」が 40.3％、「社会の中で、男性による家事、子育て、介護についてもその評価を高める」が 37.8％、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」が 32.9％などとなっている。

性別でみると、女性は「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」（男性 30.1％、女性 34.9％）や「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重する」（同 18.2％、24.4％）などが男性よりやや高いものの、目立った差はない。

前回調査と比較すると、上位の項目は大きく変わっていないが、前回調査で同率の２位だった「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」が第１位に、前回第２位だった「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」が第４位になるなど、順位に変動がみられる。また、女性で「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる」が 5.3 ポイント、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」が 6.9 ポイント減少した一方で、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」が７ポイント増加している。

年代別でみると、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」は男性の 20 代と女性の 30 代で５割台と高くなっている。「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる」は男性の 20 代と 60 代、女性の 30 代で他の年代に比べて高くなっている。「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重する」は女性の 40 代で 35.4％と目立って高い。

配偶状況別でみると、男女とも既婚の共働きで「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」が約５割と高い。「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる」は、男性では共働き（44.1％）で、女性では共働きではない人（47.6％）でそれぞれ高くなっている。「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」は女性の共働きではない人、離別の人で約４割と高い。

図表２－27　男性が家事、子育て、介護、地域活動へ積極的に参加するために必要なこと
［全体、年代別、配偶状況別］

(%)

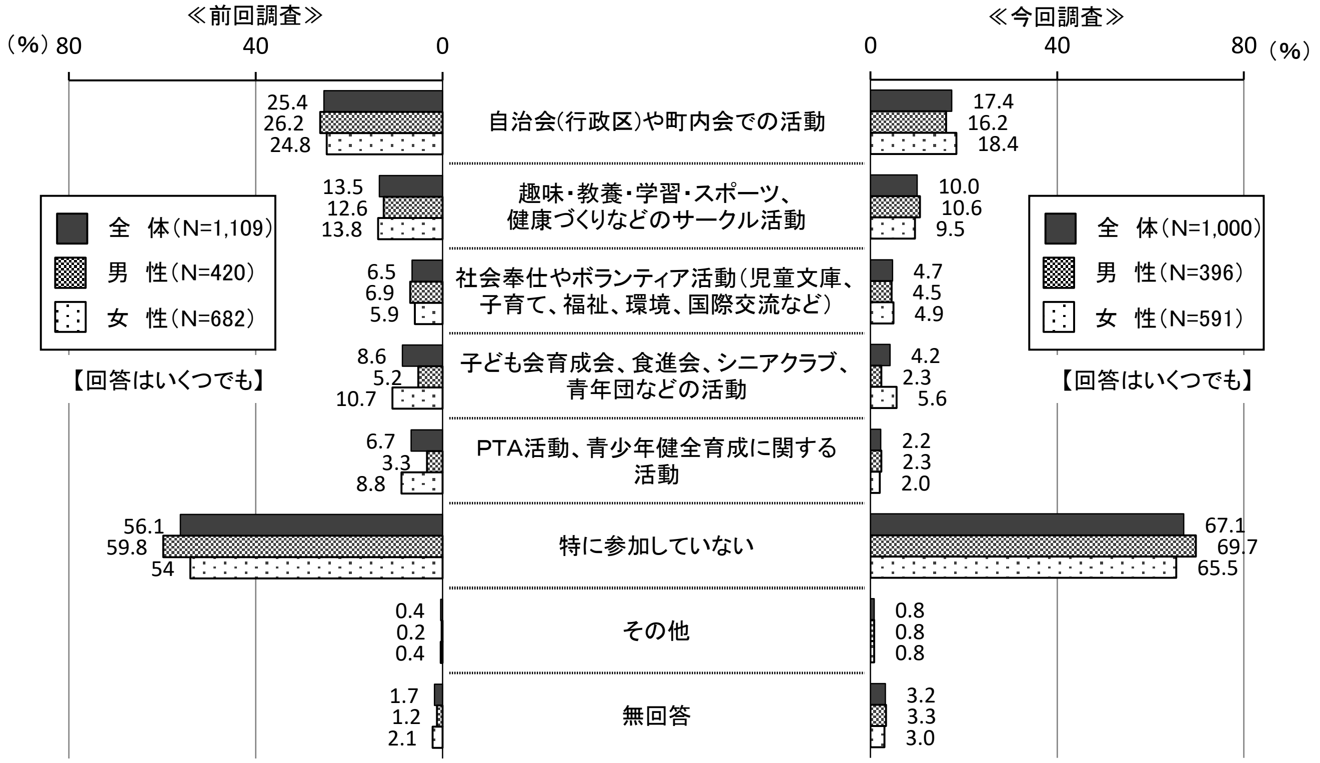
		標本数	男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす	男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくす	夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる	年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重する	社会の中で、男性による家事、子育て、介護について、その評価を高める	労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする	男性が家事、子育て、介護に関心を高めるよう啓発や情報提供を行う	国や地方自治体などの研修など、男性の家事や子育て、介護などの技能を高める	男性が子育てや介護を行うための、仲間（ネットワーク）作りをすすめる	家庭と仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口を設ける	その他	特に必要はない	無回答
全体		1,000	329	53	403	220	378	431	156	86	71	101	36	17	87
		100.0	32.9	5.3	40.3	22.0	37.8	43.1	15.6	8.6	7.1	10.1	3.6	1.7	8.7
年代別	男性:20代	41	24.4	2.4	48.8	17.1	24.4	58.5	9.8	2.4	9.8	14.6	4.9	2.4	14.6
	男性:30代	70	30.0	7.1	32.9	17.1	41.4	48.6	14.3	10.0	5.7	7.1	5.7	1.4	7.1
	男性:40代	93	28.0	3.2	30.1	17.2	44.1	43.0	10.8	7.5	12.9	7.5	5.4	5.4	6.5
	男性:50代	78	32.1	3.8	39.7	19.2	38.5	39.7	10.3	9.0	7.7	10.3	3.8	2.6	7.7
	男性:60代	70	28.6	7.1	52.9	24.3	35.7	32.9	22.9	4.3	2.9	12.9	4.3	－	7.1
	男性:70代以上	43	39.5	11.6	46.5	9.3	41.9	25.6	27.9	14.0	7.0	14.0	2.3	2.3	7.0
	女性:20代	76	27.6	1.3	39.5	28.9	28.9	46.1	15.8	7.9	5.3	7.9	5.3	1.3	18.4
	女性:30代	126	33.3	7.1	55.6	21.4	37.3	54.0	9.5	4.0	4.0	9.5	3.2	1.6	3.2
	女性:40代	147	37.4	6.8	36.1	35.4	40.8	44.9	11.6	8.8	9.5	10.9	4.1	0.7	4.8
	女性:50代	107	36.4	3.7	27.1	24.3	38.3	47.7	25.2	8.4	6.5	9.3	0.9	0.9	9.3
	女性:60代	67	35.8	3.0	43.3	11.9	38.8	35.8	14.9	9.0	11.9	9.0	1.5	1.5	13.4
	女性:70代以上	68	36.8	5.9	41.2	13.2	30.9	22.1	22.1	22.1	2.9	14.7	－	1.5	17.6
	無回答	14	28.6	7.1	35.7	35.7	57.1	64.3	21.4	7.1	－	－	14.3	－	－
配偶状況別	男性:未婚	73	30.1	5.5	39.7	9.6	24.7	39.7	13.7	5.5	6.8	13.7	2.7	2.7	23.3
	男性:既婚(共働きである)	177	27.1	5.1	44.1	20.9	41.8	49.7	10.7	5.6	9.0	9.0	4.0	1.7	2.8
	男性:既婚(共働きでない)	110	32.7	3.6	36.4	19.1	40.9	38.2	20.9	12.7	9.1	9.1	7.3	3.6	2.7
	男性:離別	29	31.0	6.9	41.4	24.1	48.3	17.2	20.7	10.3	－	17.2	3.4	3.4	13.8
	男性:死別	7	57.1	42.9	14.3	－	28.6	－	28.6	－	－	－	－	－	28.6
	女性:未婚	104	28.8	1.0	34.6	24.0	29.8	34.6	11.5	6.7	2.9	16.3	1.9	1.9	26.9
	女性:既婚(共働きである)	286	33.6	5.6	41.3	27.6	40.9	50.7	15.0	7.3	9.1	7.7	3.5	1.0	3.1
	女性:既婚(共働きでない)	126	42.1	7.1	47.6	26.2	33.3	46.0	17.5	15.1	4.8	9.5	1.6	0.8	3.2
	女性:離別	47	40.4	4.3	27.7	14.9	40.4	29.8	19.1	4.3	8.5	10.6	4.3	2.1	19.1
	女性:死別	27	29.6	7.4	40.7	－	29.6	22.2	22.2	14.8	3.7	14.8	－	－	22.2
	無回答	14	28.6	7.1	35.7	28.6	57.1	57.1	28.6	14.3	－	－	14.3	－	－

第３章　地域活動について

１．地域づくりにかかわる活動への参加状況

問９．あなたは現在、地域づくりにかかわる活動を何かしていますか。
（○はいくつでも）

図表３－１　地域づくりにかかわる活動への参加状況［全体、性別］（前回調査比較）



地域づくりにかかわる活動への参加状況をたずねたところ、「自治会や町内会での活動」が17.4％で最も高く、次いで「趣味・教養・学習・スポーツ、健康づくりなどのサークル活動」が 10.0％、「社会奉仕やボランティア活動」が 4.7％、「子ども会育成会、食進会、シニアクラブ、青年団などの活動」が 4.2％、「ＰＴＡ活動、青少年健全育成に関する活動」が 2.2％となっている。また、「特に参加していない」が 67.1％となっており、約３分の２の人が地域活動に参加していない。

性別でみると、「子ども会育成会、食進会、シニアクラブ、青年団などの活動」（男性が 2.3％、女性 5.6％）が女性の方が男性よりもやや高く、「特に参加していない」（同 69.7％、65.5％）が男性でやや高いが、全体の傾向に大きな差はない。

前回調査と比べると、「特に参加していない」が男女とも 9.9～11.5 ポイント増加し、すべての活動で参加率が低下している。

年代別でみると、「自治会や町内会での活動」は男性の 60 代以上、女性の 50 代、60 代で２割を超えて比較的高くなっている。「趣味・教養・学習・スポーツ、健康づくりなどのサークル活動」「社会奉仕やボランティア活動」は男女とも年代が高い層で割合が高くなる傾向がみられる。「子ども会育成会、食進会、シニアクラブ、青年団などの活動」は、女性の 40 代で 10.9％と１割を超えている。「特に参加していない」は年代が低い層で割合が高くなっている。

小学校区別でみると、「子ども会育成会、食進会、シニアクラブ、青年団などの活動」は大川小学校で、「趣味・教養・学習・スポーツ、健康づくりなどのサークル活動」は仲原小学校で、「社会奉仕やボランティア活動」は粕屋中央小学校でやや高くなっている。

図表３－２　地域づくりにかかわる活動への参加状況［全体、年代別、小学校区別］

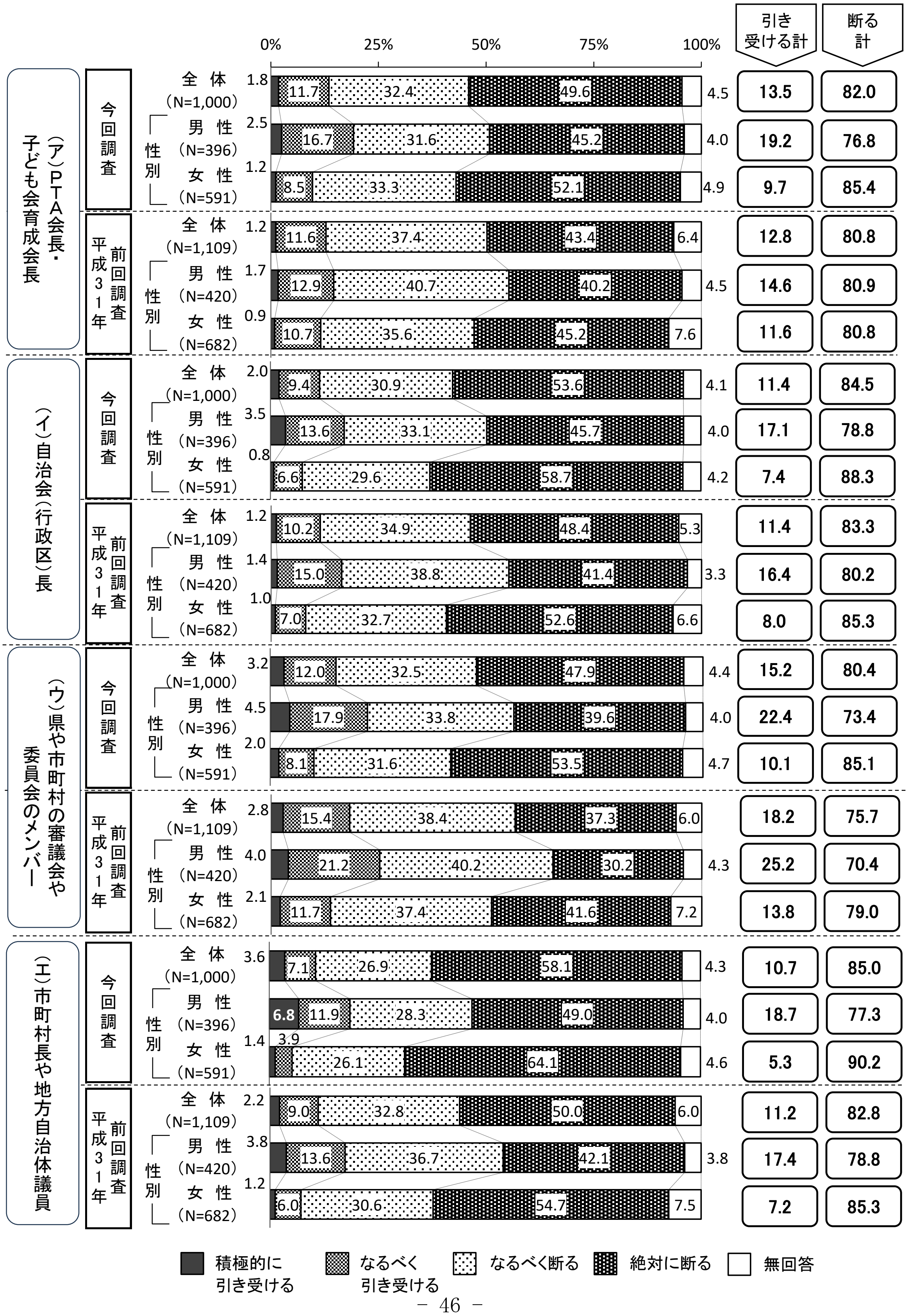
(%)

		標本数	自治会（行政区）や町内会での活動	子ども会育成会、食進会、シニアクラブ、青年団などの活動	ＰＴＡ活動、青少年健全育成に関する活動	趣味・教養・学習・スポーツ、健康づくりなどのサークル活動	社会奉仕やボランティア活動（児童文庫、子育て、福祉、環境、国際交流など）	特に参加していない	その他	無回答
全　体		1,000 100.0	174 17.4	42 4.2	22 2.2	100 10.0	47 4.7	671 67.1	8 0.8	32 3.2
年代別	男性:20代	41	4.9	2.4	－	14.6	4.9	75.6	－	－
	男性:30代	70	7.1	1.4	1.4	8.6	4.3	75.7	1.4	5.7
	男性:40代	93	18.3	2.2	2.2	7.5	1.1	72.0	1.1	1.1
	男性:50代	78	14.1	2.6	5.1	11.5	6.4	67.9	－	6.4
	男性:60代	70	24.3	1.4	2.9	10.0	5.7	64.3	1.4	2.9
	男性:70代以上	43	27.9	4.7	－	14.0	7.0	62.8	－	2.3
	女性:20代	76	3.9	－	－	9.2	1.3	84.2	－	2.6
	女性:30代	126	13.5	6.3	0.8	4.0	0.8	74.6	0.8	1.6
	女性:40代	147	19.0	10.9	4.1	4.1	3.4	66.0	1.4	1.4
	女性:50代	107	24.3	2.8	4.7	7.5	5.6	60.7	－	3.7
	女性:60代	67	32.8	1.5	－	23.9	10.4	43.3	1.5	7.5
	女性:70代以上	68	19.1	7.4	－	20.6	13.2	55.9	1.5	4.4
	無回答	14	7.1	－	7.1	21.4	－	57.1	－	7.1
小学校区別	大川小学校	199	18.1	7.0	4.0	7.0	3.5	67.3	1.5	3.0
	仲原小学校	254	19.3	4.3	1.2	13.0	3.1	65.7	0.8	2.8
	粕屋西小学校	238	16.0	2.9	1.7	9.2	4.2	71.0	0.4	2.9
	粕屋中央小学校	296	17.2	3.4	2.4	10.5	7.4	64.2	0.3	3.7
	無回答	13	－	－	－	－	－	84.6	7.7	7.7

２．役職、公職への就任や立候補を依頼された場合の対応

問 10. 仮にあなたが、次の（ア）から（オ）のような役職、公職への就任や立候補を依頼されたらどうしますか。（〇はそれぞれ１つだけ）

図表３－３　役職、公職への就任や立候補を依頼された場合の対応［全体、性別］（前回調査比較）



「ＰＴＡ会長・子ども会育成会長」「自治会（行政区）長」「県や市町村の審議会や委員会のメンバー」「市町村長や地方自治体議員」などの役職や公職への就任や立候補を依頼されたらどうするかをたずねた。

「積極的に引き受ける」「なるべく引き受ける」をあわせた『引き受ける』の割合が高い順に、「県や市町村の審議会や委員会のメンバー」（15.2%）、「ＰＴＡ会長・子ども会育成会長」（13.5%）、「自治会（行政区）長」（11.4%）、「市町村長や地方自治体議員」（10.7%）となっている。いずれの役職についても『引き受ける』は１割台にとどまる。

性別でみると、いずれの役職についても、男性より女性の方が『引き受ける』の割合が低くなっている。

前回調査と比べると、「自治会（行政区）長」については、男女とも『引き受ける』の割合は減少している。その他の役職については、男性は『引き受ける』の割合は増加、女性は減少している。

年代別でみると、男性はすべての役職について、20 代で『引き受ける』の割合が最も高くなっている。女性では、40 代で「絶対に断る」の割合が他の年代に比べて高い傾向がみられる。

図表３－４　役職、公職への就任や立候補を依頼された場合の対応［全体、年代別］

(%)

			(ア)PTA会長・子ども会育成会長							(イ)自治会(行政区)長						
		標本数	積極的に引き受ける	なるべく引き受ける	なるべく断る	絶対に断る	無回答	引き受ける	断る	積極的に引き受ける	なるべく引き受ける	なるべく断る	絶対に断る	無回答	引き受ける	断る
全体		1,000	18	117	324	496	45	135	820	20	94	309	536	41	114	845
		100.0	1.8	11.7	32.4	49.6	4.5	13.5	82.0	2.0	9.4	30.9	53.6	4.1	11.4	84.5
年代別	男性:20代	41	7.3	26.8	46.3	19.5	－	34.1	65.8	9.8	19.5	43.9	26.8	－	29.3	70.7
	男性:30代	70	1.4	18.6	34.3	41.4	4.3	20.0	75.7	－	14.3	38.6	42.9	4.3	14.3	81.5
	男性:40代	93	2.2	10.8	32.3	53.8	1.1	13.0	86.1	4.3	7.5	37.6	49.5	1.1	11.8	87.1
	男性:50代	78	5.1	15.4	16.7	57.7	5.1	20.5	74.4	5.1	9.0	20.5	61.5	3.8	14.1	82.0
	男性:60代	70	－	17.1	41.4	38.6	2.9	17.1	80.0	2.9	20.0	37.1	35.7	4.3	22.9	72.8
	男性:70代以上	43	－	18.6	20.9	46.5	14.0	18.6	67.4	－	18.6	20.9	46.5	14.0	18.6	67.4
	女性:20代	76	1.3	10.5	43.4	42.1	2.6	11.8	85.5	1.3	7.9	39.5	48.7	2.6	9.2	88.2
	女性:30代	126	0.8	8.7	35.7	53.2	1.6	9.5	88.9	0.8	5.6	29.4	62.7	1.6	6.4	92.1
	女性:40代	147	－	8.8	30.6	59.2	1.4	8.8	89.8	－	5.4	29.3	63.9	1.4	5.4	93.2
	女性:50代	107	1.9	8.4	36.4	50.5	2.8	10.3	86.9	0.9	8.4	29.0	60.7	0.9	9.3	89.7
	女性:60代	67	1.5	6.0	23.9	55.2	13.4	7.5	79.1	1.5	6.0	29.9	52.2	10.4	7.5	82.1
	女性:70代以上	68	2.9	7.4	27.9	45.6	16.2	10.3	73.5	1.5	7.4	20.6	54.4	16.2	8.9	75.0
	無回答	14	7.1	7.1	21.4	64.3	－	14.2	85.7	7.1	7.1	21.4	64.3	－	14.2	85.7

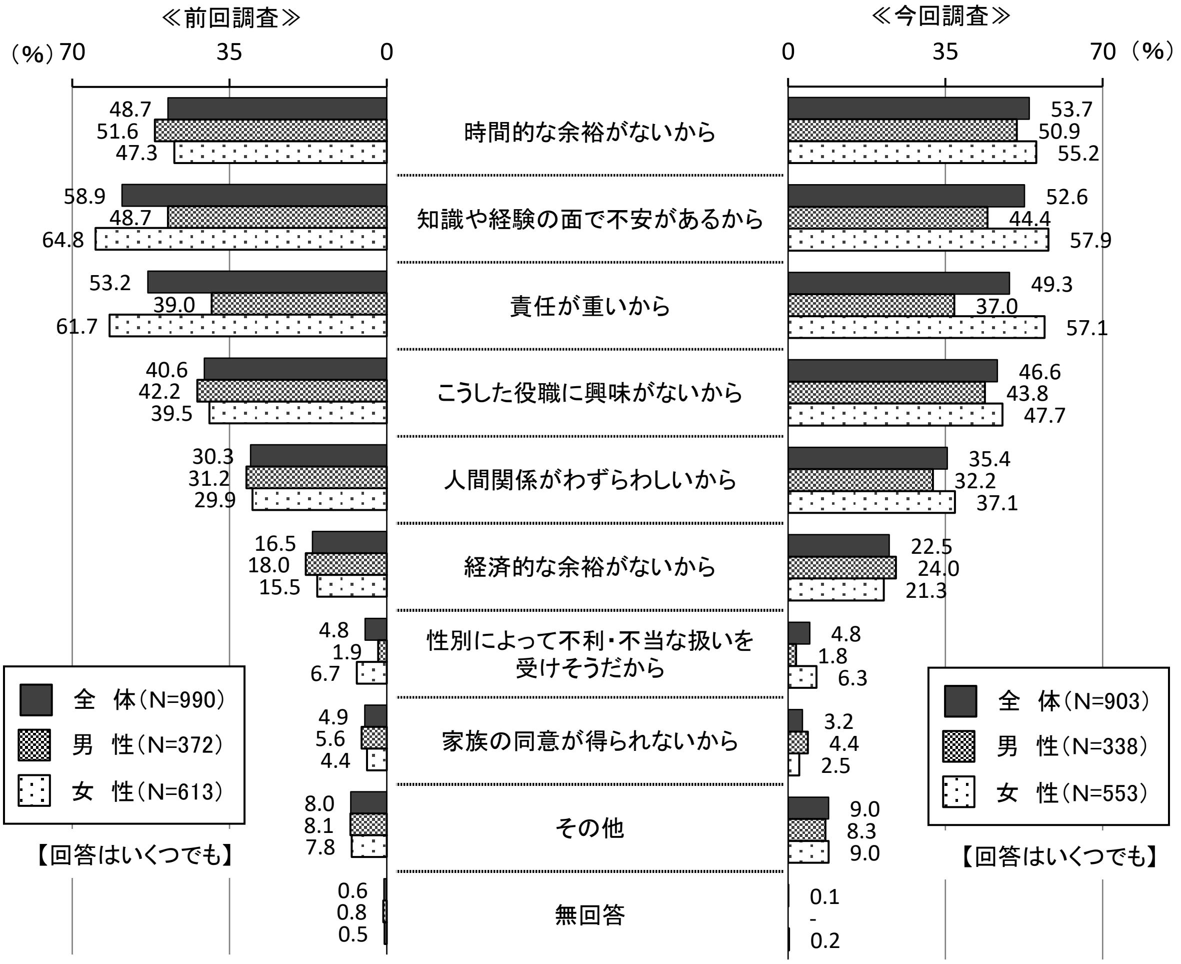
			(ウ)県や市町村の審議会や委員会のメンバー							(エ)市町村長や地方自治体議員						
		標本数	積極的に引き受ける	なるべく引き受ける	なるべく断る	絶対に断る	無回答	引き受ける	断る	積極的に引き受ける	なるべく引き受ける	なるべく断る	絶対に断る	無回答	引き受ける	断る
全体		1,000	32	120	325	479	44	152	804	36	71	269	581	43	107	850
		100.0	3.2	12.0	32.5	47.9	4.4	15.2	80.4	3.6	7.1	26.9	58.1	4.3	10.7	85.0
年代別	男性:20代	36	9.8	29.3	39.0	22.0	－	39.1	61.0	17.1	19.5	36.6	24.4	2.4	36.6	61.0
	男性:30代	81	2.9	17.1	32.9	42.9	4.3	20.0	75.8	8.6	12.9	35.7	38.6	4.3	21.5	74.3
	男性:40代	94	5.4	9.7	36.6	47.3	1.1	15.1	83.9	5.4	9.7	31.2	52.7	1.1	15.1	83.9
	男性:50代	68	7.7	14.1	26.9	47.4	3.8	21.8	74.3	10.3	11.5	15.4	59.0	3.8	21.8	74.4
	男性:60代	72	1.4	27.1	38.6	28.6	4.3	28.5	67.2	1.4	14.3	27.1	52.9	4.3	15.7	80.0
	男性:70代以上	69	－	16.3	30.2	39.5	14.0	16.3	69.7	－	4.7	27.9	55.8	11.6	4.7	83.7
	女性:20代	68	2.6	7.9	39.5	47.4	2.6	10.5	86.9	2.6	9.2	30.3	55.3	2.6	11.8	85.6
	女性:30代	155	2.4	8.7	31.7	55.6	1.6	11.1	87.3	2.4	5.6	25.4	65.1	1.6	8.0	90.5
	女性:40代	168	0.7	8.2	30.6	59.2	1.4	8.9	89.8	－	4.1	28.6	66.0	1.4	4.1	94.6
	女性:50代	94	1.9	8.4	34.6	53.3	1.9	10.3	87.9	0.9	1.9	27.1	68.2	1.9	2.8	95.3
	女性:60代	111	4.5	10.4	29.9	46.3	9.0	14.9	76.2	1.5	1.5	20.9	67.2	9.0	3.0	88.1
	女性:70代以上	83	1.5	4.4	22.1	51.5	20.6	5.9	73.6	1.5	－	20.6	58.8	19.1	1.5	79.4
	無回答	10	14.3	14.3	28.6	42.9	－	28.6	71.5	7.1	7.1	21.4	64.3	－	14.2	85.7

３．役職、公職への就任や立候補を断る理由

【問 10 で（ア）から（オ）のうち、ひとつでも「３．なるべく断る」、「４．絶対に断る」と答えた方におたずねします。】

付問 10－１．引き受けないのはどのような理由からですか。（○はいくつでも）

図表３－５　役職、公職への就任や立候補を断る理由［全体、性別］（前回調査比較）



役職や公職への就任や立候補の依頼に「なるべく断る」「絶対に断る」と回答した人に、その理由をたずねた。

「時間的な余裕がないから」が 53.7％で最も高く、次いで「知識や能力の面で不安があるから」が 52.6％、「責任が重いから」が 49.3％、「こうした役職、公職に興味がないから」が 46.6％、「人間関係がわずらわしいから」が 35.4％などとなっている。

性別でみると、女性は「責任が重いから」（男性 37.0％、女性 57.1％）が 20.1 ポイント、「知識や能力の面で不安があるから」（同 44.4％、57.9％）が 13.5 ポイントと、男性より大幅に高くなっている。

前回調査と比べると、「知識や能力の面で不安があるから」「責任が重いから」が男女ともやや減少している。一方、女性で「時間的な余裕がないから」「こうした役職、公職に興味がないから」「人間関係がわずらわしいから」「経済的な余裕がないから」が 5.8～8.2 ポイント増加している。

年代別でみると、「時間的な余裕がないから」は男性の 40 代、女性の 30 代で約７割、「知識や能力の面で不安があるから」は男性の 70 代以上、女性の 50 代、60 代で６割を超えて高い。「こうした役職、公職に興味がないから」は男性の 50 代と女性の 30 代で５割を超えて高くなっている。

図表３－６　役職、公職への就任や立候補を断る理由［全体、年代別］

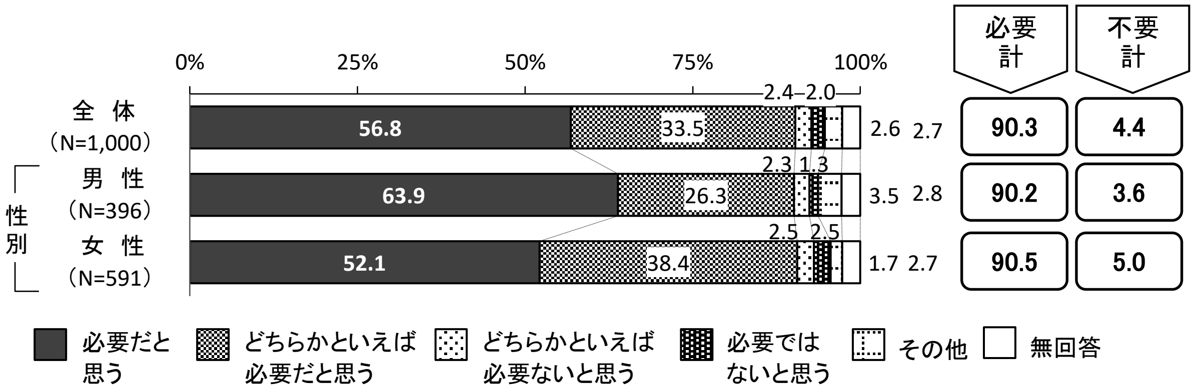
(%)

		標本数	責任が重いから	知識や経験の面で不安があるから	時間的な余裕がないから	経済的な余裕がないから	家族の同意が得られないから	人間関係がわずらわしいから	性別によって不利・不当な扱いを受けそうだから	こうした役職に興味がないから	その他	無回答
全体		903	445	475	485	203	29	320	43	421	81	1
		100.0	49.3	52.6	53.7	22.5	3.2	35.4	4.8	46.6	9.0	0.1
年代別	男性:20代	32	34.4	53.1	46.9	40.6	−	21.9	3.1	37.5	3.1	−
	男性:30代	58	22.4	34.5	62.1	25.9	1.7	31.0	−	48.3	3.4	−
	男性:40代	83	34.9	32.5	68.7	22.9	3.6	33.7	1.2	44.6	13.3	−
	男性:50代	66	42.4	47.0	56.1	27.3	9.1	28.8	−	56.1	6.1	−
	男性:60代	61	45.9	50.8	39.3	21.3	4.9	37.7	3.3	41.0	4.9	−
	男性:70代以上	37	43.2	64.9	8.1	8.1	5.4	37.8	5.4	24.3	16.2	−
	女性:20代	69	59.4	59.4	60.9	23.2	−	42.0	5.8	50.7	4.3	−
	女性:30代	120	52.5	53.3	68.3	21.7	2.5	44.2	7.5	58.3	7.5	−
	女性:40代	142	56.3	55.6	59.2	24.6	4.2	35.9	8.5	46.5	9.2	−
	女性:50代	104	56.7	62.5	62.5	25.0	−	30.8	1.9	44.2	9.6	1.0
	女性:60代	59	64.4	62.7	32.2	16.9	3.4	23.7	5.1	40.7	10.2	−
	女性:70代以上	59	59.3	57.6	22.0	8.5	5.1	44.1	8.5	39.0	15.3	−
	無回答	13	30.8	38.5	61.5	30.8	−	46.2	15.4	69.2	30.8	−

４．地域の意思決定の場への女性の参加について

問 11．あなたは、自治会（行政区）の役員など地域の意思決定の立場へ積極的に女性が参加することについて、どう思いますか。（○は１つ）

図表３－７　地域の意思決定の場への女性の参加について［全体、性別］



自治会（行政区）の役員など地域の意思決定の場に女性が積極的に参加することについてたずねたところ、「必要だと思う」が 56.8%、「どちらかといえば必要だと思う」が 33.5%で、これらをあわせた『必要』が 90.3%に上っている。一方、「必要ではないと思う」は 2.0%、「どちらかといえば必要ではないと思う」は 2.4%で、これらをあわせた『不要』は 4.4%となっている。

性別でみると、『必要』の割合に差はないが、積極的な肯定である「必要だと思う」は男性が 63.9%、女性が 52.1%で、男性の方が 11.8 ポイント高くなっている。

年代別でみると、男性は 70 代以上、女性は 20 代と 60 代で『必要』が９割台半ばと特に高くなっている。一方、男女とも 30 代で『不要』が約１割と比較的高い。

図表３－８　地域の意思決定の場への女性の参加について［全体、年代別］

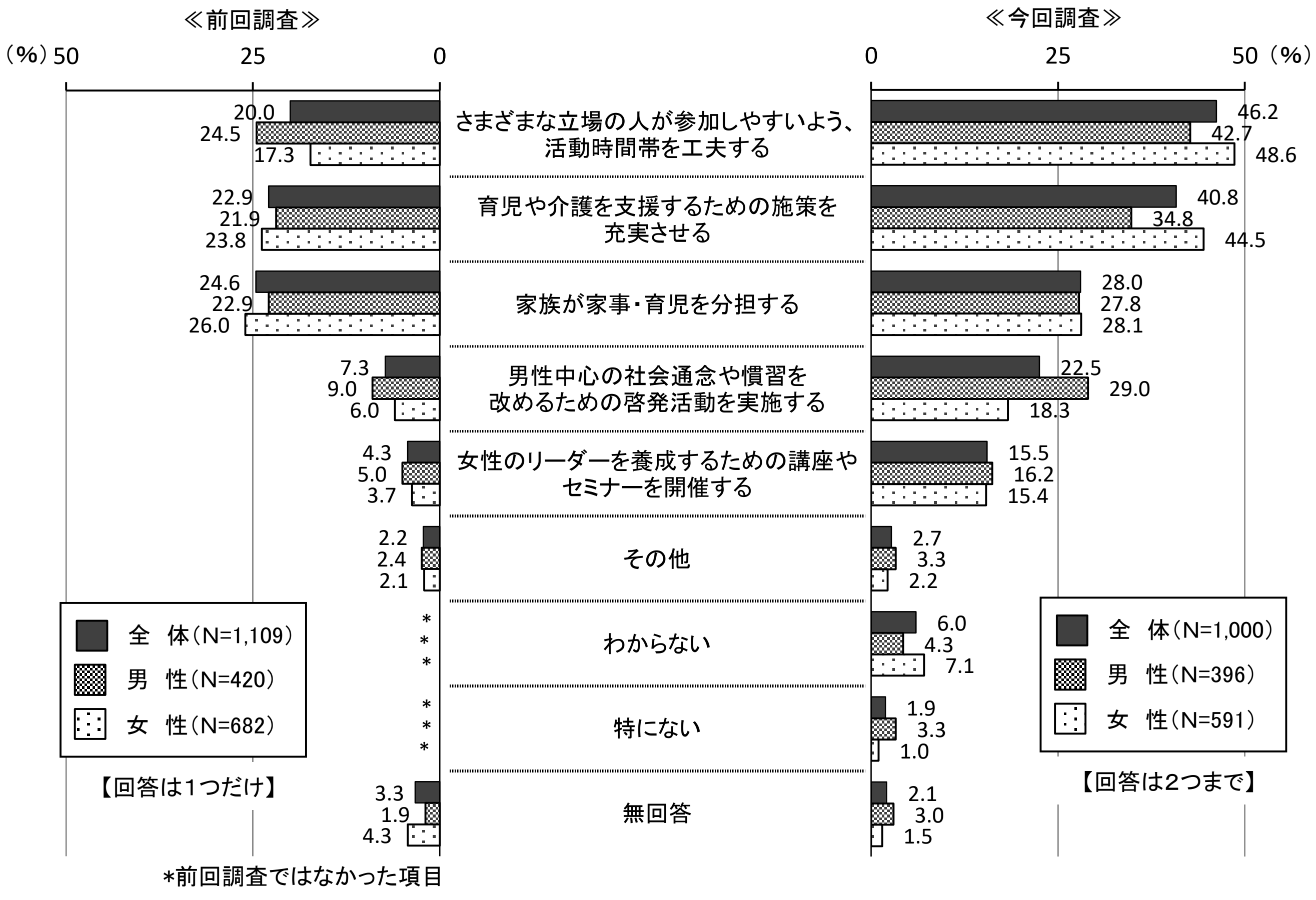
(%)

		標本数	必要だと思う	どちらかといえば必要だと思う	どちらかといえば必要ないと思う	必要ではないと思う	その他	無回答	必要	不要
全 体		1,000	568	335	24	20	26	27	903	46
		100.0	56.8	33.5	2.4	2.0	2.6	2.7	90.3	4.4
年代別	男性:20代	41	65.9	24.4	−	2.4	7.3	−	90.3	2.4
	男性:30代	70	55.7	28.6	2.9	5.7	4.3	2.9	84.3	8.6
	男性:40代	93	62.4	25.8	5.4	−	5.4	1.1	88.2	5.4
	男性:50代	78	67.9	24.4	−	−	2.6	5.1	92.3	−
	男性:60代	70	68.6	24.3	1.4	−	1.4	4.3	92.9	1.4
	男性:70代以上	43	62.8	32.6	2.3	−	−	2.3	95.4	2.3
	女性:20代	76	53.9	40.8	2.6	1.3	1.3	−	94.7	3.9
	女性:30代	126	51.6	36.5	3.2	4.8	3.2	0.8	88.1	8.0
	女性:40代	147	53.7	35.4	1.4	2.7	2.0	4.8	89.1	4.1
	女性:50代	107	47.7	42.1	3.7	0.9	1.9	3.7	89.8	4.6
	女性:60代	67	61.2	32.8	3.0	1.5	−	1.5	94.0	4.5
	女性:70代以上	68	45.6	45.6	1.5	2.9	−	4.4	91.2	4.4
	無回答	14	57.1	28.6	−	−	14.3	−	85.7	−

５．地域活動の女性リーダーを増やすために必要なこと

問 12．あなたは、地域活動における女性リーダーを増やすためには、どのようなことが必要だと思いますか。あなたの考えに近いものを選んでください。（○は２つまで）

図表３－９　地域活動の女性リーダーを増やすために必要なこと［全体、性別］（前回調査比較）



地域活動において女性のリーダーを増やすために必要なことは「さまざまな立場の人が参画しやすいよう、活動時間帯を工夫する」が 46.2％で最も高く、次いで「育児や介護を支援するための施設を充実させる」が 40.8％、「家族が家事・育児の分担をする」が 28.0％、「男性中心の社会通念や慣習を改めるための啓発活動を実施する」が 22.5％などとなっている。

性別でみると、男性は「男性中心の社会通念や慣習を改めるための啓発活動を実施する」（男性 29.0％、女性 18.3％）が女性に比べて高く、一方女性は「さまざまな立場の人が参画しやすいよう、活動時間帯を工夫する」（同 42.7％、48.6％）、「育児や介護を支援するための施設を充実させる」（同 34.8％、44.5％）が男性より高くなっている。

前回調査とは質問の仕方や選択できる数が異なるため厳密な比較はできないが、前回調査では第３位であった「さまざまな立場の人が参画しやすいよう、活動時間帯を工夫する」が第１位となっている。

年代別でみると、「さまざまな立場の人が参画しやすいよう、活動時間帯を工夫する」は男性の 70 代以上、女性の 40 代で５割を超えて、他の年代に比べて高くなっている。「家族が家事・育児の分担をする」は男女とも 30 代で約４割と高い。「育児や介護を支援するための施設を充実させる」は女性の 20 代、30 代、50 代で５割を超えている。「男性中心の社会通念や慣習を改めるための啓発活動を実施する」は年代の高い層で比較的高い傾向があり、男性の 70 代以上では３割台後半と特に高い。「女性のリーダーを養成するための講座やセミナーを開催する」は女性の 60 代で 31.3％と高くなっている。

図表３－10　地域活動の女性リーダーを増やすために必要なこと［全体、年代別］

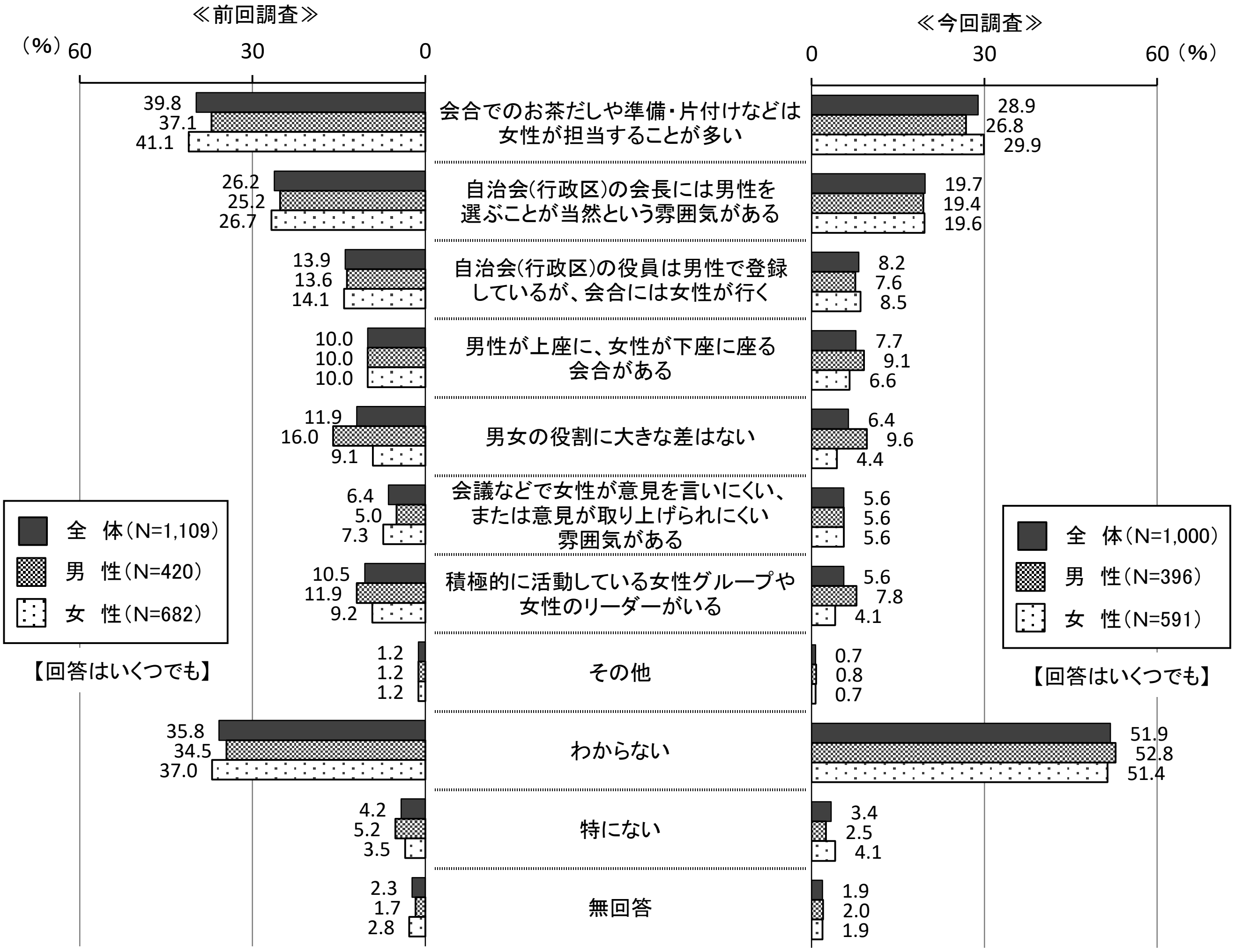
(%)

		標本数	男性中心の社会通念や慣習を改めるための啓発活動を実施する	女性のリーダーを養成するための講座やセミナーを開催する	育児や介護を支援するための施策を充実させる	家族が家事・育児を分担する	さまざまな立場の人が参加しやすいよう、活動時間帯を工夫する	その他	わからない	特にない	無回答
全 体		1,000	225	155	408	280	462	27	60	19	21
		100.0	22.5	15.5	40.8	28.0	46.2	2.7	6.0	1.9	2.1
年代別	男性:20代	41	22.0	7.3	48.8	31.7	39.0	9.8	4.9	2.4	－
	男性:30代	70	28.6	10.0	31.4	41.4	40.0	1.4	2.9	4.3	4.3
	男性:40代	93	25.8	16.1	36.6	28.0	37.6	5.4	5.4	5.4	1.1
	男性:50代	78	33.3	16.7	37.2	19.2	43.6	3.8	5.1	1.3	5.1
	男性:60代	70	28.6	20.0	34.3	22.9	47.1	－	4.3	2.9	2.9
	男性:70代以上	43	37.2	27.9	20.9	23.3	53.5	－	2.3	2.3	4.7
	女性:20代	76	17.1	14.5	51.3	35.5	50.0	1.3	3.9	1.3	－
	女性:30代	126	16.7	9.5	54.8	38.1	42.1	2.4	7.9	0.8	－
	女性:40代	147	15.6	10.9	34.7	36.1	58.5	4.1	5.4	0.7	2.0
	女性:50代	107	18.7	15.9	50.5	20.6	46.7	2.8	9.3	0.9	－
	女性:60代	67	23.9	31.3	41.8	10.4	49.3	－	4.5	3.0	1.5
	女性:70代以上	68	22.1	20.6	32.4	13.2	39.7	－	11.8	－	7.4
	無回答	14	14.3	－	50.0	35.7	42.9	7.1	7.1	－	－

６．住んでいる地域での状況

問 13. あなたが住んでいる地域において、以下のようなことがありますか。
（○はいくつでも）

図表３－11　住んでいる地域での状況［全体、性別］（前回調査比較）



住んでいる地域での慣習等について状況をたずねた。「会合でのお茶出しや準備・片付けなどは女性が担当することが多い」が 28.9％と最も高く、次いで「自治会（行政区）の会長には男性を選ぶことが当然という雰囲気がある」が 19.7％、「自治会（行政区）の役員は男性で登録しているが、会合には女性が行く」が 8.2％、「男性が上座に、女性が下座に座る会合がある」が 7.7％、「男女の役割に大きな差はない」が 6.4％などとなっている。また、「わからない」が 51.9％と半数を超えており、地域の状況についてよく知らないという人が多い。

性別でみると、男性は「男女の役割に大きな差はない」（男性 9.6％、女性 4.4％）が女性より 5.2 ポイント、「積極的に活動している女性グループや女性のリーダーがいる」（同 7.8％、4.1％）が 3.7 ポイント高く、女性は「会合でのお茶出しや準備・片付けなどは女性が担当することが多い」（同 26.8％、29.9％）が 3.1 ポイント男性より高い。

年代別でみると、男女とも「わからない」は年代が低くなるほど割合が高くなっている。そのため、ほとんどの項目について年齢が高いほど高くなる傾向がみられる。「会合でのお茶出しや準備・片付けなどは女性が担当することが多い」は男性の 70 代以上、女性の 50 代、60 代で３割台半ばから４割台半ばと高い。「自治会（行政区）の会長には男性を選ぶことが当然という雰囲気がある」は男性の 70 代以上と女性の 60 代以上で３割台半ばから約５割と高くなっている。「自治会（行政区）の役員は男性で登録しているが、会合には女性が行く」は男女とも 70 代以上で約２割と高い。「積極的に活動している女性グループや女性のリーダーがいる」は男女とも 60 代で比較的高い。

小学校区別でみると、「自治会（行政区）の会長には男性を選ぶことが当然という雰囲気がある」や「男性が上座に、女性が下座に座る会合がある」は大川小学校でそれぞれやや高くなっている。「わからない」は粕屋西小学校で 57.1％と比較的高い。

図表３－12　住んでいる地域での状況［全体、年代別、小学校区別］

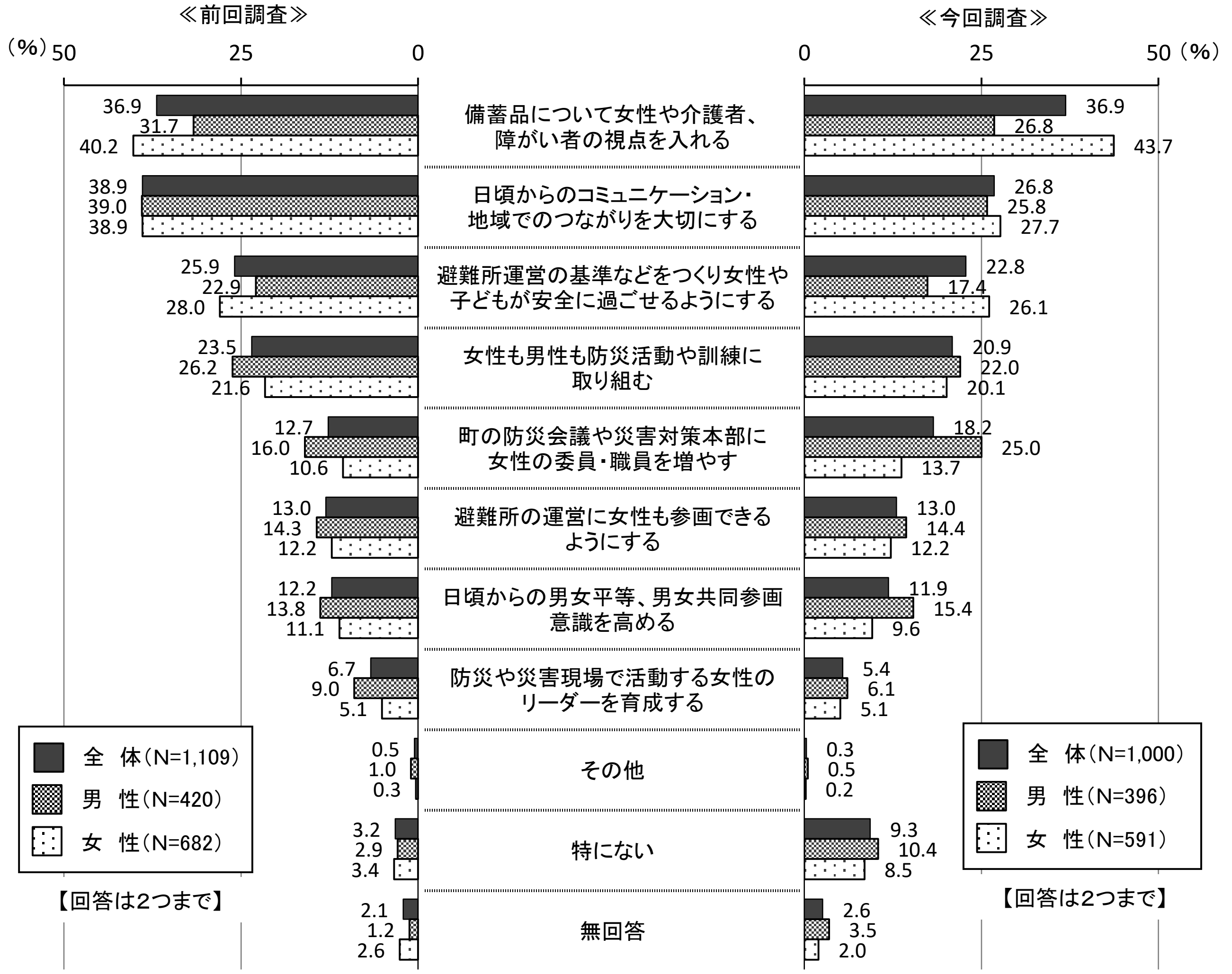
（%）

		標本数	自治会（行政区）の会長には男性を選ぶことが当然という雰囲気がある	会議などで女性が意見を言いにくい、または意見が取り上げられにくい雰囲気がある	会合でのお茶だしや準備・片付けなどは女性が担当することが多い	男性が上座に、女性が下座に座る会合がある	男女の役割に大きな差はない	積極的に活動している女性グループや女性のリーダーがいる	自治会（行政区）の役員は男性で登録しているが、会合には女性が行く	その他	わからない	特にない	無回答
全体		1,000	197	56	289	77	64	56	82	7	519	34	19
		100.0	19.7	5.6	28.9	7.7	6.4	5.6	8.2	0.7	51.9	3.4	1.9
年代別	男性:20代	41	4.9	4.9	19.5	9.8	－	－	2.4	－	75.6	4.9	－
	男性:30代	70	5.7	4.3	15.7	4.3	5.7	2.9	2.9	－	71.4	1.4	2.9
	男性:40代	93	14.0	7.5	25.8	6.5	12.9	7.5	7.5	1.1	54.8	4.3	－
	男性:50代	78	21.8	3.8	26.9	7.7	5.1	6.4	7.7	1.3	55.1	1.3	3.8
	男性:60代	70	25.7	8.6	30.0	12.9	12.9	18.6	8.6	1.4	35.7	2.9	4.3
	男性:70代以上	43	51.2	2.3	46.5	18.6	20.9	9.3	18.6	－	20.9	－	－
	女性:20代	76	9.2	3.9	23.7	6.6	1.3	2.6	1.3	－	69.7	1.3	－
	女性:30代	126	7.1	4.0	20.6	4.8	1.6	1.6	1.6	－	65.9	8.7	0.8
	女性:40代	147	15.6	5.4	32.7	4.1	2.0	4.1	8.8	1.4	52.4	2.7	2.7
	女性:50代	107	24.3	7.5	35.5	8.4	6.5	1.9	12.1	1.9	46.7	2.8	－
	女性:60代	67	38.8	7.5	37.3	4.5	6.0	10.4	11.9	－	34.3	4.5	1.5
	女性:70代以上	68	36.8	5.9	32.4	14.7	13.2	7.4	19.1	－	26.5	2.9	7.4
	無回答	14	35.7	7.1	50.0	14.3	－	7.1	14.3	－	42.9	－	－
小学校区別	大川小学校	199	24.6	8.0	30.7	12.6	7.0	6.5	5.5	2.0	48.7	2.0	0.5
	仲原小学校	254	18.1	4.7	28.7	4.7	7.9	6.3	9.8	0.4	47.2	3.9	2.4
	粕屋西小学校	238	21.4	4.6	28.6	9.2	3.4	4.6	8.4	0.8	57.1	2.5	1.3
	粕屋中央小学校	296	17.2	5.7	28.4	6.1	7.4	5.1	8.8	－	53.0	4.7	3.0
	無回答	13	－	－	23.1	－	－	7.7	－	－	69.2	－	－

７．災害に備えるために必要なこと

問 14．あなたは、日頃の防災や震災対応に男女共同参画の視点が生かされるために、これからどのようなことが必要だと思いますか。（○は２つまで）

図表３－13　災害に備えるために必要なこと［全体、性別］（前回調査比較）



日頃の防災や震災対応に男女共同参画の視点が生かされるために、どのようなことが必要だと思うかたずねた。「備蓄品について女性や介護者、障がい者の視点を入れる」が 36.9%で最も高く、次いで「日頃からのコミュニケーション・地域でのつながりを大切にする」が 26.8%、「避難所運営の基準などをつくり女性や子どもが安全に過ごせるようにする」が 22.8%、「女性も男性も防災活動や訓練に取り組む」が 20.9%などとなっている。

性別でみると、「備蓄品について女性や介護者、障がい者の視点を入れる」（男性 26.8%、女性 43.7%）は、女性の方が男性より 16.9 ポイント高くなっている。また、「避難所運営の基準などをつくり女性や子どもが安全に過ごせるようにする」（同 17.4%、26.1%）も女性の方が 8.7 ポイント高い。一方、男性は「町の防災会議や災害対策本部に女性の委員・職員を増やす」（同 25.0%、13.7%）が女性よりも 11.3 ポイント、「日頃からの男女平等、男女共同参画意識を高める」（同 15.4%、9.6%）が 5.8 ポイント高くなっている。

前回調査と比べると、「日頃からのコミュニケーション・地域でのつながりを大切にする」が 11.2～13.2 ポイント減少し、「町の防災会議や災害対策本部に女性の委員・職員を増やす」が男性で９ポイント、女性で 3.1 ポイント増加している。「特にない」は男女とも 5.1～7.5 ポイント増加している。

年代別でみると、「備蓄品について女性や介護者、障がい者の視点を入れる」は女性の 20 代で 51.3％と最も高く、女性の 30 代～60 代以下でも４割台と高くなっている。「日頃からのコミュニケーション・地域でのつながりを大切にする」や「女性も男性も防災活動や訓練に取り組む」は男女とも年代の高い層で割合が高くなる傾向がみられる。「避難所運営の基準などをつくり女性や子どもが安全に過ごせるようにする」は女性の 20 代で 34.2％、「町の防災会議や災害対策本部に女性の委員・職員を増やす」は男性の 20 代で 29.3％、「日頃からの男女平等、男女共同参画意識を高める」は男性の 70 代以上で 27.9％と他の年代に比べて高くなっている。

小学校区別でみてもそれほど大きな差はないが、「日頃からの男女平等、男女共同参画意識を高める」は大川小学校で 16.1％と比較的高くなっている。

図表３－14　災害に備えるために必要なこと［全体、年代別、小学校区別］

(%)

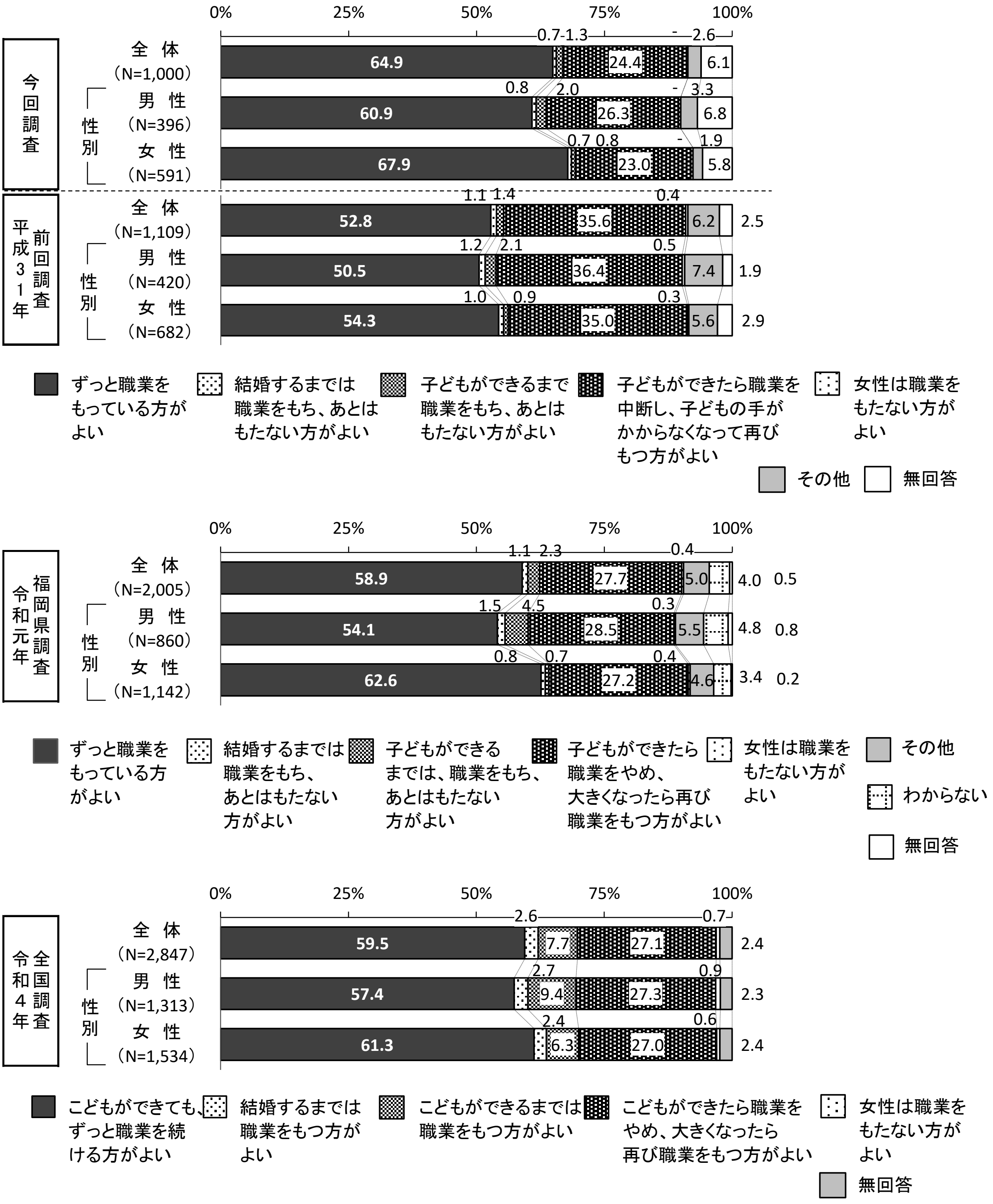
		標本数	町の防災会議や災害対策本部に女性の委員・職員を増やす	避難所の運営に女性も参画できるようにする	女性も男性も防災活動や訓練に取り組む	備蓄品について女性や介護者、障がい者の視点を入れる	避難所運営の基準などをつくり女性や子どもが安全に過ごせるようにする	防災や災害現場で活動する女性のリーダーを育成する	日頃からのコミュニケーション・地域でのつながりを大切にする	日頃からの男女平等、男女共同参画意識を高める	その他	特にない	無回答
全体		1,000	182	130	209	369	228	54	268	119	3	93	26
		100.0	18.2	13.0	20.9	36.9	22.8	5.4	26.8	11.9	0.3	9.3	2.6
年代別	男性:20代	41	29.3	9.8	17.1	26.8	24.4	4.9	22.0	14.6	－	14.6	－
	男性:30代	70	24.3	11.4	18.6	31.4	17.1	2.9	27.1	11.4	－	14.3	2.9
	男性:40代	93	20.4	15.1	26.9	24.7	12.9	5.4	28.0	11.8	2.2	11.8	2.2
	男性:50代	78	26.9	16.7	19.2	25.6	23.1	3.8	15.4	16.7	－	12.8	6.4
	男性:60代	70	25.7	17.1	18.6	31.4	11.4	8.6	28.6	15.7	－	5.7	5.7
	男性:70代以上	43	25.6	14.0	32.6	18.6	20.9	14.0	34.9	27.9	－	－	2.3
	女性:20代	76	15.8	13.2	19.7	51.3	34.2	3.9	21.1	9.2	－	9.2	－
	女性:30代	126	11.9	11.9	17.5	42.1	27.8	3.2	21.4	10.3	－	15.1	0.8
	女性:40代	147	15.0	12.2	18.4	44.9	28.6	6.1	24.5	9.5	－	6.8	2.0
	女性:50代	107	10.3	15.0	20.6	47.7	21.5	7.5	28.0	8.4	0.9	7.5	1.9
	女性:60代	67	20.9	6.0	22.4	41.8	19.4	6.0	38.8	10.4	－	1.5	4.5
	女性:70代以上	68	10.3	13.2	26.5	30.9	22.1	2.9	42.6	10.3	－	7.4	4.4
	無回答	14	21.4	7.1	21.4	35.7	35.7	－	21.4	7.1	－	14.3	－
小学校区別	大川小学校	199	16.1	11.6	20.1	33.2	21.6	7.0	28.1	16.1	0.5	10.6	1.5
	仲原小学校	254	19.3	15.4	22.8	38.2	22.0	5.1	25.2	13.8	－	7.9	1.6
	粕屋西小学校	238	18.9	12.6	19.7	37.0	23.5	3.8	26.1	9.7	0.8	12.2	2.1
	粕屋中央小学校	296	18.6	12.8	20.6	38.9	24.3	6.1	27.7	8.8	－	6.4	4.4
	無回答	13	7.7	－	23.1	23.1	7.7	－	30.8	23.1	－	30.8	7.7

第４章　職業について

１．女性が職業をもつことについての考え方

問 15．一般的に女性が職業をもつことについて、あなたはどうお考えですか。（○は１つ）

図表４－１　女性が職業をもつことについての考え方［全体、性別］
（前回・福岡県・全国調査比較）



女性が職業をもつことについての考え方をたずねた。「ずっと職業をもっている方がよい」という就労継続が 64.9％で最も高く、次に「子どもができたら職業を中断し、子どもの手がかからなくなって再びもつ方がよい」という中断・再就職が 24.4％となっている。「結婚するまでは職業をもち、あとはもたない方がよい」（0.7％）や「子どもができるまで職業をもち、あとはもたない方がよい」（1.3％）などは非常に少なくなっている。

性別でみると、女性は就労継続が 67.9％で男性（60.9％）より 7 ポイント高くなっている。

前回調査と比べると、男女とも就労継続の割合が大幅に増加しており、男性で 10.4 ポイント、女性で 13.6 ポイント増えている。一方、中断・再就職は男女とも 10.1～12 ポイント減少している。

福岡県調査と比べると、就業継続の割合は今回調査の方が男性で 6.8 ポイント、女性で 5.3 ポイント高くなっている。

全国調査と比べると、就労継続の割合は今回調査の方が男性で 3.6 ポイント、女性で 6.6 ポイント高くなっている。

年代別でみると、就労継続は男女とも年代の低い層で割合が高く、中断・再就職は年代の高い層で割合が高い傾向がみられるが、男性の 40 代では中断再就職が 31.2％と前後の年代に比べて高くなっている。

配偶状況別でみると、既婚では男女とも共働きである場合に就業継続が高く、男性で 69.5％、女性で 74.8％となっている。また、離別の女性でも 74.5％と高い。中断再就職は男女とも共働きでない人、男性の離別の人で約４割と高くなっている。

性別役割分担意識別でみると、男女とも性別役割分担に同感しない人ほど就労継続の割合が高くなっている。

図表４－２　女性が職業をもつことについての考え方

［全体、年代別、配偶状況別、性別役割分担意識別］

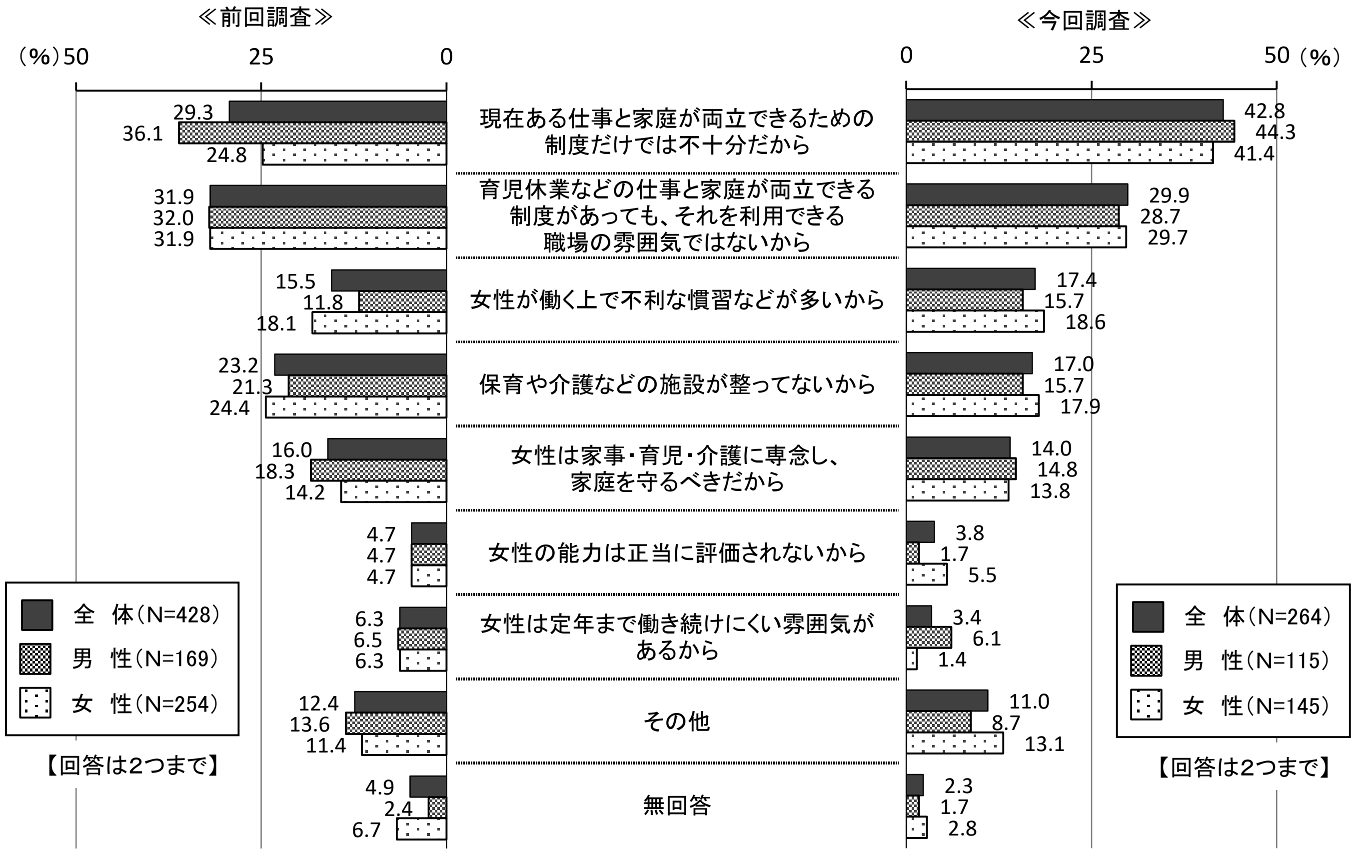
（%）

		標本数	ずっと職業をもっている方がよい	結婚するまでは職業をもち、あとはもたない方がよい	子どもができるまで職業をもち、あとはもたない方がよい	子どもができたら職業を中断し、子どもの手がかからなくなって再びもつ方がよい	女性は職業をもたない方がよい	その他	無回答
全 体		1,000	649	7	13	244	－	26	61
		100.0	64.9	0.7	1.3	24.4	－	2.6	6.1
年代別	男性:20代	41	68.3	2.4	－	12.2	－	12.2	4.9
	男性:30代	70	70.0	1.4	1.4	12.9	－	5.7	8.6
	男性:40代	93	54.8	1.1	1.1	31.2	－	3.2	8.6
	男性:50代	78	70.5	－	2.6	17.9	－	－	9.0
	男性:60代	70	58.6	－	1.4	34.3	－	1.4	4.3
	男性:70代以上	43	37.2	－	7.0	53.5	－	－	2.3
	女性:20代	76	67.1	3.9	2.6	19.7	－	2.6	3.9
	女性:30代	126	71.4	－	－	22.2	－	2.4	4.0
	女性:40代	147	70.7	－	－	21.8	－	2.0	5.4
	女性:50代	107	72.0	0.9	0.9	15.0	－	2.8	8.4
	女性:60代	67	65.7	－	1.5	25.4	－	－	7.5
	女性:70代以上	68	51.5	－	1.5	41.2	－	－	5.9
	無回答	14	57.1	－	－	28.6	－	14.3	－
配偶状況別	男性:未婚	73	56.2	2.7	－	24.7	－	4.1	12.3
	男性:既婚(共働きである)	177	69.5	－	2.3	19.8	－	4.0	4.5
	男性:既婚(共働きでない)	110	50.0	0.9	2.7	35.5	－	2.7	8.2
	男性:離別	29	55.2	－	3.4	37.9	－	－	3.4
	男性:死別	7	85.7	－	－	14.3	－	－	－
	女性:未婚	104	69.2	1.0	1.9	15.4	－	3.8	8.7
	女性:既婚(共働きである)	286	74.8	0.7	－	18.9	－	1.0	4.5
	女性:既婚(共働きでない)	126	50.0	－	0.8	39.7	－	3.2	6.3
	女性:離別	47	74.5	2.1	4.3	12.8	－	－	6.4
	女性:死別	27	59.3	－	－	37.0	－	－	3.7
	無回答	14	57.1	－	－	28.6	－	14.3	－
性別役割分担意識別	男性:同感する	12	50.0	－	16.7	16.7	－	8.3	8.3
	男性:ある程度同感する	132	37.1	0.8	4.5	46.2	－	3.8	7.6
	男性:あまり同感しない	134	70.9	1.5	－	18.7	－	3.0	6.0
	男性:同感しない	117	77.8	－	－	13.7	－	2.6	6.0
	女性:同感する	14	35.7	－	－	42.9	－	－	21.4
	女性:ある程度同感する	179	54.7	1.7	1.1	34.6	－	3.4	4.5
	女性:あまり同感しない	166	68.7	0.6	1.2	23.5	－	1.2	4.8
	女性:同感しない	230	79.6	－	0.4	12.6	－	1.3	6.1
	無回答	16	50.0	－	－	25.0	－	12.5	12.5

２．女性が職業をもち続けない方がよいと思う理由

【問 14 で「２.」～「５.」のいずれかに答えた方におたずねします。】
付問 14－１．あなたが、そう思うのはどのような理由からですか。（○は２つまで）

図表４－３　女性が職業をもち続けない方がよいと思う理由［全体、性別］（前回調査比較）



女性が職業をもち続けない方がよいと思う理由をたずねた。「現在ある仕事と家庭が両立できるための制度だけでは不十分だから」が 42.8％で最も高く、次いで「育児休業などの仕事と家庭が両立できる制度があっても、それを利用できる職場の雰囲気ではないから」が 29.9％、「女性が働く上で不利な慣習などが多いから」が 17.4％、「保育や介護などの施設が整っていないから」が 17.0％、「女性は家事・育児・介護に専念し、家庭を守るべきだから」が 14.0％などとなっている。

性別でみると、女性では「女性の能力は正当に評価されないから」（男性 1.7％、女性 5.5％）が男性よりやや高く、男性では「女性は定年まで働き続けにくい雰囲気があるから」（同 6.1％、1.4％）が女性よりやや高いなどの差はあるが、全体的にはほぼ同様の結果となっている。

前回調査と比べると、「現在ある仕事と家庭が両立できるための制度だけでは不十分だから」は第２位から第１位へ順位を上げており、男性で 8.2 ポイント、女性で 16.6 ポイント増加している。一方、「保育や介護などの施設が整っていないから」は前回調査に比べて男性で 5.6 ポイント、女性で 6.5 ポイント減少している。

年代別でみると、「現在ある仕事と家庭が両立できるための制度だけでは不十分だから」は男性の 30 代で 81.8％と８割を超えて非常に高くなっている。また、女性の 20 代、30 代でも６割を超えて高くなっている。「育児休業などの仕事と家庭が両立できる制度があっても、それを利用できる職場の雰囲気ではないから」は、男性の 70 代以上と女性の 60 代で約４割と高い。「保育や介護などの施設が整っていないから」は男性の 40 代で 29.0％、「女性が働く上で不利な慣習などが多いから」は男性の 40 代と女性の 60 代で２割台半ば、「女性は家事・育児・介護に専念し、家庭を守るべきだから」は男性の 60 代と女性の 70 代以上で約２割と他の年代に比べて高くなっている。

図表４－４　女性が職業をもち続けない方がよいと思う理由［全体、年代別］

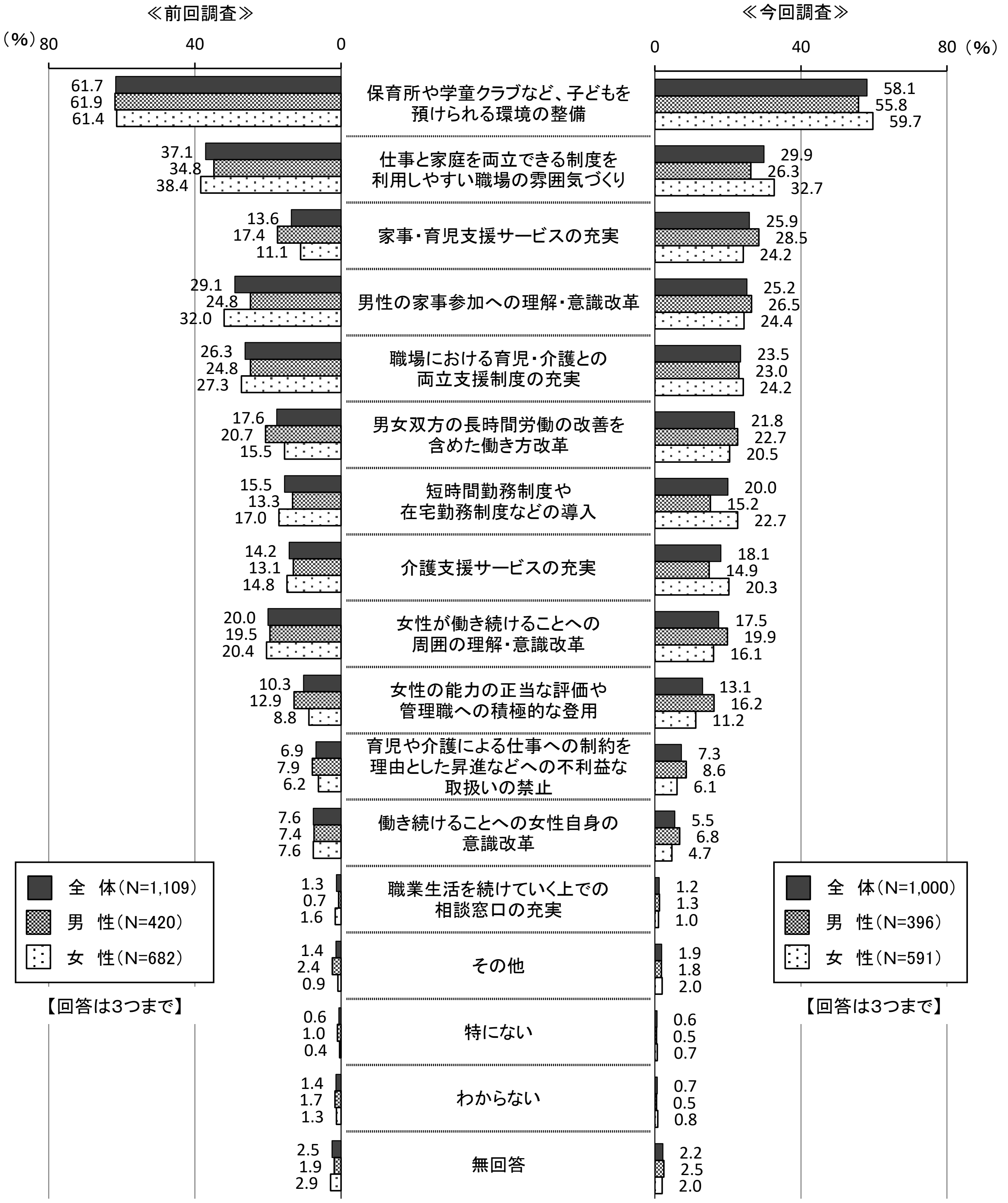
(％)

		標本数	女性は家事・育児・介護に専念し、家庭を守るべきだから	女性は定年まで働き続けにくい雰囲気があるから	女性の能力は正当に評価されないから	女性が働く上で不利な慣習などが多いから	育児休業などの仕事と家庭が両立できる制度があっても、それを利用できる職場の雰囲気ではないから	現在ある仕事と家庭が両立できるための制度だけでは不十分だから	保育や介護などの施設が整っていないから	その他	無回答
全 体		264	37	9	10	46	79	113	45	29	6
		100.0	14.0	3.4	3.8	17.4	29.9	42.8	17.0	11.0	2.3
年代別	男性:20代	6	16.7	－	16.7	－	－	50.0	16.7	16.7	－
	男性:30代	11	－	－	－	9.1	36.4	81.8	18.2	9.1	－
	男性:40代	31	16.1	－	－	25.8	19.4	35.5	29.0	3.2	3.2
	男性:50代	16	18.8	6.3	－	6.3	25.0	43.8	12.5	18.8	－
	男性:60代	25	20.0	12.0	－	12.0	28.0	48.0	8.0	8.0	4.0
	男性:70代以上	26	11.5	11.5	3.8	19.2	46.2	34.6	7.7	7.7	－
	女性:20代	20	10.0	5.0	10.0	10.0	25.0	60.0	20.0	10.0	－
	女性:30代	28	10.7	－	－	17.9	25.0	64.3	17.9	10.7	－
	女性:40代	32	12.5	－	6.3	21.9	31.3	37.5	15.6	21.9	－
	女性:50代	18	16.7	－	5.6	11.1	27.8	38.9	16.7	16.7	5.6
	女性:60代	18	11.1	－	5.6	27.8	38.9	22.2	22.2	11.1	5.6
	女性:70代以上	29	20.7	3.4	6.9	20.7	31.0	24.1	17.2	6.9	6.9
	無回答	4	－	－	－	25.0	75.0	50.0	25.0	－	－

３．女性が職業をもち続けるために必要なこと

問 16．女性が職業をもち、働きつづけるためにはどのようなことが必要だと思いますか。
（○は３つまで）

図表４－５　女性が職業をもち続けるために必要なこと［全体、性別］（前回調査比較）



女性が職業をもち、働きつづけるために必要なことをたずねた。

「保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」が 58.1％で最も高く、次いで「仕事と家庭を両立できる制度を利用しやすい職場の雰囲気づくり」が 29.9％、「家事・育児支援サービスの充実」が 25.9％、「男性の家事参加への理解・意識改革」が 25.2％、「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」が 23.5％、「男女双方の長時間労働の改善を含めた働き方改革」が 21.8％、「短時間勤務制度や在宅勤務制度などの導入」が 20.0％などとなっている。

性別でみると、女性では「短時間勤務制度や在宅勤務制度などの導入」（男性 15.2％、女性 22.7％）が 7.5 ポイント、「仕事と家庭を両立できる制度を利用しやすい職場の雰囲気づくり」（同 26.3％、32.7％）が 6.4 ポイント、「介護支援サービスの充実」（同 14.9％、20.3％）が 5.4 ポイント、「保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」（同 55.8％、59.7％）が 3.9 ポイントと、男性に比べて高くなっている。一方、男性は「女性の能力の正当な評価や管理職への積極的な登用」（同 16.2％、11.2％）が５ポイント、「家事・育児支援サービスの充実」（同 28.5％、24.2％）が 4.3 ポイント、「女性が働き続けることへの周囲の理解・意識改革」（同 19.9％、16.1％）が 3.8 ポイント女性より高くなっている。

前回調査と比べると、男女とも「仕事と家庭を両立できる制度を利用しやすい職場の雰囲気づくり」の割合が 5.7～8.5 ポイント減少している。また、「家事・育児支援サービスの充実」は 11.1～13.1 ポイント増加し、前回調査の第９位から第３位に順位を上げている。

年代別でみると、「保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」は女性の 30 代で 71.4％と最も高い。「家事・育児支援サービスの充実」は、男女とも年代が低くなるほど割合が高くなり、20 代では３割台半ばから約４割となっている。「男女双方の長時間労働の改善を含めた働き方改革」は男性の 30 代、40 代で３割台、「介護支援サービスの充実」は女性の 50 代で 36.4％と他の年代に比べて高くなっている。「短時間勤務制度や在宅勤務制度などの導入」は、男性の 30 代では 8.6％に対し、女性の 30 代では 34.1％と同じ年代であっても性別で大きな差がみられる。

配偶状況別でみると、既婚の女性で共働きの人では「保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」が 67.1％と最も高くなっている。既婚の男性で共働きの人では、「男性の家事参加への理解・意識改革」（30.5％）が、女性の未婚や離別の人では「女性の能力の正当な評価や管理職への積極的な登用」が約２割と、他と比べて比較的高くなっている。

図表４－６　女性が職業をもち続けるために必要なこと［全体、年代別、配偶状況別］

(%)

		標本数	保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備	介護支援サービスの充実	家事・育児支援サービスの充実	男性の家事参加への理解・意識改革	女性が働き続けることへの周囲の理解・意識改革	働き続けることへの女性自身の意識改革	男女双方の長時間労働の改善を含めた働き方改革	女性の能力の正当な評価や管理職への積極的な登用	職場における育児・介護との両立支援制度の充実
全体		1,000	581	181	259	252	175	55	218	131	235
		100.0	58.1	18.1	25.9	25.2	17.5	5.5	21.8	13.1	23.5
年代別	男性:20代	41	56.1	7.3	39.0	31.7	12.2	－	19.5	26.8	26.8
	男性:30代	70	51.4	12.9	37.1	34.3	17.1	10.0	32.9	14.3	17.1
	男性:40代	93	55.9	15.1	31.2	24.7	19.4	9.7	30.1	10.8	21.5
	男性:50代	78	57.7	16.7	24.4	24.4	20.5	6.4	19.2	12.8	26.9
	男性:60代	70	54.3	18.6	24.3	18.6	24.3	4.3	10.0	24.3	22.9
	男性:70代以上	43	60.5	16.3	14.0	27.9	25.6	7.0	20.9	14.0	25.6
	女性:20代	76	56.6	10.5	36.8	21.1	19.7	9.2	28.9	14.5	25.0
	女性:30代	126	71.4	10.3	28.6	20.6	12.7	5.6	23.8	11.9	20.6
	女性:40代	147	60.5	21.8	24.5	27.9	13.6	2.0	20.4	8.2	21.8
	女性:50代	107	57.0	36.4	21.5	21.5	14.0	3.7	16.8	11.2	26.2
	女性:60代	67	50.7	25.4	17.9	25.4	19.4	1.5	17.9	16.4	31.3
	女性:70代以上	68	52.9	16.2	11.8	30.9	23.5	8.8	13.2	7.4	25.0
	無回答	14	57.1	14.3	21.4	28.6	7.1	－	50.0	7.1	7.1
配偶状況別	男性:未婚	73	46.6	16.4	30.1	24.7	24.7	11.0	23.3	15.1	24.7
	男性:既婚(共働きである)	177	58.2	14.1	31.6	30.5	15.3	5.1	25.4	13.0	23.2
	男性:既婚(共働きでない)	110	55.5	19.1	23.6	20.9	25.5	4.5	19.1	16.4	20.9
	男性:離別	29	65.5	3.4	27.6	20.7	13.8	17.2	24.1	31.0	24.1
	男性:死別	7	57.1	－	14.3	57.1	28.6	－	－	42.9	28.6
	女性:未婚	104	48.1	20.2	28.8	20.2	18.3	4.8	21.2	22.1	25.0
	女性:既婚(共働きである)	286	67.1	21.0	28.0	24.8	15.0	4.5	20.3	7.7	21.7
	女性:既婚(共働きでない)	126	56.3	17.5	17.5	27.8	12.7	4.8	23.8	7.9	24.6
	女性:離別	47	53.2	25.5	14.9	21.3	19.1	4.3	12.8	21.3	27.7
	女性:死別	27	55.6	14.8	14.8	25.9	25.9	7.4	18.5	3.7	37.0
	無回答	14	50.0	21.4	21.4	21.4	14.3	－	50.0	7.1	14.3

		標本数	短時間勤務制度や在宅勤務制度などの導入	育児や介護による仕事への制約を理由とした昇進などへの不利益な取扱いの禁止	仕事と家庭を両立しやすい職場の制度を利用できる雰囲気づくり	職業生活を続けていく上での相談窓口の充実	その他	特にない	わからない	無回答
全体		1,000	200	73	299	12	19	6	7	22
		100.0	20.0	7.3	29.9	1.2	1.9	0.6	0.7	2.2
年代別	男性:20代	41	19.5	4.9	26.8	2.4	2.4	－	2.4	－
	男性:30代	70	8.6	7.1	17.1	－	1.4	－	1.4	4.3
	男性:40代	93	17.2	10.8	17.2	1.1	3.2	2.2	－	1.1
	男性:50代	78	16.7	7.7	30.8	1.3	1.3	－	－	6.4
	男性:60代	70	14.3	11.4	34.3	1.4	1.4	－	－	1.4
	男性:70代以上	43	16.3	7.0	37.2	2.3	－	－	－	－
	女性:20代	76	22.4	11.8	25.0	1.3	1.3	－	－	－
	女性:30代	126	34.1	4.8	31.0	0.8	3.2	－	0.8	1.6
	女性:40代	147	23.1	8.2	34.7	0.7	2.0	0.7	1.4	2.7
	女性:50代	107	19.6	2.8	32.7	0.9	3.7	0.9	1.9	0.9
	女性:60代	67	13.4	7.5	35.8	1.5	－	3.0	－	1.5
	女性:70代以上	68	14.7	1.5	36.8	1.5	－	－	－	5.9
	無回答	14	42.9	21.4	21.4	7.1	－	－	－	－
配偶状況別	男性:未婚	73	9.6	5.5	16.4	1.4	2.7	1.4	1.4	1.4
	男性:既婚(共働きである)	177	17.5	7.3	27.7	0.6	2.3	0.6	0.6	2.8
	男性:既婚(共働きでない)	110	17.3	12.7	30.0	1.8	0.9	－	－	3.6
	男性:離別	29	10.3	6.9	24.1	3.4	－	－	－	－
	男性:死別	7	－	14.3	42.9	－	－	－	－	－
	女性:未婚	104	21.2	10.6	23.1	3.8	2.9	1.0	1.0	2.9
	女性:既婚(共働きである)	286	24.1	5.2	34.6	0.3	2.8	0.3	0.7	1.0
	女性:既婚(共働きでない)	126	26.2	5.6	34.9	－	0.8	1.6	1.6	0.8
	女性:離別	47	21.3	6.4	31.9	－	－	－	－	8.5
	女性:死別	27	－	－	40.7	3.7	－	－	－	3.7
	無回答	14	42.9	21.4	14.3	7.1	－	－	－	－

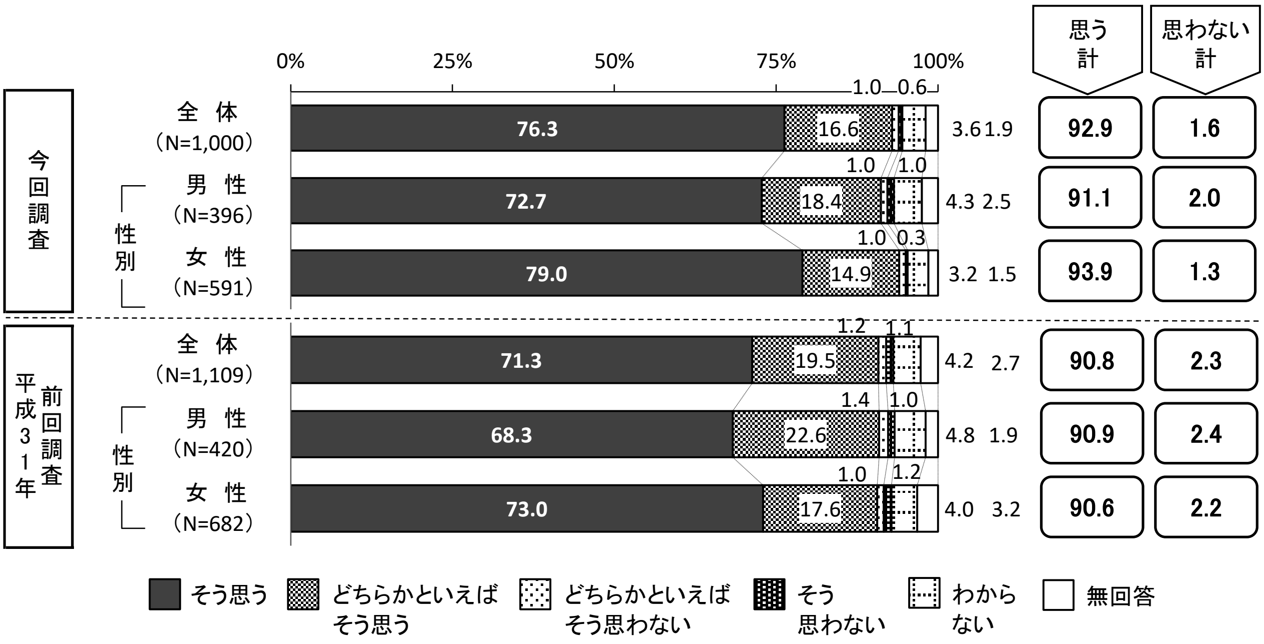
第５章　セクシュアル・ハラスメントやＤＶ（配偶者・パートナー、恋人間の暴力）について

１．妊娠や性に関する考え方

問 17. 次の（ア）、（イ）のそれぞれについて、あなたの考えに最も近いものを選んでください。（○はそれぞれ１つだけ）

（ア）妊娠や性に関して、配偶者・パートナー、恋人との間で十分話し合うべきである

図表５－１　妊娠や性に関して、配偶者・パートナー、恋人との間で十分話し合うべきである
［全体、性別］（前回調査比較）



妊娠や性に関する考え方についてたずねた。「妊娠や性に関して、夫婦・恋人間で十分に話し合うべきである」については、「そう思う」が 76.3％と最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が 16.6％でこれらをあわせた『思う』は 92.9％となっている。一方、「そう思わない」は 0.6％、「どちらかといえばそう思わない」は 1.0％で、これらをあわせた『思わない』は 1.6％とわずかである。

性別でみると、男女とも『思う』が９割を超えているが、女性は「そう思う」が 79.0％、男性は 72.7％で、女性の方が積極的に肯定している。

前回調査と比べると、男女とも「そう思う」という積極的な肯定が 4.4～６ポイント増加している。

年代別でみると、男女とも年代が低い層で「そう思う」の割合が高く、年代が高い層では「わからない」の割合が高くなる傾向がみられる。

配偶状況別でみると、男女とも既婚の共働きの人で「そう思う」の割合が最も高くなっている。

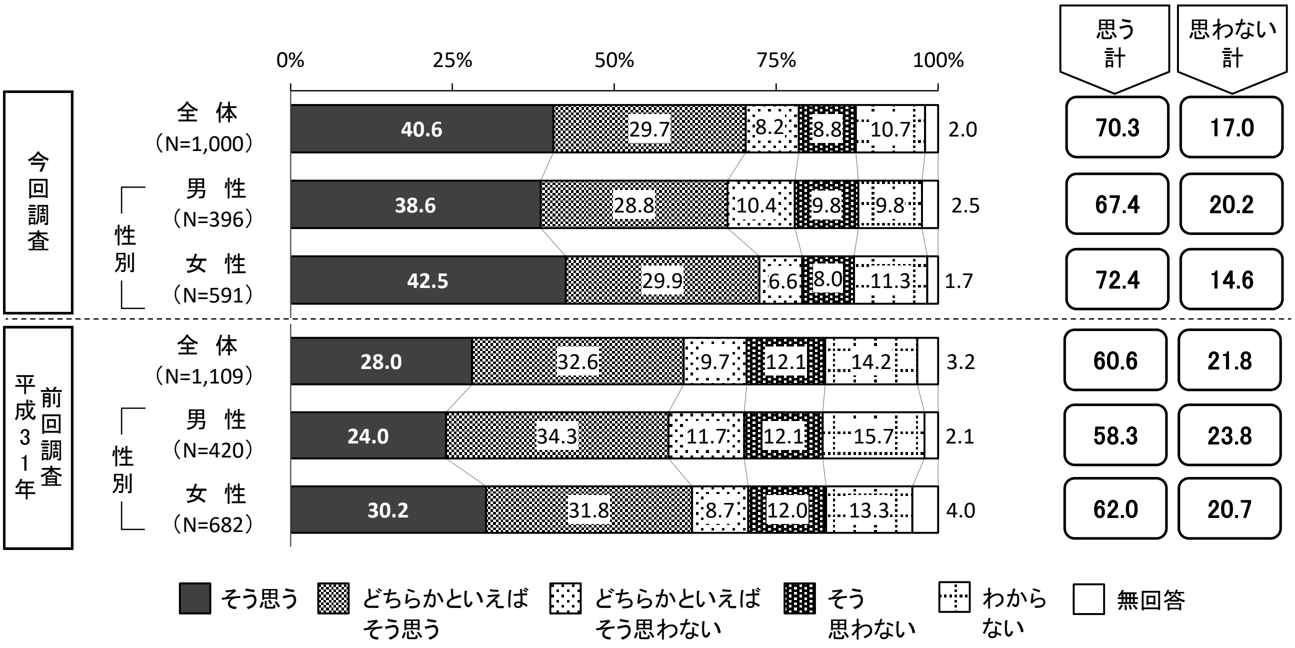
図表５－２　妊娠や性に関して、配偶者・パートナー、恋人との間で十分話し合うべきである
［全体、年代別、配偶状況別］

(%)

		標本数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	わからない	無回答	思う	思わない
全体		1,000	763	166	10	6	36	19	929	16
		100.0	76.3	16.6	1.0	0.6	3.6	1.9	92.9	1.6
年代別	男性:20代	41	92.7	2.4	－	2.4	2.4	－	95.1	2.4
	男性:30代	70	84.3	10.0	－	－	1.4	4.3	94.3	－
	男性:40代	93	67.7	26.9	2.2	1.1	1.1	1.1	94.6	3.3
	男性:50代	78	66.7	20.5	2.6	－	6.4	3.8	87.2	2.6
	男性:60代	70	68.6	24.3	－	－	7.1	－	92.9	－
	男性:70代以上	43	62.8	16.3	－	4.7	9.3	7.0	79.1	4.7
	女性:20代	76	89.5	9.2	－	－	－	1.3	98.7	－
	女性:30代	126	85.7	11.9	0.8	－	0.8	0.8	97.6	0.8
	女性:40代	147	83.0	14.3	0.7	－	1.4	0.7	97.3	0.7
	女性:50代	107	71.0	20.6	1.9	－	5.6	0.9	91.6	1.9
	女性:60代	67	71.6	17.9	1.5	3.0	4.5	1.5	89.5	4.5
	女性:70代以上	68	66.2	16.2	1.5	－	10.3	5.9	82.4	1.5
	無回答	14	64.3	35.7	－	－	－	－	100.0	－
配偶状況別	男性:未婚	73	69.9	20.5	1.4	1.4	5.5	1.4	90.4	2.8
	男性:既婚(共働きである)	177	74.6	18.1	1.1	0.6	4.0	1.7	92.7	1.7
	男性:既婚(共働きでない)	110	72.7	19.1	－	0.9	3.6	3.6	91.8	0.9
	男性:離別	29	72.4	13.8	－	3.4	3.4	6.9	86.2	3.4
	男性:死別	7	57.1	14.3	14.3	－	14.3	－	71.4	14.3
	女性:未婚	104	79.8	12.5	－	－	3.8	3.8	92.3	－
	女性:既婚(共働きである)	286	82.2	14.7	1.4	－	1.7	－	96.9	1.4
	女性:既婚(共働きでない)	126	79.4	13.5	0.8	0.8	4.0	1.6	92.9	1.6
	女性:離別	47	68.1	21.3	－	2.1	4.3	4.3	89.4	2.1
	女性:死別	27	63.0	22.2	3.7	－	7.4	3.7	85.2	3.7
	無回答	14	57.1	35.7	－	－	7.1	－	92.8	－

（イ） 妊娠や性に関して、配偶者・パートナー、恋人と合意できない場合には、女性の意思が尊重されるべきである

図表５－３　妊娠や性に関して、夫婦・恋人間で合意できない場合は、女性の意思が尊重されるべきある
［全体、性別］（前回調査比較）



「妊娠や性に関して、夫婦・恋人間で合意できない場合は、女性の意思が尊重されるべきある」については、「そう思う」が 40.6％で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が29.7％で、『思う』は 70.3％となっている。「そう思わない」は 8.8％、「どちらかといえばそう思わない」は8.2％で、『思わない』は 17.0％である。

性別でみると、『思う』は女性が 72.4％男性（67.4％）より５ポイント、『思わない』は男性が 20.2％女性（14.6％）より 5.6 ポイント高くなっている。

前回調査と比べると、男女とも「そう思う」が 12.3～14.6 ポイント増加し、『思う』も 9.1～10.4 ポイント増加しており、「妊娠や性に関して、夫婦・恋人間で合意できない場合は、女性の意思が尊重されるべきある」という考え方に肯定的な人が男女とも増加している。

年代別でみると、『思う』は男性では 20 代で 75.6%、女性では 50 代で 78.5%と７割半ばを超えて高くなっている。一方、『思わない』は男性の 40 代で 31.2%と最も高くなっている。

配偶状況別でみると、男女とも未婚では『思う』の割合が既婚に比べて低くなっている。

図表５－４　妊娠や性に関して、夫婦・恋人間で合意できない場合は、女性の意思が尊重されるべきある
［全体、年代別、配偶状況別］

(%)

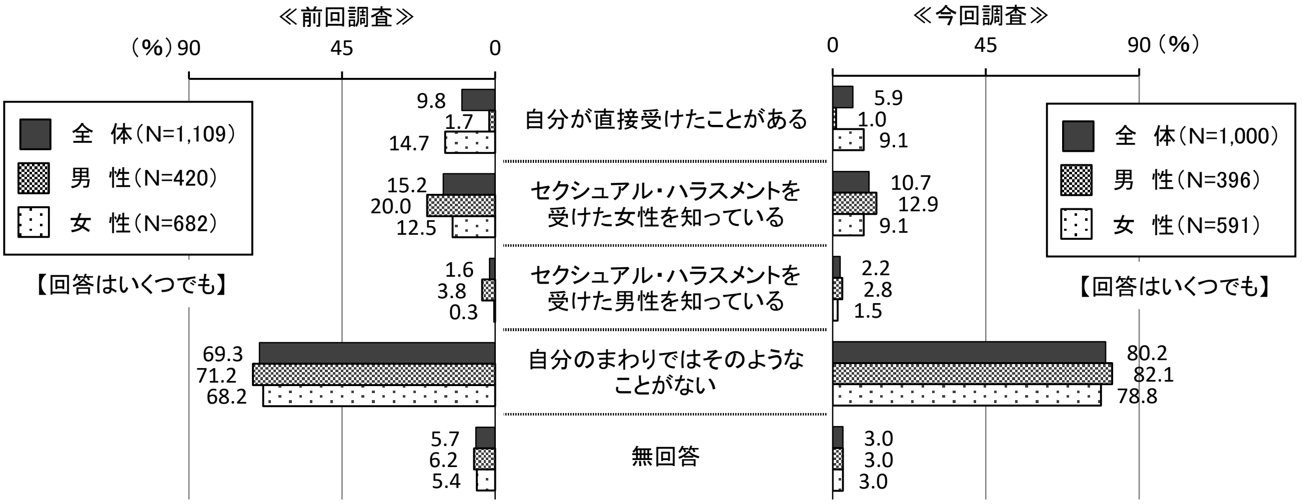
		標本数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	わからない	無回答	思う	思わない
全体		1,000	406	297	82	88	107	20	703	170
		100.0	40.6	29.7	8.2	8.8	10.7	2.0	70.3	17.0
年代別	男性:20代	41	41.5	34.1	9.8	4.9	9.8	−	75.6	14.7
	男性:30代	70	40.0	25.7	10.0	11.4	8.6	−	65.7	21.4
	男性:40代	93	39.8	21.5	14.0	17.2	6.5	−	61.3	31.2
	男性:50代	78	38.5	32.1	10.3	3.8	11.5	−	70.6	14.1
	男性:60代	70	35.7	32.9	11.4	7.1	12.9	2.8	68.6	18.5
	男性:70代以上	43	37.2	30.2	2.3	11.6	11.6	10.1	67.4	13.9
	女性:20代	76	44.7	25.0	7.9	7.9	13.2	2.9	69.7	15.8
	女性:30代	126	42.9	30.2	9.5	8.7	7.1	0.6	73.1	18.2
	女性:40代	147	41.5	32.0	6.1	9.5	10.2	0.6	73.5	15.6
	女性:50代	107	43.0	35.5	1.9	6.5	11.2	1.1	78.5	8.4
	女性:60代	67	37.3	32.8	9.0	6.0	13.4	6.3	70.1	15.0
	女性:70代以上	68	45.6	19.1	5.9	7.4	17.6	18.1	64.7	13.3
	無回答	14	14.3	50.0	14.3	14.3	7.1	−	64.3	28.6
配偶状況別	男性:未婚	73	31.5	31.5	12.3	8.2	15.1	1.2	63.0	20.5
	男性:既婚(共働きである)	177	41.8	28.8	10.7	10.7	6.2	−	70.6	21.4
	男性:既婚(共働きでない)	110	40.9	28.2	6.4	9.1	11.8	4.6	69.1	15.5
	男性:離別	29	24.1	24.1	17.2	13.8	13.8	7.1	48.2	31.0
	男性:死別	7	57.1	28.6	14.3	−	−	−	85.7	14.3
	女性:未婚	104	35.6	28.8	7.7	5.8	17.3	3.8	64.4	13.5
	女性:既婚(共働きである)	286	44.8	32.2	6.3	8.7	8.0	2.0	77.0	15.0
	女性:既婚(共働きでない)	126	42.1	31.0	4.0	6.3	14.3	5.7	73.1	10.3
	女性:離別	47	42.6	23.4	14.9	8.5	8.5	2.7	66.0	23.4
	女性:死別	27	48.1	18.5	3.7	11.1	14.8	7.9	66.6	14.8
	無回答	14	14.3	42.9	14.3	21.4	7.1	7.7	57.2	35.7

２．セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）について

（１）セクハラの経験、見聞き

問 18. あなたは、セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）を受けたり見聞きしたりしたことがありますか。（○はいくつでも）

図表５－５　セクシュアル・ハラスメントの経験、見聞き［全体、性別］（前回調査比較）



セクシュアル・ハラスメントを受けたり見聞きしたりしたことがあるかどうかたずねた。「自分のまわりではそのようなことはない」が 80.2%で最も高く、「セクシュアル・ハラスメントを受けた女性を知っている」が 10.7%、「自分が直接受けたことがある」が 5.9%、「セクシュアル・ハラスメントを受けた男性知っている」が 2.2%で、セクシュアル・ハラスメントを受けたり見聞きしたりした人は 18.8%となっている。

性別でみると、男性は「セクシュアル・ハラスメントを受けた女性を知っている」（男性 12.9%、女性 9.1%）や「セクシュアル・ハラスメントを受けた男性知っている」（男性 2.8%、女性 1.5%）など見聞きした経験が女性よりも高く、女性は「自分が直接受けたことがある」（男性 1.0%、9.1%）という被害を受けた経験がある割合が高い。

前回調査と比べると、「セクシュアル・ハラスメントを受けた男性知っている」が女性でやや増加した以外は、前回よりも数値が下がっており、男女とも「自分のまわりではそのようなことはない」が 10.6～10.9 ポイント増加している。

年代別でみると、「自分が直接受けたことがある」は女性の 20 代で 15.8%と最も高く、次いで 40 代で 11.2%となっている。「セクシュアル・ハラスメントを受けた女性を知っている」は男性の 30 代で 21.4%、「セクシュアル・ハラスメントを受けた男性を知っている」は男性の 40 代で 4.3%と他の年代に比べて高くなっている。

図表５－６　セクシュアル・ハラスメントの経験、見聞き［全体、年代別］

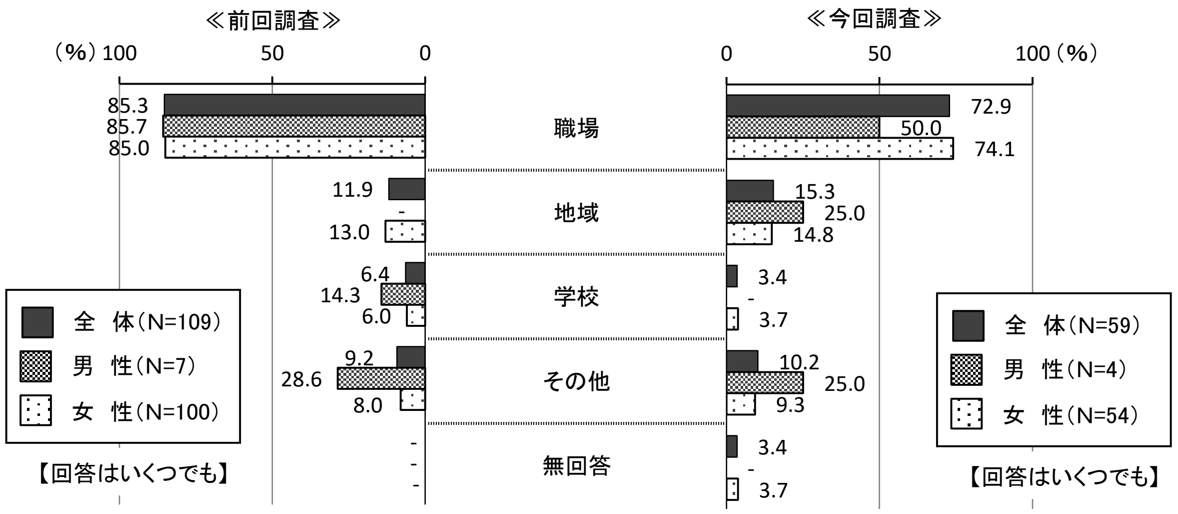
(%)

		標本数	自分が直接受けたことがある	セクシュアル・ハラスメントを受けた女性を知っている	セクシュアル・ハラスメントを受けた男性を知っている	自分のまわりではそのようなことがない	無回答
全体		1,000	59	107	22	802	30
		100.0	5.9	10.7	2.2	80.2	3.0
年代別	男性:20代	41	−	14.6	2.4	82.9	−
	男性:30代	70	−	21.4	2.9	72.9	5.7
	男性:40代	93	−	12.9	4.3	86.0	−
	男性:50代	78	2.6	19.2	3.8	73.1	3.8
	男性:60代	70	1.4	2.9	1.4	88.6	5.7
	男性:70代以上	43	2.3	2.3	−	93.0	2.3
	女性:20代	76	15.8	11.8	−	75.0	−
	女性:30代	126	8.7	11.1	2.4	79.4	−
	女性:40代	147	7.5	7.5	1.4	83.7	0.7
	女性:50代	107	11.2	8.4	3.7	76.6	2.8
	女性:60代	67	9.0	13.4	−	74.6	4.5
	女性:70代以上	68	2.9	2.9	−	79.4	16.2
	無回答	14	7.1	14.3	14.3	85.7	−

（２）セクハラを受けた場所

【問 18 で「１．自分が直接受けたことがある」と答えた方におたずねします。】
付問 18－１．セクシュアル・ハラスメントを受けた場所はどこですか。（○はいくつでも）

図表５－７　セクシュアル・ハラスメントを受けた場所［全体、性別］（前回調査比較）



「自分が直接受けたことがある」人に、セクシュアル・ハラスメントを受けた場所をたずねたところ、「職場」が 72.9%で最も高くなっている。「地域」は 15.3%、「学校」は 3.4%、「その他」は 10.2%となっている。

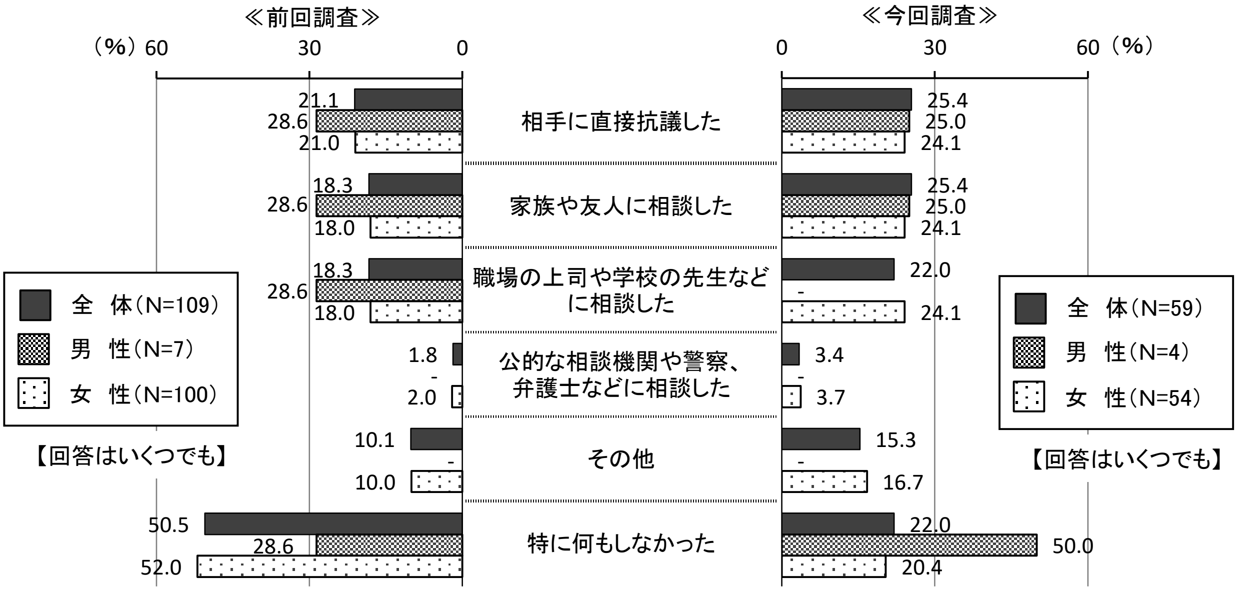
性別でみると、「職場」は男性が 50.0%、女性が 74.1%と女性で高く、男性は「地域」（男性 25.0%、女性 14.8%）、「その他」（同 25.0%、9.3%）での被害が高くなっている。

前回調査と比べると、男女とも「職場」での被害経験が減少し、「地域」での被害が増加している。

（３）セクハラを受けたときの対応

【問18で「１．自分が直接受けたことがある」と答えた方におたずねします。】
付問18－２．その後、あなたはどのような行動をとりましたか。（○はいくつでも）

図表５－８　セクシュアル・ハラスメントを受けたときの対応［全体、性別］（前回調査比較）



セクシュアル・ハラスメントを受けた時の対応としては、「相手に直接抗議した」「家族や友人に相談した」がともに 25.4%で最も高く、次いで「職場の上司や学校の先生などに相談した」が 22.0%となっている。「公的な相談機関や警察、弁護士などに相談した」は 3.4%とわずかである。また、「特に何もしなかった」人は22.0%である。

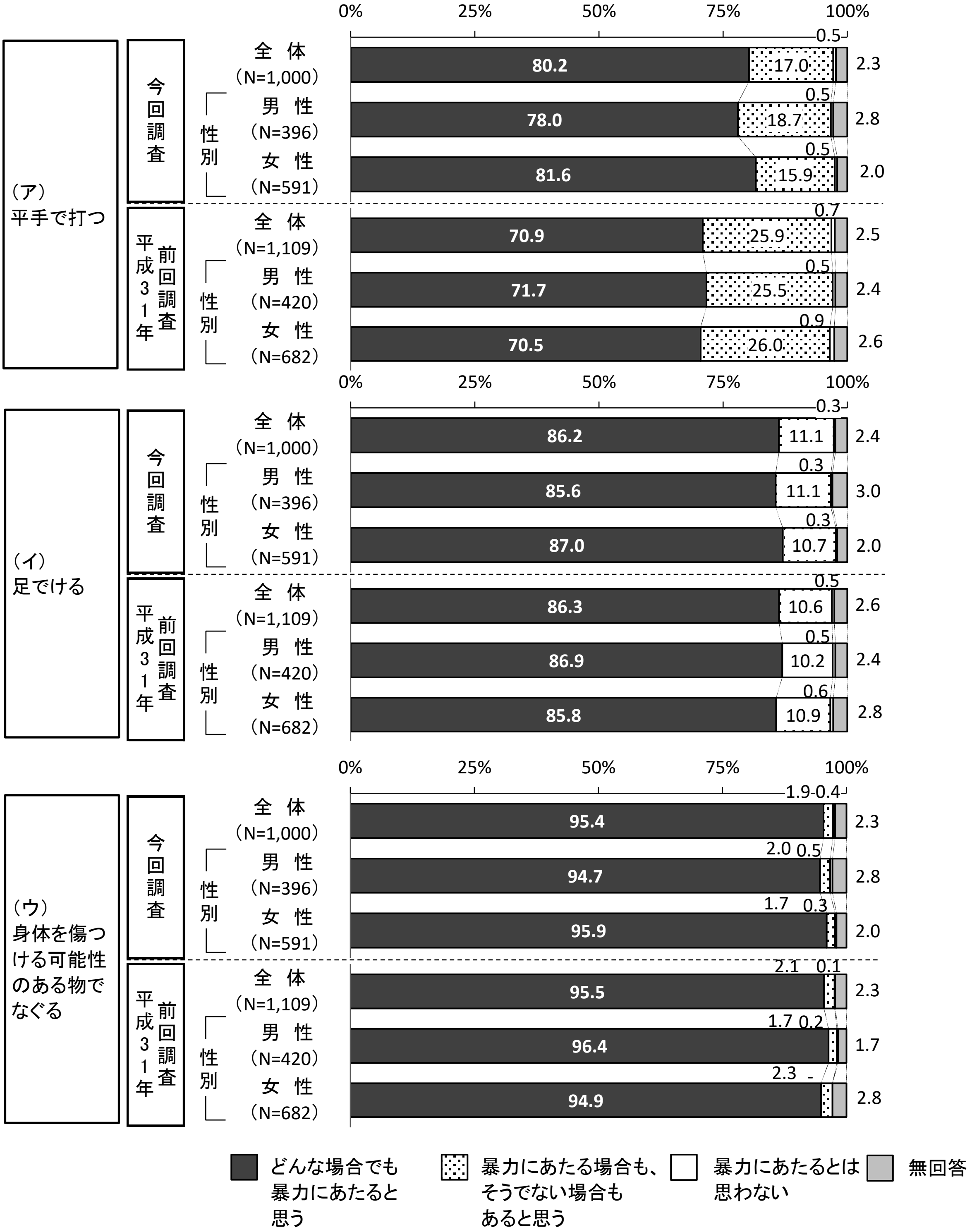
性別でみると、「特に何もしなかった」は男性 50.0%、女性 20.4%と、男性の方が高くなっている。また、男性で「職場の上司や学校の先生、公的な機関などに相談した」人はいなかった。

前回調査と比べると、女性で「特に何もしなかった」が 31.6 ポイント減少し、「家族や友人に相談した」「職場の上司や学校の先生などに相談した」がそれぞれ 6.1 ポイント増加している。

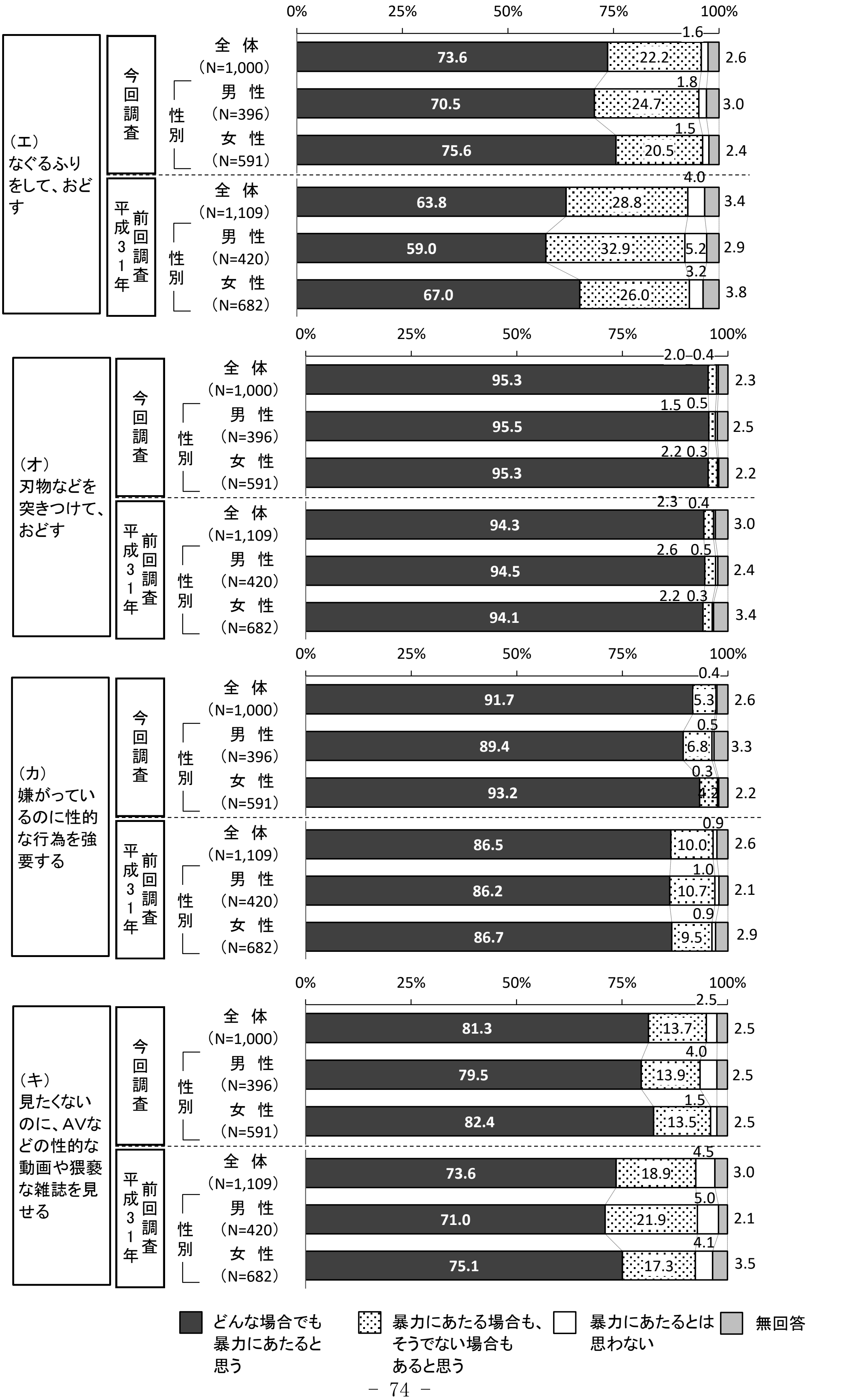
３．暴力の認知

問 19. あなたは、次にあげるようなことが夫婦・パートナー、恋人間で行われた場合、それを暴力だと思いますか。次の（ア）から（サ）のそれぞれについて、あてはまるものを選んでください。（○はそれぞれ１つだけ）

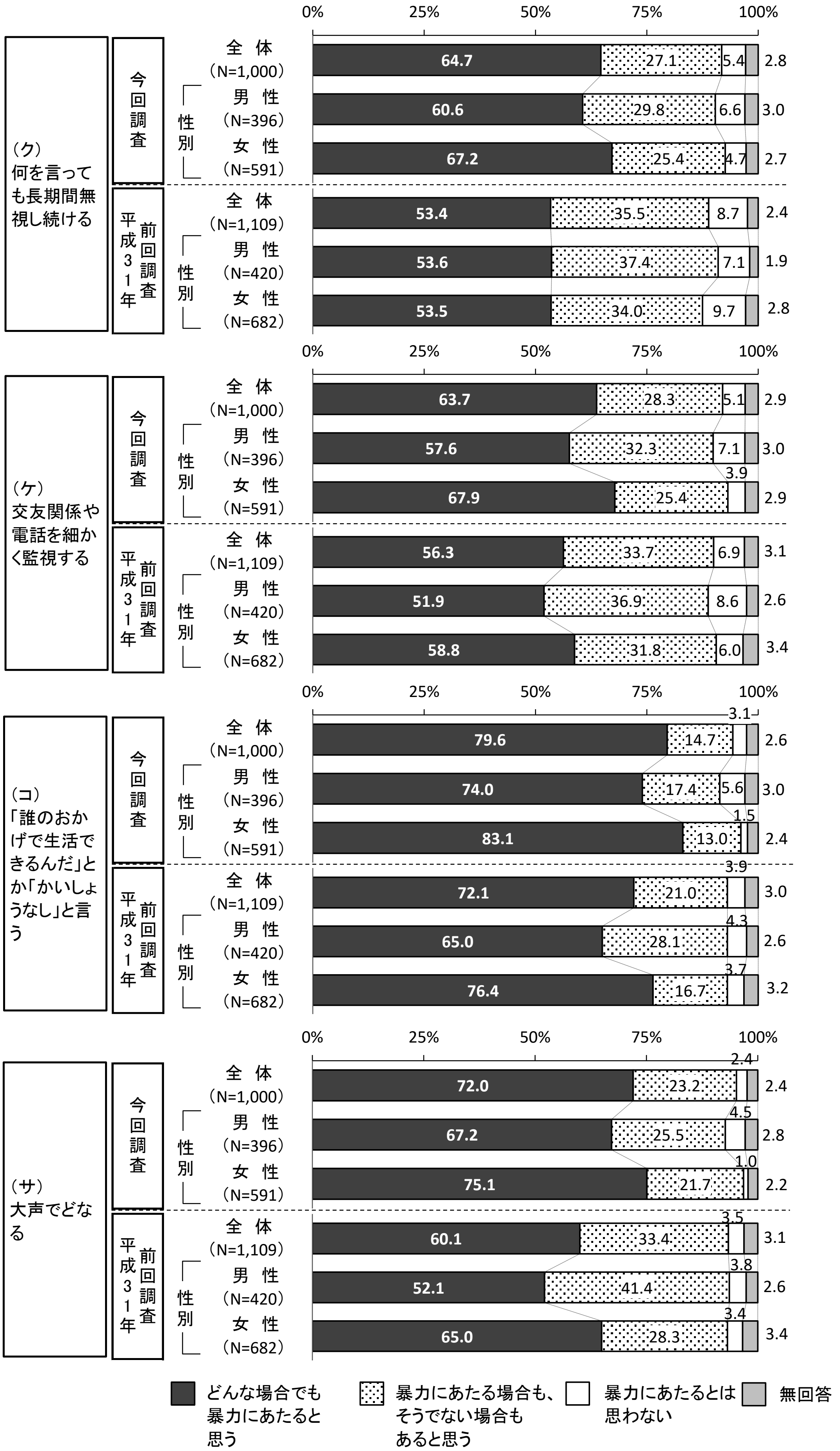
図表５－９（１）　暴力の認知［全体、性別］（前回調査比較）



図表５－９（２）　暴力の認知［全体、性別］（前回調査比較）



図表５－９（３）　暴力の認知［全体、性別］（前回調査比較）



身体的暴力や性的暴力、精神的暴力など 11 の項目について、夫婦・パートナー、恋人間で行われた場合、暴力だと思うかどうかたずねた。

「どんな場合も暴力にあたると思う」の割合が高かったのは、「身体を傷つける可能性のある物でなぐる」（95.4％）、「刃物などを突きつけて、おどす」（95.3％）で、それぞれ９割台半ば、「嫌がっているのに性的な行為を強要する」（91.7％）も９割を超えて暴力であるとの認識が高い。「足でける」（86.2％）、「見たくないのに、ＡＶなどの性的な動画や猥褻な雑誌を見せる」（81.3％）、「平手で打つ」（80.2％）が８割台、「「誰のおかげで生活できるんだ」とか「かいしょうなし」と言う」（79.6％）、「なぐるふりをして、おどす」（73.6％）、「大声でどなる」（72.0％）が７割台となっている。一方、「交友関係や電話を細かく監視する」（63.7％）、「何を言っても長期間無視し続ける」（64.7％）は、どんな場合でも暴力にあたるとの認識が相対的に低く、「暴力にあたるとは思わない」との回答も５％程度みられる。

性別でみると、「足でける」（男性 85.6％、女性 87.0％）、「身体を傷つける可能性のある物でなぐる」（同 94.7％、95.9％）、「刃物などを突きつけて、おどす」（同 95.5％、95.3％）は「どんな場合でも暴力にあたると思う」は男女とも同程度の割合となっている。それ以外の項目については、女性の方が男性よりも「どんな場合でも暴力にあたると思う」の割合が高く、特に「交友関係や電話を細かく監視する」（同 57.6％、67.9％）は 10.3 ポイント、「「誰のおかげで生活できるんだ」とか「かいしょうなし」と言う」（同 74.0％、83.1％）は 9.1 ポイント、「大声でどなる」（同 67.2％、75.1％）は 7.9 ポイント、「何を言っても長期間無視し続ける」（60.6％、67.2％）は6.6ポイントの差がある。

前回調査と比べると、もともと「どんな場合でも暴力にあたると思う」の割合が高かった「身体を傷つける可能性のある物でなぐる」「刃物などを突きつけて、おどす」などは大きな変化はないが、それ以外の暴力については、今回調査の方が男女とも「どんな場合でも暴力にあたると思う」の割合が増加している。

年代別で「暴力の場合も、そうでない場合もあると思う」をみると、「足でける」は男女とも年齢が低い層ほど高くなる傾向がみられる。「平手で打つ」は男性の 50 代と女性の 60 代で「暴力の場合も、そうでない場合もあると思う」が２割を超えている。「嫌がっているのに性的な行為を強要する」「見たくないのに、ＡＶなどの性的な動画や猥褻な雑誌を見せる」は男性の 60 代で他の年代に比べてやや高くなっている。また、「交友関係や電話を細かく監視する」も男性の 60 代で４割と高い。「何を言っても長期間無視し続ける」は男性の 70 代以上と女性の 60 代で３割台半ばとやや高くなっている。

図表５－10（１）　暴力の認知［全体、年代別］

(%)

		標本数	(ア)平手で打つ				(イ)足でける				(ウ)身体を傷つける可能性のある物でなぐる			
			どんな場合でも暴力にあたると思う	暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う	暴力にあたるとは思わない	無回答	どんな場合でも暴力にあたると思う	暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う	暴力にあたるとは思わない	無回答	どんな場合でも暴力にあたると思う	暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う	暴力にあたるとは思わない	無回答
全 体		1,000	802	170	5	23	862	111	3	24	954	19	4	23
		100.0	80.2	17.0	0.5	2.3	86.2	11.1	0.3	2.4	95.4	1.9	0.4	2.3
年代別	男性:20代	41	82.9	17.1	−	−	82.9	17.1	−	−	95.1	2.4	2.4	−
	男性:30代	70	70.0	20.0	2.9	7.1	72.9	18.6	1.4	7.1	87.1	4.3	1.4	7.1
	男性:40代	93	81.7	18.3	−	−	88.2	11.8	−	−	97.8	1.1	−	1.1
	男性:50代	78	71.8	24.4	−	3.8	85.9	7.7	−	6.4	96.2	−	−	3.8
	男性:60代	70	82.9	14.3	−	2.9	90.0	7.1	−	2.9	94.3	2.9	−	2.9
	男性:70代以上	43	81.4	16.3	−	2.3	95.3	4.7	−	−	97.7	2.3	−	−
	女性:20代	76	86.8	13.2	−	−	88.2	11.8	−	−	98.7	1.3	−	−
	女性:30代	126	84.1	14.3	0.8	0.8	85.7	13.5	−	0.8	97.6	1.6	−	0.8
	女性:40代	147	79.6	19.7	−	0.7	86.4	12.9	−	0.7	96.6	2.7	−	0.7
	女性:50代	107	84.1	14.0	0.9	0.9	89.7	8.4	0.9	0.9	95.3	2.8	0.9	0.9
	女性:60代	67	74.6	22.4	1.5	1.5	88.1	9.0	1.5	1.5	97.0	−	1.5	1.5
	女性:70代以上	68	77.9	10.3	−	11.8	83.8	4.4	−	11.8	88.2	−	−	11.8
	無回答	14	85.7	14.3	−	−	71.4	28.6	−	−	92.9	7.1	−	−

		標本数	(エ)なぐるふりをして、おどす				(オ)刃物などを突きつけて、おどす				(カ)嫌がっているのに性的な行為を強要する			
			どんな場合でも暴力にあたると思う	暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う	暴力にあたるとは思わない	無回答	どんな場合でも暴力にあたると思う	暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う	暴力にあたるとは思わない	無回答	どんな場合でも暴力にあたると思う	暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う	暴力にあたるとは思わない	無回答
全 体		1,000	736	222	16	26	953	20	4	23	917	53	4	26
		100.0	73.6	22.2	1.6	2.6	95.3	2.0	0.4	2.3	91.7	5.3	0.4	2.6
年代別	男性:20代	41	75.6	19.5	2.4	2.4	95.1	4.9	−	−	90.2	9.8	−	−
	男性:30代	70	65.7	24.3	2.9	7.1	90.0	1.4	1.4	7.1	84.3	5.7	1.4	8.6
	男性:40代	93	76.3	21.5	2.2	−	98.9	1.1	−	−	91.4	7.5	−	1.1
	男性:50代	78	69.2	26.9	−	3.8	93.6	2.6	−	3.8	92.3	2.6	−	5.1
	男性:60代	70	70.0	25.7	1.4	2.9	97.1	−	−	2.9	87.1	10.0	−	2.9
	男性:70代以上	43	62.8	32.6	2.3	2.3	97.7	−	2.3	−	90.7	7.0	2.3	−
	女性:20代	76	77.6	21.1	1.3	−	97.4	2.6	−	−	96.1	3.9	−	−
	女性:30代	126	82.5	15.1	1.6	0.8	97.6	1.6	−	0.8	96.0	3.2	−	0.8
	女性:40代	147	81.6	17.0	0.7	0.7	98.0	1.4	−	0.7	95.2	4.1	−	0.7
	女性:50代	107	73.8	24.3	0.9	0.9	93.5	3.7	0.9	1.9	95.3	2.8	0.9	0.9
	女性:60代	67	74.6	22.4	1.5	1.5	95.5	1.5	1.5	1.5	92.5	3.0	1.5	3.0
	女性:70代以上	68	51.5	29.4	4.4	14.7	85.3	2.9	−	11.8	77.9	10.3	−	11.8
	無回答	14	78.6	21.4	−	−	92.9	7.1	−	−	92.9	7.1	−	−

図表５－10（２）　暴力の認知［全体、年代別］

(%)

		標本数	キ）見たくないのに、AVなどの性的な動画や猥褻な雑誌を見せる				（ク）何を言っても長期間無視し続ける				（ケ）交友関係や電話を細かく監視する			
			どんな場合でも暴力にあたると思う	暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う	暴力にあたるとは思わない	無回答	どんな場合でも暴力にあたると思う	暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う	暴力にあたるとは思わない	無回答	どんな場合でも暴力にあたると思う	暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う	暴力にあたるとは思わない	無回答
全体		1,000	813	137	25	25	647	271	54	28	637	283	51	29
		100.0	81.3	13.7	2.5	2.5	64.7	27.1	5.4	2.8	63.7	28.3	5.1	2.9
年代別	男性:20代	41	82.9	12.2	4.9	−	75.6	17.1	7.3	−	70.7	17.1	12.2	−
	男性:30代	70	78.6	11.4	2.9	7.1	52.9	31.4	8.6	7.1	52.9	31.4	8.6	7.1
	男性:40代	93	81.7	12.9	5.4	−	62.4	28.0	9.7	−	58.1	34.4	6.5	1.1
	男性:50代	78	82.1	11.5	2.6	3.8	62.8	30.8	2.6	3.8	57.7	33.3	5.1	3.8
	男性:60代	70	74.3	21.4	2.9	1.4	60.0	32.9	5.7	1.4	52.9	40.0	4.3	2.9
	男性:70代以上	43	76.7	14.0	7.0	2.3	53.5	34.9	4.7	7.0	60.5	27.9	9.3	2.3
	女性:20代	76	85.5	11.8	2.6	−	64.5	26.3	9.2	−	69.7	25.0	5.3	−
	女性:30代	126	87.3	9.5	2.4	0.8	79.4	16.7	3.2	0.8	77.8	19.0	2.4	0.8
	女性:40代	147	85.0	13.6	0.7	0.7	69.4	25.2	4.8	0.7	67.3	27.2	4.1	1.4
	女性:50代	107	77.6	17.8	1.9	2.8	63.6	29.9	4.7	1.9	59.8	31.8	5.6	2.8
	女性:60代	67	79.1	16.4	1.5	3.0	59.7	35.8	1.5	3.0	71.6	22.4	3.0	3.0
	女性:70代以上	68	75.0	13.2	−	11.8	55.9	23.5	5.9	14.7	57.4	26.5	2.9	13.2
	無回答	14	85.7	14.3	−	−	71.4	28.6	−	−	57.1	42.9	−	−

		標本数	（コ）「誰のおかげで生活できるんだ」とか「かいしょうなし」と言う				（サ）大声でどなる			
			どんな場合でも暴力にあたると思う	暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う	暴力にあたるとは思わない	無回答	どんな場合でも暴力にあたると思う	暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う	暴力にあたるとは思わない	無回答
全体		1,000	796	147	31	26	720	232	24	24
		100.0	79.6	14.7	3.1	2.6	72.0	23.2	2.4	2.4
年代別	男性:20代	41	80.5	12.2	7.3	−	68.3	24.4	7.3	−
	男性:30代	70	72.9	12.9	5.7	8.6	65.7	21.4	4.3	8.6
	男性:40代	93	73.1	21.5	5.4	−	63.4	31.2	5.4	−
	男性:50代	78	82.1	11.5	2.6	3.8	64.1	29.5	2.6	3.8
	男性:60代	70	70.0	21.4	5.7	2.9	71.4	22.9	2.9	2.9
	男性:70代以上	43	65.1	23.3	9.3	2.3	74.4	18.6	7.0	−
	女性:20代	76	89.5	7.9	2.6	−	81.6	17.1	1.3	−
	女性:30代	126	91.3	7.9	−	0.8	81.0	17.5	0.8	0.8
	女性:40代	147	83.0	15.0	1.4	0.7	77.6	20.4	0.7	1.4
	女性:50代	107	76.6	19.6	2.8	0.9	69.2	29.0	0.9	0.9
	女性:60代	67	85.1	10.4	1.5	3.0	67.2	28.4	1.5	3.0
	女性:70代以上	68	69.1	16.2	1.5	13.2	69.1	19.1	1.5	10.3
	無回答	14	85.7	14.3	−	−	78.6	21.4	−	−

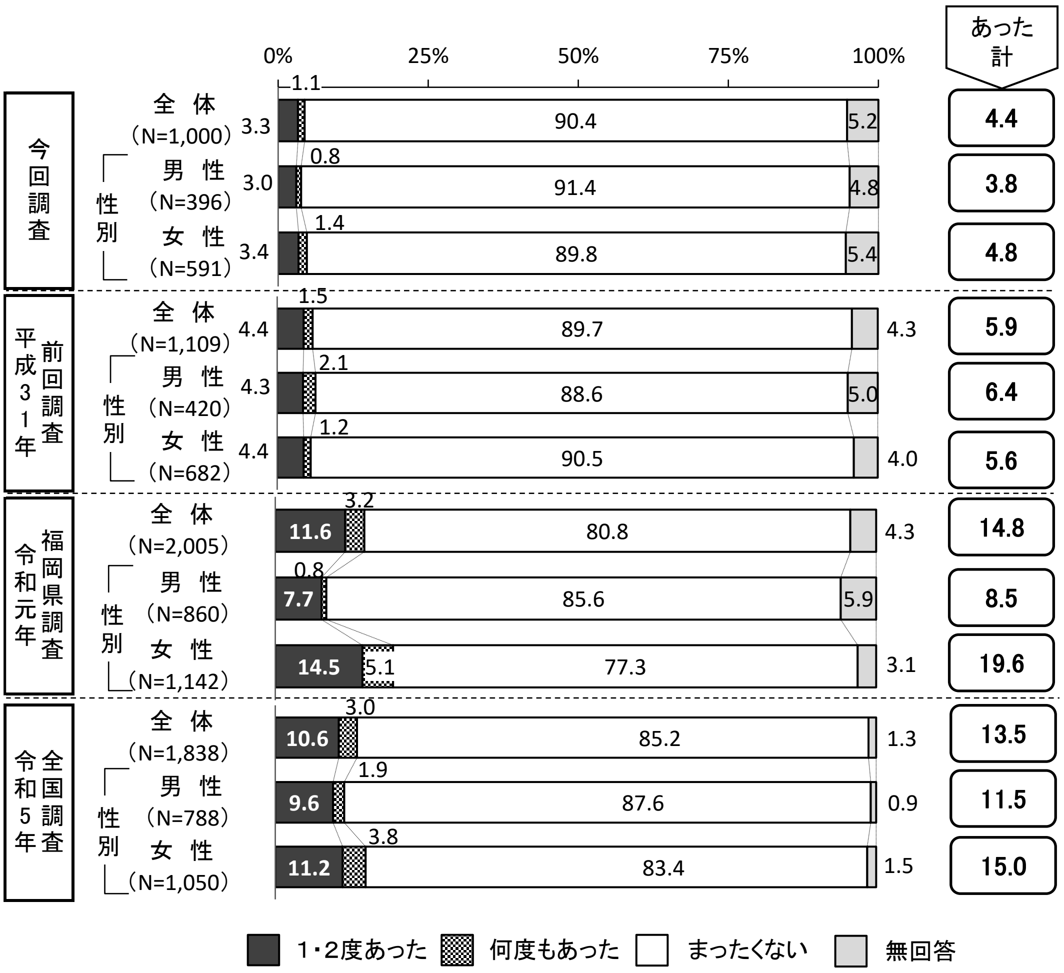
４．配偶者・パートナーからの暴力について

（１）ここ３年間の配偶者・パートナーからの暴力の経験

問 20. この３年間くらいのうちに、あなたは配偶者・パートナー、恋人から次のようなことをされたことがありますか。次の（ア）から（ウ）のそれぞれについて、あてはまるものを選んでください。（○はそれぞれ１つだけ）

（ア）なぐったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴行を受けた

図表５－11　身体的暴力を受けた経験［全体、性別］（前回・福岡県・全国調査比較）



配偶者・パートナー、恋人から「なぐったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴行を受けた」ことがあるかどうかたずねた。「１・２度あった」が 3.3％、「何度もあった」が 1.1％でこれらをあわせた『あった』は 4.4％である。

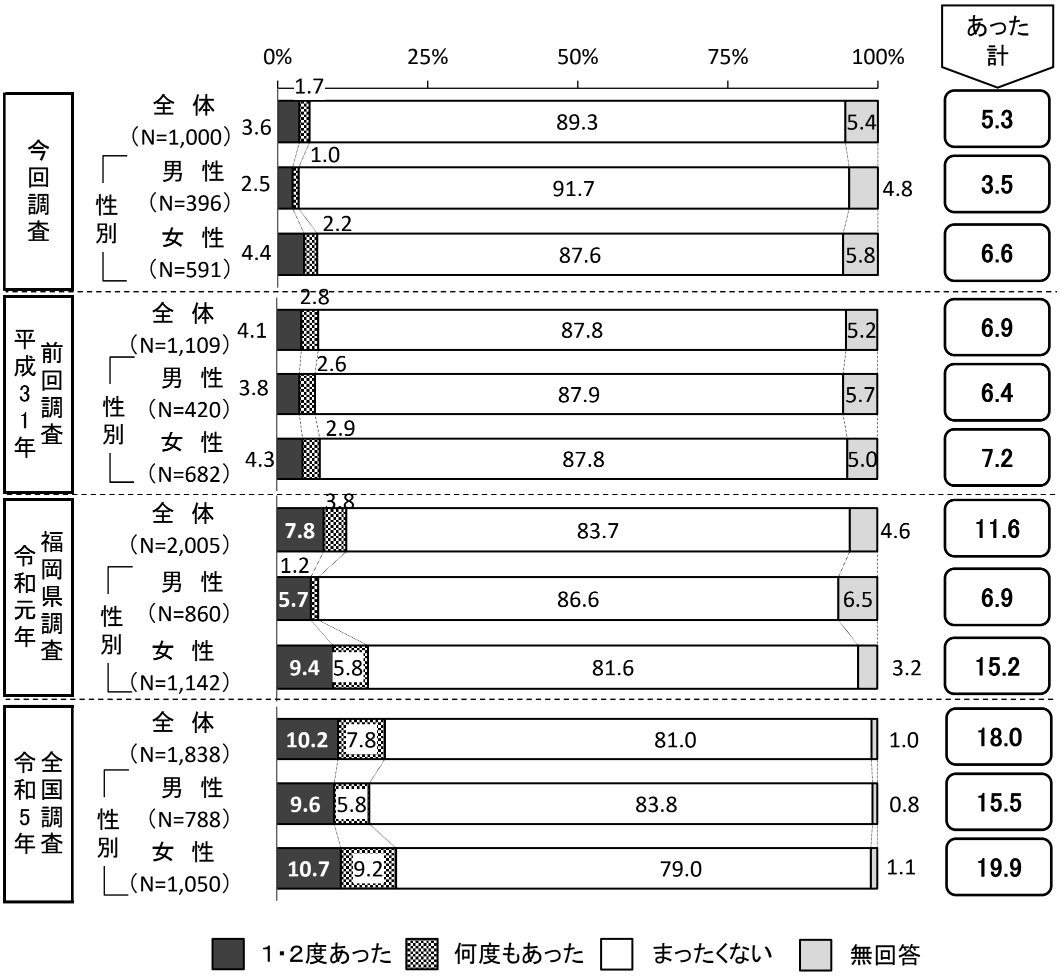
性別でみると、『あった』は男性 3.8％、女性 4.8％となっている。

前回調査と比べると、男女とも被害の経験率がやや減少している。

福岡県調査や、内閣府が令和５年に実施した「男女間における暴力に関する調査」（以下、全国調査という）と比べると、男女とも『あった』の割合は今回調査の方が低く、特に女性では 10.2～14.8 ポイント低くなっている。

（イ）人格を否定するような暴言や交友関係を細かく監視するなどの精神的な嫌がらせを受けた、あるいは、自分もしくは自分の家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫を受けた

図表５－12　精神的暴力を受けた経験［全体、年代別］（前回・福岡県・全国調査比較）



「人格を否定するような暴言や交友関係を細かく監視するなどの精神的な嫌がらせを受けた、あるいは、自分もしくは自分の家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫を受けた」ことがあるかどうかについては、「１・２度あった」が 3.6％、「何度もあった」が 1.7％でこれらをあわせた『あった』は 5.3％となっている。

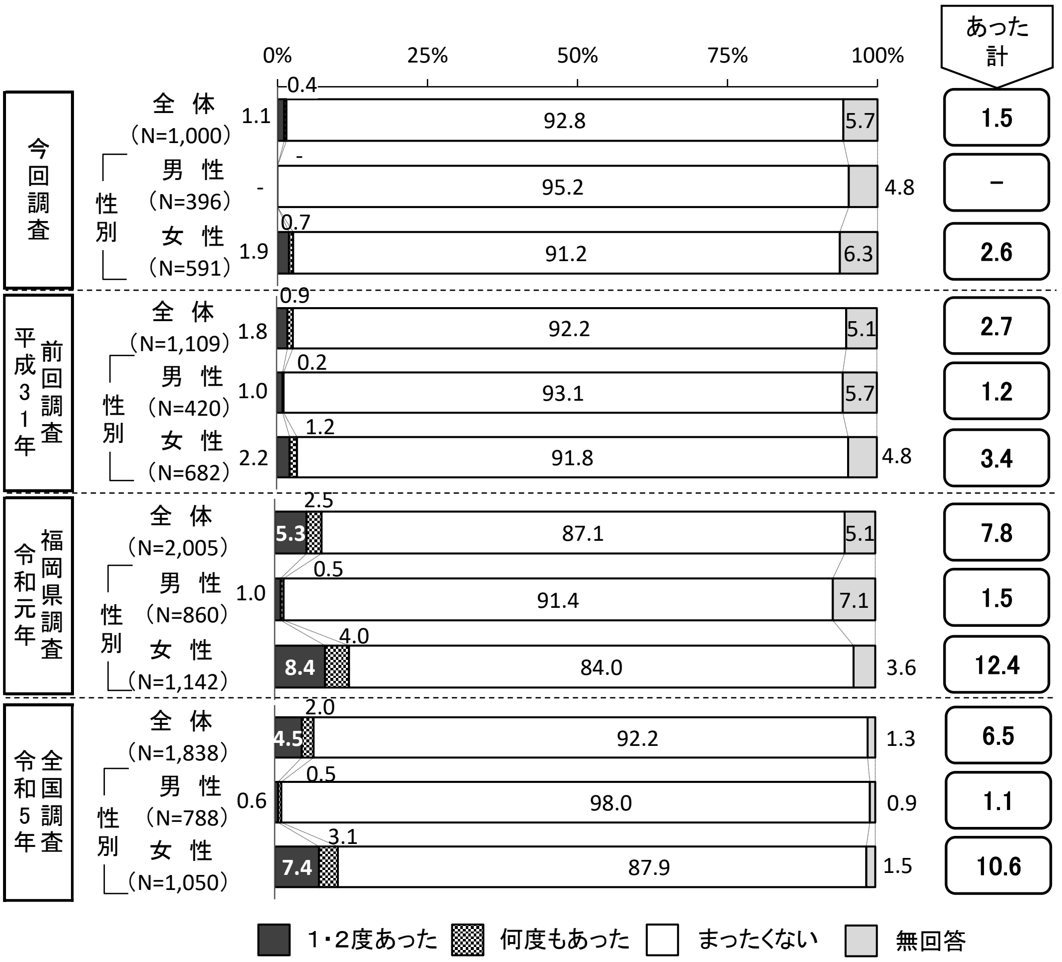
性別でみると、『あった』は男性 3.5％、女性 6.6％で、女性の方がやや高くなっている。

前回調査と比べると、男女とも『あった』がわずかに減少している。

福岡県調査や全国調査と比べると、男女とも『あった』の割合は今回調査の方が低く、女性では 8.6～13.3 ポイント低くなっている。

（ウ）いやがっているのに性的な行為を強要された

図表５－13　性的暴力を受けた経験［全体、性別］（前回・福岡県・全国調査比較）



「いやがっているのに性的な行為を強要された」ことがあるかどうかについては、「１・２度あった」が 1.1%、「何度もあった」が 0.4%でこれらをあわせた『あった』は 1.5%である。

性別でみると、男性ではこの３年間ぐらいでの被害経験はみられず、女性は 2.6%となっている。

前回調査と比べると、男女とも被害経験率が減少している。

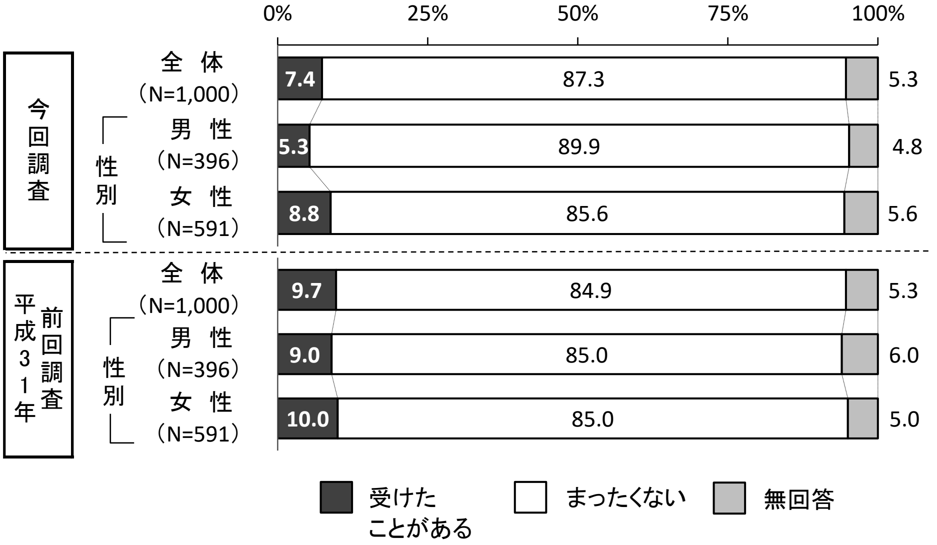
福岡県調査や全国調査と比べると、女性の『あった』の割合は今回調査の方が８～9.8 ポイント低くなっている。

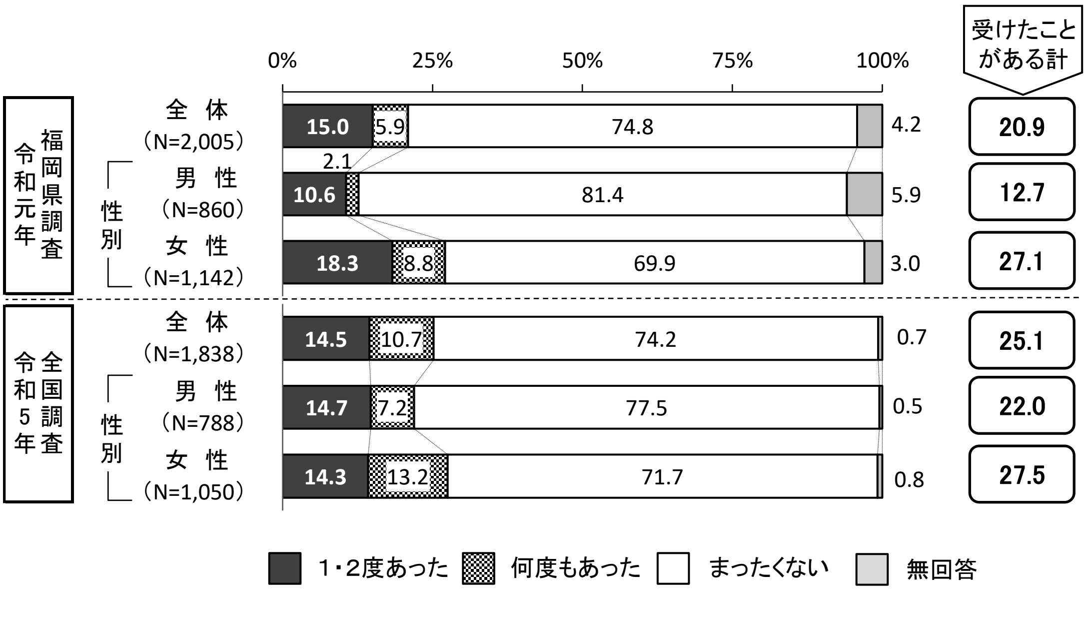
この３年ぐらいの間について、配偶者・パートナー、恋人からの身体的暴力、性的暴力、身体的暴力の経験についてたずねたが、「１、２度あった」と「何度もあった」のいずれか一つでも回答した人は、全体では7.4%、性別では男性5.3%、女性で8.8%となっている。

前回調査と比べると、男女とも「受けたことがある」はやや減少している。

項目に違いはあるが、福岡県調査や全国調査と比べると暴力の経験は今回調査の方が男女とも低くなっている。

図表５－14　暴力の経験［全体、性別］（前回・福岡県・全国調査比較）





年代別でみると、女性の 40 代と 60 代以上で「受けたことがある」の割合が１割を超えて比較的高い。男性では 20 代と 40 代、50 代でやや高くなっている。

図表５－15　暴力の経験［全体、年代別］

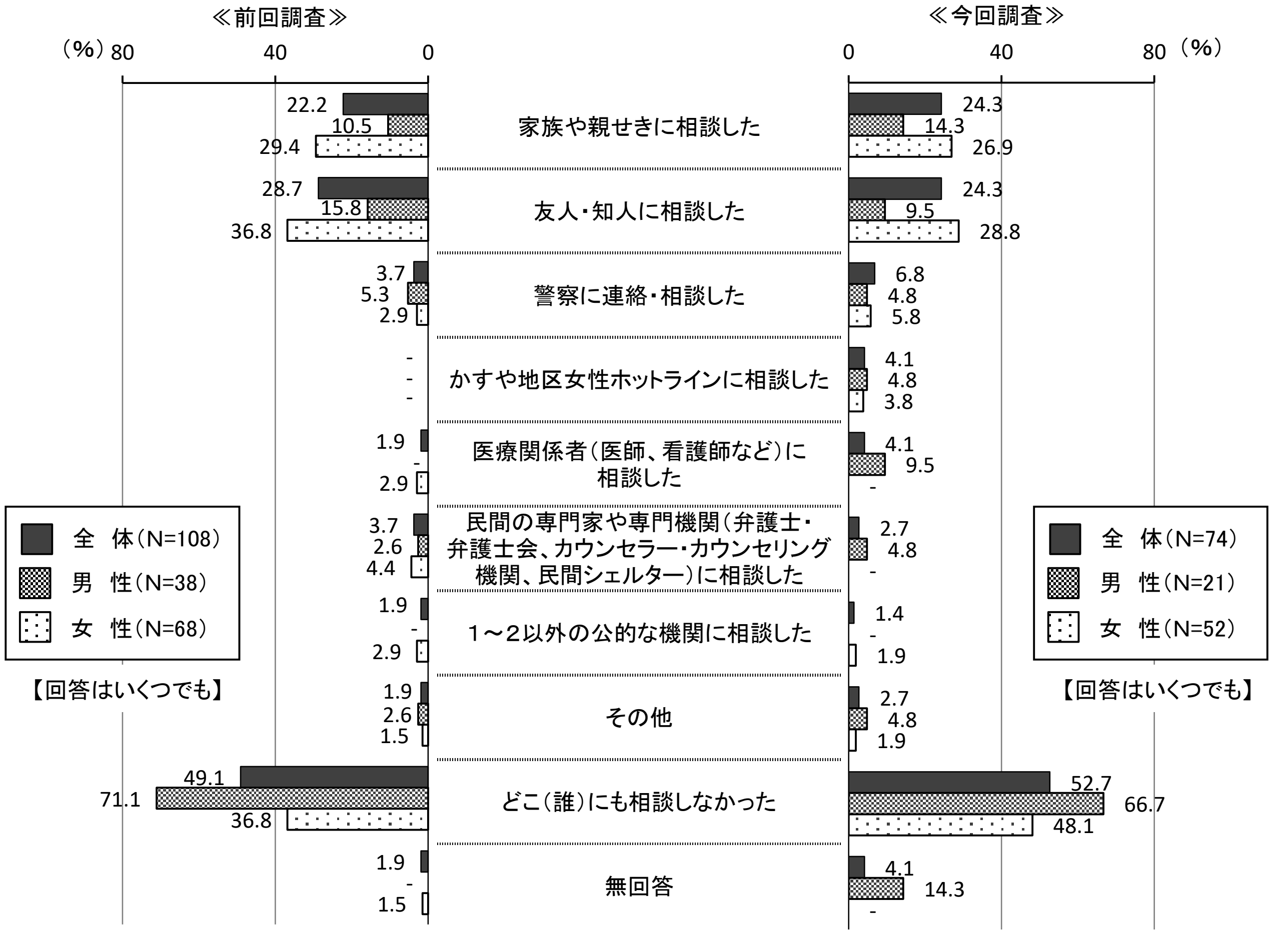
(%)

		標本数	受けたことがある	まったくない	無回答
全 体		1,000	74	873	53
		100.0	7.4	87.3	5.3
年代別	男性:20代	41	7.3	92.7	－
	男性:30代	70	4.3	91.4	4.3
	男性:40代	93	7.5	91.4	1.1
	男性:50代	78	6.4	88.5	5.1
	男性:60代	70	2.9	84.3	12.9
	男性:70代以上	43	2.3	93.0	4.7
	女性:20代	76	2.6	93.4	3.9
	女性:30代	126	8.7	90.5	0.8
	女性:40代	147	10.9	86.4	2.7
	女性:50代	107	5.6	87.9	6.5
	女性:60代	67	11.9	82.1	6.0
	女性:70代以上	68	13.2	66.2	20.6
	無回答	14	7.1	85.7	7.1

（２）相談先

【問 20 で（ア）から（ウ）のうち、ひとつでも「１．１・２度あった」「２．何度もあった」と答えた方におたずねします。】
付問 20ー１．あなたが受けたそのような行為について、だれかに打ち明けたり、相談したりしましたか。（○はいくつでも）

図表５－16　相談先［全体、性別］（前回調査比較）



配偶者・パートナー、恋人からの身体的暴力、性的暴力、身体的暴力が「１、２度あった」「何度もあった」と回答した人に、だれか（どこか）に相談したかどうかをたずねた。

「友人・知人に相談した」、「家族や親せきに相談した」がともに 24.3％で最も高く、家族や友人などの身近な人が主な相談先となっている。他に、「警察に連絡・相談した」が 6.8％、「かすや地区女性ホットラインに相談した」「医療関係者（医師・看護師など）に相談した」がともに 4.1％などとなっている。「どこ（誰）にも相談しなかった」は 52.7％で、半数以上の人はだれにも相談していなかった。

性別でみると、女性は「家族や親せきに相談した」（男性 14.3％、女性 26.9％）、「友人・知人に相談した」（同 9.5％、28.8％）などが男性より 12.6～19.3 ポイントと高い。男性は「医療関係者（医師・看護師など）に相談した」（同 9.5％、0.0％）、「民間の専門家や専門機関に相談した」（同 4.8％、0.0％）などが女性より高い。また、「どこ（誰）にも相談しなかった」が男性は 66.7％と女性の 48.1％より 18.6 ポイントと大幅に高い。

前回調査と比べると、わずかではあるものの公的機関や専門機関に相談する人が増えている。

年代別でみると、男性の 40 代、50 代では「どこ（誰）にも相談しなかった」が８割を超えて高い。女性の 30 代、40 代では警察等の公的な機関への相談が、また 50 代と 70 代以上では「かすや地区女性ホットラインに相談した」が１割台でみられる。

図表５－17　相談先［全体、年代別］

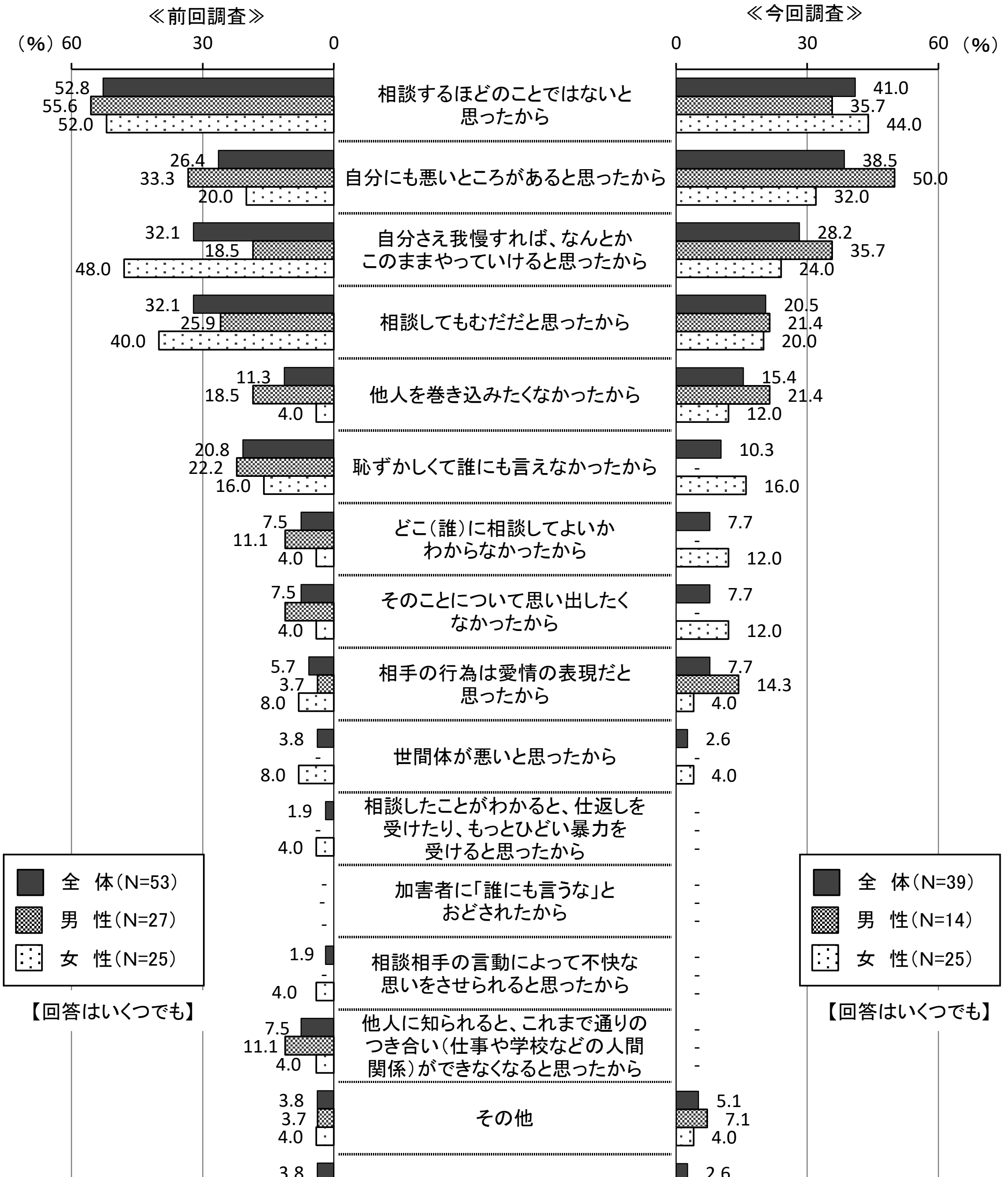
（%）

		標本数	かすや地区女性ホットラインに相談した	警察に連絡・相談した	1～2以外の公的な機関に相談した	民間の専門家や専門機関（弁護士・弁護士会、カウンセラー・カウンセリング機関、民間シェルター）に相談した	医療関係者（医師、看護師など）に相談した	家族や親せきに相談した	友人・知人に相談した	その他	どこ（誰）にも相談しなかった	無回答
全 体		74	3	5	1	2	3	18	18	2	39	3
		100.0	4.1	6.8	1.4	2.7	4.1	24.3	24.3	2.7	52.7	4.1
年代別	男性:20代	3	－	－	－	－	－	－	－	－	66.7	33.3
	男性:30代	3	33.3	－	－	－	33.3	33.3	－	33.3	33.3	－
	男性:40代	7	－	14.3	－	－	－	14.3	14.3	－	85.7	－
	男性:50代	5	－	－	－	－	－	－	－	－	80.0	20.0
	男性:60代	2	－	－	－	50.0	50.0	50.0	50.0	－	50.0	－
	男性:70代以上	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0
	女性:20代	2	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－
	女性:30代	11	－	9.1	－	－	－	36.4	36.4	－	45.5	－
	女性:40代	16	－	6.3	6.3	－	－	25.0	18.8	－	56.3	－
	女性:50代	6	16.7	－	－	－	－	33.3	50.0	－	50.0	－
	女性:60代	8	－	－	－	－	－	12.5	25.0	12.5	50.0	－
	女性:70代以上	9	11.1	11.1	－	－	－	33.3	11.1	－	44.4	－
	無回答	1	－	100.0	－	100.0	100.0	100.0	100.0	－	－	－

（３）相談しなかった理由

【付問 20－１で「９．どこ（誰）にも相談しなかった」と答えた方におたずねします。】
付問 20－２．どこ（誰）にも相談しなかったのは、どのような理由からですか。
（○はいくつでも）

図表５－18　相談しなかった理由［全体、性別］（前回調査比較）



自分が受けた暴力の被害について「どこ（誰）にも相談しなかった」と答えた人に、その理由をたずねた。

「相談するほどのことではないと思ったから」が 41.0％で最も高く、次いで「自分にも悪いところがあると思ったから」が 38.5％、「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思ったから」が 28.2％、「相談してもむだだと思ったから」20.5％などが上位にあげられている。

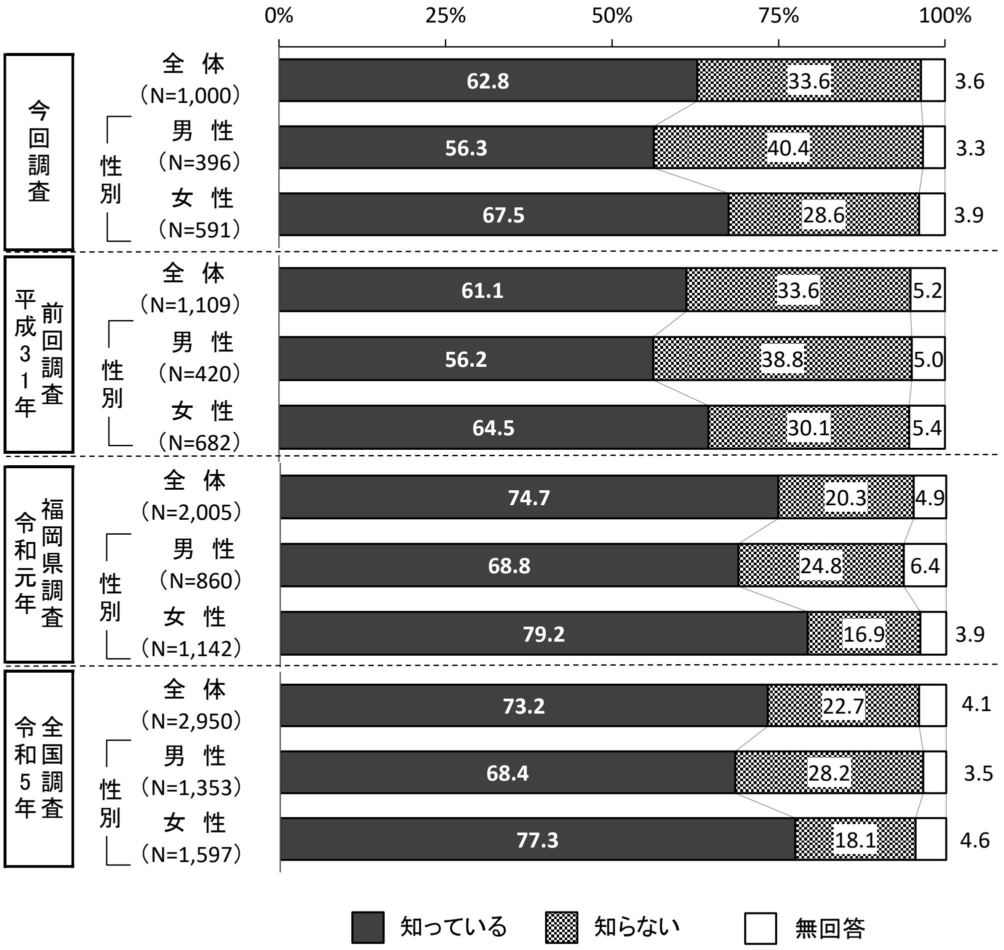
性別でみると、女性は「相談するほどのことではないと思ったから」（男性 35.7％、女性 44.0％）が男性より 8.3 ポイント高く、男性は「自分にも悪いところがあると思ったから」（同 50.0％、32.0％）、「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思ったから（同 35.7％、24.0％）などが女性に比べて 11.7～18 ポイント高くなっている。

前回調査と比べると、男女とも「相談するほどのことではないと思ったから」や「相談してもむだだと思ったから」の割合が減少し、「自分にも悪いところがあると思ったから」が増加している。また、女性で「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思ったから」の割合は半減している。

５．暴力相談窓口の認知

【全員におたずねします。】
問 21．あなたはＤＶ（配偶者からの暴力）について相談できる窓口があることを知っていますか。（○は１つだけ）

図表５－19　暴力相談窓口の認知［全体、性別］（前回・福岡県・全国調査比較）



ＤＶ（配偶者からの暴力）について、相談できる窓口があることを知っているかどうかたずねた。「知っている」は 62.8%、「知らない」は 33.6%となっている。

性別でみると、「知っている」は男性 56.3%、女性 67.5%で女性が男性を 11.2 ポイント上回っている。

前回調査と比べると、女性で「知っている」が３ポイント増加したが、大きな変化はみられない。

福岡県調査や全国調査と比べると、「知っている」は男女とも今回調査の方が低くなっている。

年代別でみると、「知っている」は女性の 40 代以下で７割台前半と高く、男性では 30 代、40 代、50 代で６割台と他の年代より高い。一方、男性の 20 代では「知っている」が 39.0％と４割を下回り、最も低くなっている。

図表５－20　暴力相談窓口の認知［全体、年代別］

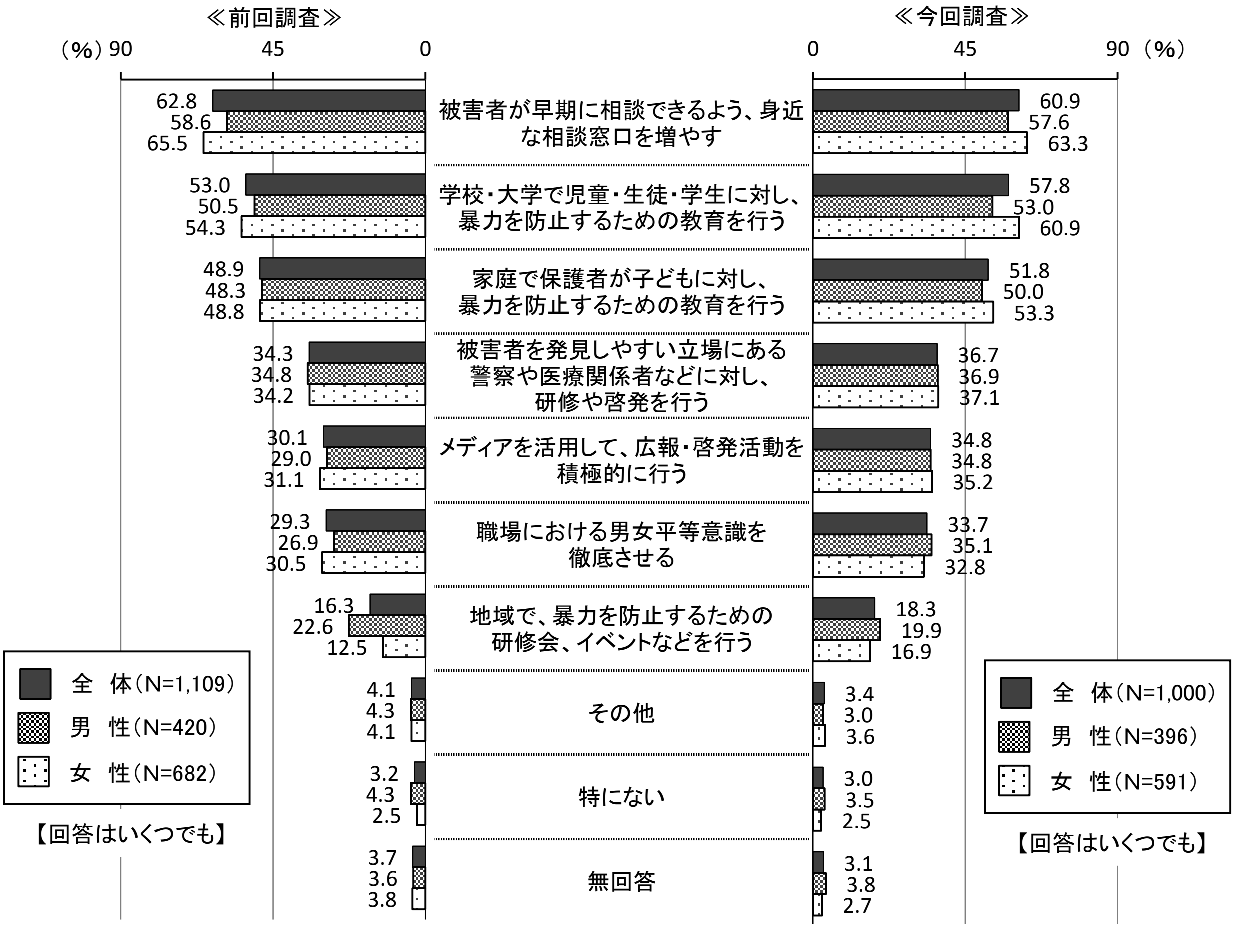
(%)

		標本数	知っている	知らない	無回答
全 体		1,000	628	336	36
		100.0	62.8	33.6	3.6
年代別	男性:20代	41	39.0	61.0	-
	男性:30代	70	62.9	31.4	5.7
	男性:40代	93	64.5	32.3	3.2
	男性:50代	78	64.1	32.1	3.8
	男性:60代	70	47.1	50.0	2.9
	男性:70代以上	43	44.2	53.5	2.3
	女性:20代	76	73.7	25.0	1.3
	女性:30代	126	73.0	26.2	0.8
	女性:40代	147	74.1	23.8	2.0
	女性:50代	107	60.7	35.5	3.7
	女性:60代	67	61.2	32.8	6.0
	女性:70代以上	68	52.9	32.4	14.7
	無回答	14	50.0	50.0	-

６．セクハラや暴力をなくすために必要なこと

問 22. セクシュアル・ハラスメントやＤＶなどへの関心が高まっていますが、このようなことをなくすためには、あなたはどうしたらよいと思いますか。（○はいくつでも）

図表５－21　セクハラや暴力をなくすために必要なこと［全体、性別］（前回調査比較）



セクシュアル・ハラスメントやＤＶをなくすためにどうしたらよいと思うかについてたずねた。

「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」が 60.9％で最も高く、次いで「学校・大学で児童・生徒・学生に対し、暴力を防止するための教育を行う」が 57.8％、「家庭で保護者が子どもに対し、暴力を防止するための教育を行う」が 51.8％などとなっている。

性別でみると、女性は「学校・大学で児童・生徒・学生に対し、暴力を防止するための教育を行う」（男性 53.0％、女性 60.9％）が 7.9 ポイント、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」（同 57.6％、63.3％）が 5.7 ポイント男性より高くなっている。

前回調査と比べると、女性で「学校・大学で児童・生徒・学生に対し、暴力を防止するための教育を行う」が 6.6 ポイント増加、また、男性で「職場における男女平等意識を徹底させる」が 8.2 ポイント増加している。

年代別にみると、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」は、男性の 50 代以上と女性の 30 代から 60 代で比較的高い。また、「学校・大学で児童・生徒・学生に対し、暴力を防止するための教育を行う」は男性では 50 代、女性では 20 代、40 代、60 代で６割台と他の年代より高くなっている。「家庭で保護者が子どもに対し、暴力を防止するための教育を行う」は男女とも 40 代で約６割と高くなっている。「被害者を発見しやすい立場にある警察や医療関係機関などに対し、研修や啓発を行う」は、年齢が低い層で比較的高い。「職場における男女平等意識を徹底させる」は男女とも 60 代で４割を超えて高くなっている。

図表５－22　セクハラや暴力をなくすために必要なこと［全体、年代別］

(%)

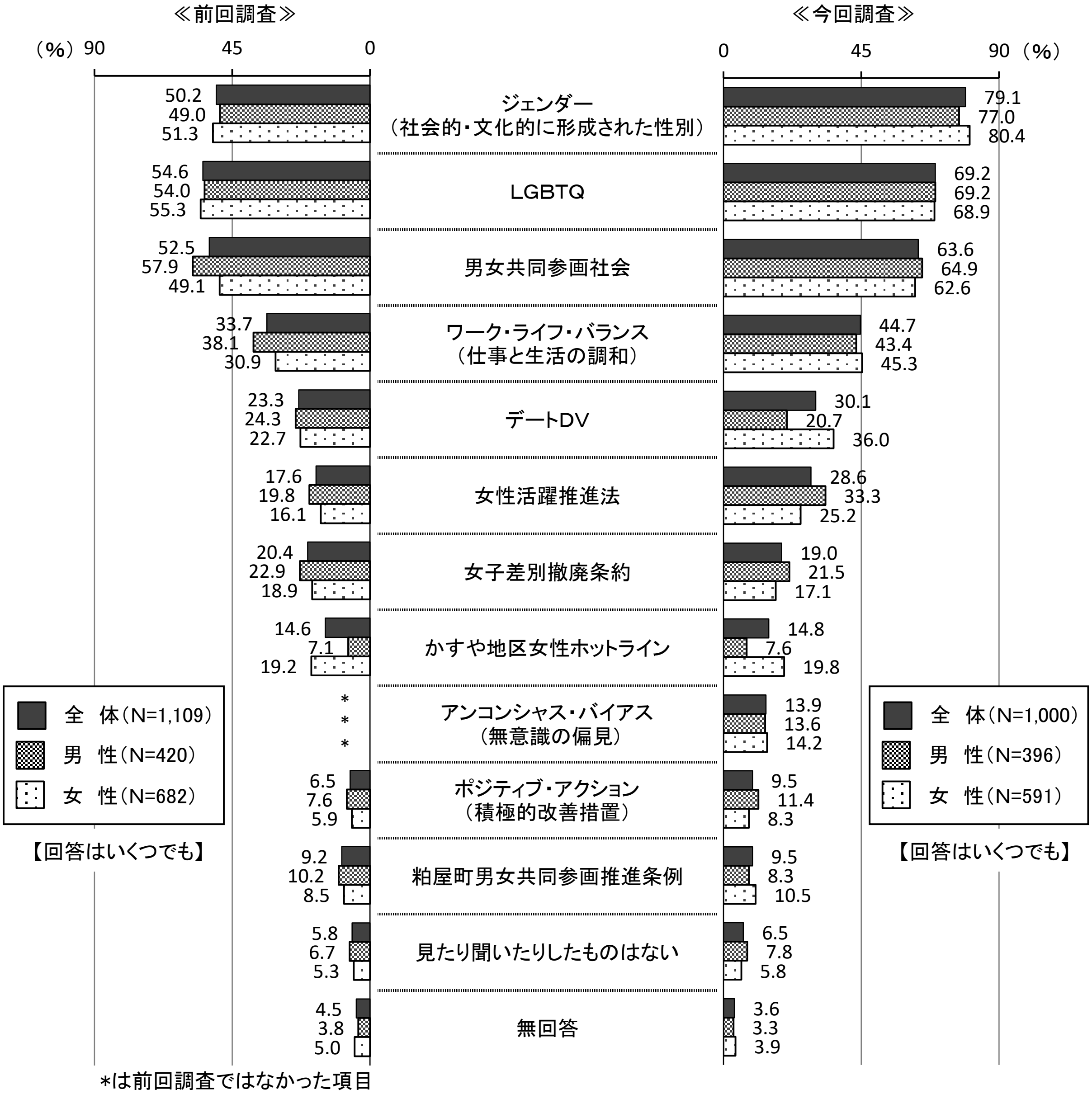
		標本数	家庭で保護者が子どもに対し、暴力を防止するための教育を行う	学校・大学で児童・生徒・学生に対し、暴力を防止するための教育を行う	地域で、暴力を防止するための研修会、イベントなどを行う	職場における男女平等意識を徹底させる	メディアを活用して、広報・啓発活動を積極的に行う	被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす	被害者を発見しやすい立場にある警察や医療関係者などに対し、研修や啓発を行う	その他	特にない	無回答
全体		1,000	518	578	183	337	348	609	367	34	30	31
		100.0	51.8	57.8	18.3	33.7	34.8	60.9	36.7	3.4	3.0	3.1
年代別	男性:20代	41	53.7	46.3	19.5	34.1	39.0	58.5	43.9	−	4.9	2.4
	男性:30代	70	45.7	50.0	12.9	21.4	31.4	45.7	41.4	4.3	1.4	4.3
	男性:40代	93	57.0	59.1	20.4	33.3	36.6	52.7	37.6	6.5	4.3	3.2
	男性:50代	78	47.4	62.8	21.8	37.2	34.6	65.4	41.0	2.6	2.6	3.8
	男性:60代	70	48.6	42.9	22.9	47.1	30.0	61.4	22.9	−	4.3	2.9
	男性:70代以上	43	44.2	48.8	23.3	39.5	41.9	67.4	37.2	2.3	4.7	7.0
	女性:20代	76	51.3	63.2	11.8	26.3	30.3	59.2	46.1	1.3	2.6	1.3
	女性:30代	126	52.4	59.5	19.0	34.9	34.1	65.9	40.5	2.4	3.2	0.8
	女性:40代	147	59.2	65.3	15.0	32.7	33.3	63.3	37.4	6.1	0.7	1.4
	女性:50代	107	46.7	59.8	16.8	33.6	36.4	68.2	41.1	6.5	2.8	1.9
	女性:60代	67	52.2	62.7	25.4	43.3	38.8	65.7	34.3	1.5	3.0	1.5
	女性:70代以上	68	55.9	51.5	14.7	25.0	41.2	52.9	16.2	−	4.4	13.2
	無回答	14	42.9	64.3	28.6	28.6	14.3	50.0	14.3	7.1	7.1	−

第６章　男女共同参画社会の実現について

１．男女共同参画に関する法令・制度、言葉の認知

問 23. 次にあげる言葉のうち、あなたが見たり聞いたりしたことがあるものをすべて選んでください。（〇はいくつでも）

図表６－１　男女共同参画に関する法令・制度、言葉の認知［全体、性別］（前回調査比較）



項目	前回 全体	前回 男性	前回 女性	今回 全体	今回 男性	今回 女性
ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）	50.2	49.0	51.3	79.1	77.0	80.4
LGBTQ	54.6	54.0	55.3	69.2	69.2	68.9
男女共同参画社会	52.5	57.9	49.1	63.6	64.9	62.6
ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）	33.7	38.1	30.9	44.7	43.4	45.3
デートDV	23.3	24.3	22.7	30.1	20.7	36.0
女性活躍推進法	17.6	19.8	16.1	28.6	33.3	25.2
女子差別撤廃条約	20.4	22.9	18.9	19.0	21.5	17.1
かすや地区女性ホットライン	14.6	7.1	19.2	14.8	7.6	19.8
アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）	*	*	*	13.9	13.6	14.2
ポジティブ・アクション（積極的改善措置）	6.5	7.6	5.9	9.5	11.4	8.3
粕屋町男女共同参画推進条例	9.2	10.2	8.5	9.5	8.3	10.5
見たり聞いたりしたものはない	5.8	6.7	5.3	6.5	7.8	5.8
無回答	4.5	3.8	5.0	3.6	3.3	3.9

男女共同参画に関する法令・制度や言葉の認知をたずねた。「ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）」が 79.1％で最も高く、次いで「ＬＧＢＴＱ」が 69.2％、「男女共同参画社会」が 63.6％で、この３項目が目立って高くなっている。以下、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」が 44.7％、「デートＤＶ」が 30.1％、「女性活躍推進法」が 28.6％、「女子差別撤廃条約」が 19.0％などとなっている。「かすや地区女性ホットライン」は 14.8％、「粕屋町男女共同参画推進条例」は 9.5％となっている。

性別でみると、男性は「女性活躍推進法」（男性 33.3%、女性 25.2%）の認知が女性よりも高く、女性は「デートＤＶ」（同 20.7%、36.0%）、「粕屋地区女性ホットライン」（同 7.6%、19.8%）の認知が男性に比べて高くなっている。

前回調査と比べると、「ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）」「ＬＧＢＴＱ」は男女とも大幅に認知が向上し、「ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）」は 28～29.1 ポイント、「ＬＧＢＴＱ」は 13.6～15.2 ポイント増加した。その他、全体でみると「男女共同参画社会」は 11.1 ポイント、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」は 11 ポイント、「デートＤＶ」は 6.8 ポイント、「女性活躍推進法」は 11 ポイント前回調査から増加しており、上位項目の認知がより高まっている。一方、下位の項目には大きな変化がみられない。また、「デートＤＶ」は女性では 13.3 ポイント増加したが、男性は 3.6 ポイント減少しており、女性の認知は高まったが男性の認知はやや低下している。

年代別でみると、全体的な傾向としては多くの項目で年齢が低い層での認知が高い傾向がみられ、「ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）」「ＬＧＢＴＱ」「男女共同参画社会」「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」などでその傾向が顕著である。また、「デートＤＶ」については女性では 20 代、30 代、40 代の認知が４割台と高くなっているが、男性では 20 代のみが 39.0%で、30 代以上の年代では１割台から２割程度にとどまっている。また、粕屋町との関連が深い「かすや地区女性ホットライン」は女性の 40 代から 60 代と男性の 40 代、「粕屋町男女共同参画推進条例」については、女性の 70 代以上と 40 代、50 代、男性の 40 代、50 代の認知が高く、他の項目とは傾向を異にしている。また、「見たり聞いたりしたものはない」は男女とも 70 代以上で高くなっている。

図表６－２　男女共同参画に関する法令・制度、言葉の認知［全体、年代別］

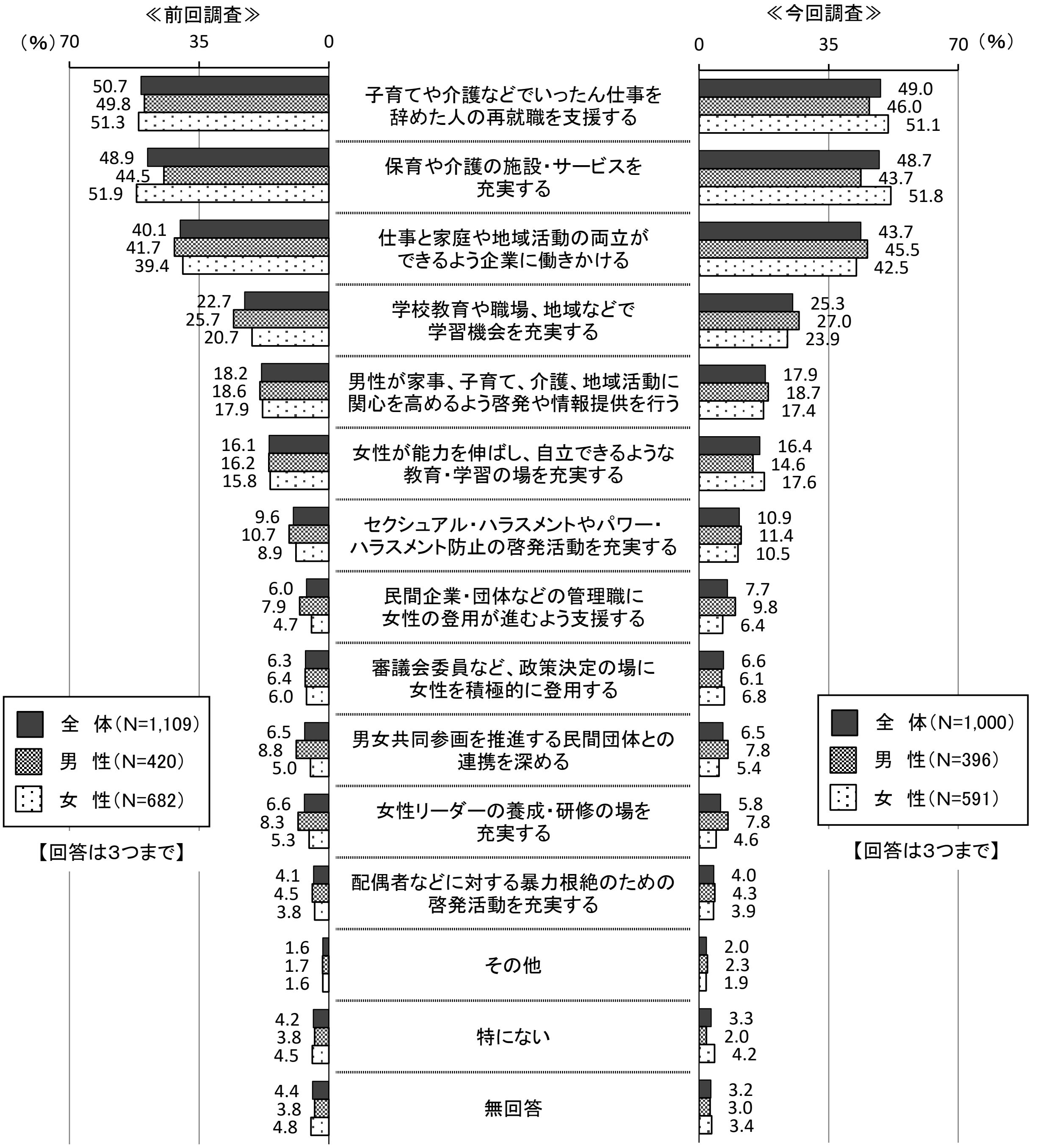
(%)

		標本数	男女共同参画社会	女子差別撤廃条約	女性活躍推進法	ポジティブ・アクション（積極的改善措置）	ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）	デートＤＶ	アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）	ＬＧＢＴＱ	かすや地区女性ホットライン	粕屋町男女共同参画推進条例	見たり聞いたりしたものはない	無回答
全 体		1,000	636	190	286	95	791	301	139	447	692	148	95	65	36
		100.0	63.6	19.0	28.6	9.5	79.1	30.1	13.9	44.7	69.2	14.8	9.5	6.5	3.6
年代別	男性:20代	41	73.2	36.6	41.5	17.1	82.9	39.0	24.4	68.3	78.0	2.4	－	7.3	－
	男性:30代	70	70.0	24.3	38.6	10.0	80.0	14.3	17.1	45.7	75.7	5.7	7.1	4.3	5.7
	男性:40代	93	60.2	16.1	31.2	9.7	77.4	18.3	15.1	51.6	79.6	12.9	10.8	6.5	2.2
	男性:50代	78	60.3	16.7	39.7	14.1	85.9	21.8	10.3	44.9	78.2	9.0	12.8	2.6	2.6
	男性:60代	70	70.0	22.9	28.6	10.0	71.4	20.0	10.0	28.6	50.0	4.3	7.1	11.4	2.9
	男性:70代以上	43	58.1	20.9	18.6	9.3	58.1	18.6	7.0	18.6	41.9	4.7	7.0	20.9	7.0
	女性:20代	76	85.5	32.9	42.1	11.8	84.2	44.7	21.1	69.7	84.2	10.5	7.9	1.3	1.3
	女性:30代	126	74.6	23.0	34.9	12.7	89.7	46.8	16.7	54.0	82.5	18.3	7.1	4.0	－
	女性:40代	147	56.5	18.4	23.1	6.8	87.1	43.5	12.9	48.3	78.9	27.2	10.2	2.7	1.4
	女性:50代	107	53.3	9.3	15.0	0.9	73.8	31.8	12.1	42.1	66.4	22.4	12.1	6.5	5.6
	女性:60代	67	53.7	10.4	16.4	14.9	77.6	20.9	13.4	31.3	49.3	22.4	7.5	9.0	6.0
	女性:70代以上	68	51.5	4.4	17.6	4.4	57.4	11.8	8.8	14.7	27.9	10.3	20.6	16.2	14.7
	無回答	14	71.4	28.6	35.7	7.1	85.7	42.9	7.1	57.1	85.7	14.3	－	－	－

２．男女共同参画社会を実現するために行政が今後力を入れること

問 24. 粕屋町では、女性も男性も共にいきいきと活躍し、誰もが輝く活力ある社会を目指しています。この実現のために、今後、特にどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。（○は３つまで）

図表６－３　男女共同参画社会を実現するために行政が力を入れること［全体、性別］（前回調査比較）



男女共同参画社会を実現するために行政に力を入れていくべきこととしては、「子育てや介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」が 49.0%、「保育や介護の施設・サービスを充実する」が 48.7%、「仕事と家庭や地域活動の両立ができるよう企業に働きかける」が 43.7%で、この３項目が目立って高くなっている。その他、「学校教育や職場、地域などで学習機会を充実する」が 25.3%、「男性が家事、子育て、介護、地域活動に関心を高めるよう啓発や情報提供を行う」が 17.9%、「女性が能力を伸ばし、自立できるような教育・学習の場を充実する」が 16.4%などと続いている。

性別でみると、女性は「子育てや介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」（男性 46.0%、女性 51.1%）が 5.1 ポイント、「保育や介護の施設・サービスを充実する」（同 43.7%、51.8%）が 8.1 ポイント男性より高くなっている。

前回調査と比べると、割合、順位ともに大きな変化はみられない。

年代別でみると、「子育てや介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」は男性の 50 代、60 代と女性の 20 代、40 代で他の年代に比べてやや高い。「保育や介護の施設・サービスを充実する」は男性の 20 代、女性の 20 代、50 代で、「仕事と家庭や地域活動の両立ができるよう企業に働きかける」は男性の 30 代、50 代、女性の 30 代で５割を超えて高くなっている。

図表６－４　男女共同参画社会を実現するために行政が力を入れること［全体、年代別］

(%)

		標本数	学校教育や職場、地域などで学習機会を充実する	女性が能力を伸ばし、自立できるような教育・学習の場を充実する	仕事と家庭や地域活動の両立ができるよう企業に働きかける	子育てや介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する	男性が家事、子育て、介護、地域活動に関心を高めるよう啓発や情報提供を行う	保育や介護の施設・サービスを充実する	審議会委員など、政策決定の場に女性を積極的に登用する	民間企業・団体などの管理職に女性の登用が進むよう支援する	配偶者などに対する暴力根絶のための啓発活動を充実する	セクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメント防止の啓発活動を充実する	女性リーダーの養成・研修の場を充実する	男女共同参画を推進する民間団体との連携を深める	その他	特にない	無回答
全 体		1,000	253	164	437	490	179	487	66	77	40	109	58	65	20	33	32
		100.0	25.3	16.4	43.7	49.0	17.9	48.7	6.6	7.7	4.0	10.9	5.8	6.5	2.0	3.3	3.2
年代別	男性:20代	41	31.7	7.3	48.8	34.1	22.0	53.7	4.9	14.6	4.9	7.3	9.8	4.9	2.4	2.4	－
	男性:30代	70	31.4	14.3	52.9	37.1	24.3	35.7	2.9	7.1	2.9	7.1	4.3	5.7	2.9	2.9	5.7
	男性:40代	93	28.0	18.3	43.0	45.2	15.1	49.5	3.2	9.7	3.2	12.9	8.6	6.5	4.3	2.2	2.2
	男性:50代	78	16.7	17.9	52.6	52.6	20.5	42.3	5.1	7.7	6.4	10.3	3.8	7.7	1.3	1.3	5.1
	男性:60代	70	27.1	10.0	34.3	55.7	17.1	37.1	11.4	12.9	1.4	15.7	12.9	10.0	1.4	2.9	－
	男性:70代以上	43	30.2	16.3	41.9	44.2	14.0	46.5	11.6	9.3	9.3	14.0	9.3	14.0	－	－	4.7
	女性:20代	76	26.3	7.9	46.1	53.9	17.1	59.2	11.8	10.5	1.3	6.6	11.8	3.9	－	2.6	1.3
	女性:30代	126	23.8	22.2	58.7	50.8	14.3	47.6	4.0	4.8	4.8	7.9	2.4	2.4	1.6	5.6	－
	女性:40代	147	21.8	23.8	40.8	56.5	20.4	49.0	5.4	8.2	4.8	11.6	4.8	4.8	3.4	2.0	2.0
	女性:50代	107	28.0	14.0	41.1	48.6	13.1	59.8	4.7	4.7	2.8	7.5	4.7	6.5	2.8	8.4	1.9
	女性:60代	67	26.9	20.9	35.8	43.3	16.4	49.3	13.4	4.5	4.5	19.4	3.0	7.5	－	1.5	6.0
	女性:70代以上	68	16.2	8.8	20.6	48.5	25.0	47.1	5.9	5.9	4.4	13.2	1.5	10.3	1.5	4.4	14.7
	無回答	14	42.9	14.3	42.9	50.0	14.3	64.3	14.3	－	－	14.3	－	14.3	－	－	－

調査結果のまとめ

はじめに

男女共同参画社会基本法には、男女共同参画の取り組みにおける国民・自治体の責務が明記されている。粕屋町においては、2015 年度に「粕屋町男女共同参画計画」を計画期間 10 年間として施行し、中間年である 2019 年度に見直しを行い、後期計画を策定した。2025 年度に「第２次粕屋町男女共同参画計画」を策定する予定である。

本調査は、後期計画で実施した男女共同参画に関わる事業の５年間の成果を検証するとともに、今後、粕屋町において男女共同参画を進める上での課題を把握するための基礎データを得ることを目的として実施したものである。本調査結果から町民の男女共同参画に関する意識の現状と動向および今後の課題について考察したい。

１．男女平等に関する意識について

男女の地位の平等感について８つの項目でたずねたところ、『男性優遇』が高いのは「政治の場」「社会通念、慣習、しきたりなど」で７割台半ば、また、「社会全体」も約７割と高い。これら上位３項目は経年でみても『男性優遇』が高く、依然として課題は大きいといえる。その他順に、「法律や制度のうえ」「地域活動・社会活動の場」「職場」「家庭生活」でいずれも４割台、「学校教育の場」では 13.8%と最も低かった。

性別でみると、ほとんどの項目で『男性優遇』の割合は女性が男性を上回っており、男女の地位については、女性の方に不平等感が強い。特に「法律や制度」では女性の方が男性よりも約 14 ポイント高く、近年、法律や制度が多方面に整備されてきたが、女性にはそれらが現実の男女平等に結びついていないと推測される。その他「家庭生活」「地域活動・社会活動の場」でも 10 ポイント以上男性より高く、身近な場での女性の不平等感は根強いといえる。とはいえ、前回調査と比べると、「家庭生活」では、男女とも『男性優遇』の割合が低くなっており、家庭生活での不平等感は弱まってきている。

また、「職場」では前回調査と比べると女性の「平等である」の割合は高く、男性では低くなるなど、男女の認識の差は小さくなっている。また、福岡県調査や全国調査よりも男女とも『男性優遇』が低く、「平等である」が高くなっており、本町の住民において職場の平等感は高いといえる。

「男は仕事、女は家庭」といういわゆる固定的性別役割分担意識については『同感する』が 33.9%、『同感しない』が 65.8%と、『同感しない』が 30 ポイント以上上回り、否定的な人が多い。性別でみると、女性の方が男性よりも『同感しない』がやや高いが、前回調査と比べると、男性では約 11 ポイント高くなり、女性との認識の差は縮まっている。固定的性別役割分担意識は解消される傾向にあり、その傾向は男性により強いといえる。年代別でみると、男性では年齢が高くなるほど『同感する』の割合は高くなっており、70 代以上では『同感しない』を大きく上回るなど、性別役割分担意識は根強い。また、男性の共働きでは『同感しない』が共働きでない人を約 20 ポイント上回っており、意識は生活の実態と連動している。

福岡県調査と比べると、今回調査の方が『同感しない』が男女とも高く、調査時期の違いはあるが、本町において性別役割分担意識の解消は進んでいるといえる。

男女共同参画を進めていくために学校教育の場に求められることは、「一人ひとりの個性や人

権を尊重することを学ぶこと」が男女とも最も高い。前回調査に比べて、「発達段階に応じた性教育や性に関する指導を実施すること」「家庭や家族の多様なあり方について学ぶこと」の割合が高くなっているが、これらは、男女とも年齢の低い層で割合が高い。近年では、学校教育の場で性の多様性について学ぶ機会が増えており、また、適切な性教育に関する情報がインターネットや書籍等で増加しており、若年層にはこれらが影響を与えているのかもしれない。

以上のことより、経年でみると本町においては固定的性別役割分担意識が解消しつつあり、これまでの本町の男女共同参画に関わる施策に効果があったと評価される。とはいえ、様々な場において『男性優遇』であるとの認識は高く、また、女性の方に不平等の認識が高いという状況は依然としてある。男女とも「社会通念、慣習、しきたりなど」は『男性優遇』であるという認識は強く、社会通念は家庭や地域など多様な場で男性を優遇するという状況を継続させている。これらの社会通念や慣習を解消するには、アンコンシャスバイアス（無意識の偏見）となっている一人一人の意識の根底にある認知の歪みに働きかけなければならない。アンコンシャスバイアスの解消には国も県も取り組んでおり、それらの資料を活用しながら、性別、年齢、共働きかどうかなどの違いをふまえて啓発事業を行っていくことが必要である。例えば、若い保護者に対しては、関心の高かった性教育や家庭の多様性などをテーマにした学習機会など、または、年齢の高い層の男性には、これまでの家事やケア（子育て・介護）の経験不足の影響も推測できるため、性別役割分担意識の解消につながるような家事や介護などの体験的学習を提供することも有効であろう。

２．家庭生活について

現在、配偶者・パートナーがいる人に対し、家庭内の８つの役割の分担状況についてたずねた。「主に夫」は「家計を支える（生活費を稼ぐ）」で５割台半ば、一方、「主に妻」は「掃除、洗濯、食事の支度などの家事」が約６割、日々の「家計の管理」が約５割とそれぞれに高く、夫が稼ぎ妻は家事という性別役割分担が家庭内で行われている実態がうかがえる。しかし、前回調査と比べると、男女とも「家計を支える（生活費を稼ぐ）」では「主に夫」の割合が、「掃除、洗濯、食事の支度などの家事」では「主に妻」の割合が９ポイント以上低くなっており、家庭内での性別役割分担は解消されつつある。しかし、共働きの場合「家計を支える（生活費を稼ぐ）」は、「夫・妻同程度」の割合は３割台から４割台と高いものの「主に夫」の割合を下回っており、「掃除、洗濯、食事の支度などの家事」では「主に妻」の割合は高く、女性では７割を超え、男性を 10 ポイント以上上回っている。共働きの家庭でも、家計を支えるのは主に夫で、家事は主に妻という性別役割分担はあり、特に女性では妻が家事を担っているという認識が強い。

性別による認識の違いは「育児、子どものしつけ」や「子どもの教育方針・進学目標の決定」でもみられ、女性は「主に妻」の割合が男性より高く、「夫・妻同程度」の割合は男性が女性を上回っており、女性の方が男性よりも妻が担っているという認識が高い。前項で「家庭生活」で女性の不平等感が高い傾向がみられたのは、家事や子育てを主に妻が担っているという女性の負担感が一因と思われる。

ワーク・ライフ・バランスについて、生活で何を優先するかを希望と現実に分けてたずねた。希望では、男女とも「仕事と家庭生活をともに優先」が約３割で高かった。また、「家庭生活を優先」は男女とも 30 代と 40 代が他の年代より高く、子育て期では女性も男性も家庭優先志向が強いことがわかる。一方現実では、男性では「仕事優先」は希望より約 27 ポイント、女性で

約 16 ポイント高く、現実と希望のギャップが大きいことがわかる。特に男性の 40 代と 50 代で「仕事優先」が高い。「仕事と家庭生活をともに優先」は男女とも約３割で、前回調査よりやや増加しており希望との差が小さくなっている。女性の「家庭生活優先」は 30 代で高く、この年代は希望との差は小さく、子育て期の女性は家庭生活優先を望み実現していることがうかがえる。

男性が育児休業を取得することについては、男女とも７割台半ばが賛成しており、前回調査よりもより積極的に肯定する意見が多くなっている。出産期の 30 代では、男女とも賛成は８割にのぼり当事者の年代ではより肯定的である。一方、上の年代の 40 代、50 代では男女とも反対が他の年代より高く、30 代とのギャップがうかがえる。未婚の場合には、男女とも無回答が高くなっており、男性が育児休業を取得することへの関心は低いようである。

男性が介護休業を取得することについても、約８割が賛成しており、育児休業よりさらに肯定的にとらえられている。ただし、前回調査からはあまり変化はない。

今回調査では男性の育児休業については肯定的な意見が高かったが、実際には日本の現状では男性の８割以上は育児休業を取得できていない。その理由についてたずねたところ、男女とも「職場に取得しやすい雰囲気がないから」が５割を超えて高い。男性は「取ると仕事上周囲の人に迷惑がかかるから」「仕事が忙しいから」が女性よりも割合が高いが、男性の育児休業取得に最も肯定的であった 30 代では「職場に取得しやすい雰囲気がないから」が約６割と高く、一方、否定的であった 40 代、50 代では「仕事が忙しいから」が他の年代よりも高い。これらから、育休休業取得の当事者年代の男性では、取得しやすい雰囲気がない職場環境に気後れする状況がうかがえる。また、「経済的に困るから」は、20 代、30 代の年齢の低い層で高く、経済的支援の拡充とともに育児休業給付金等についての情報を確実に伝えることも求められる。

男性が家事・育児・介護・地域活動に積極的に参加するために必要なこととしては、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」が男女とも第１位で、女性では前回調査より割合が高くなっている。他の項目のほとんどは、前回調査より割合が低くなっており、労働時間短縮や休暇制度はより重視する傾向にある。特に、男女とも共働きの場合に高く、仕事と家庭内の仕事を両立せざるを得ない当事者の立場では労働時間短縮は切実と思われる。２位の「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる」、４位の「男性が家事育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」は前回よりも女性でより低くなっており、女性では個人的な取り組みより労働環境の改善がより重視されているといえる。

全国的に共働き家庭は増えており、今回の調査結果から、本町においても共働きの家庭が増えてきている状況が確認された。にもかかわらず、共働き家庭でも依然として家事は妻中心であり、女性が仕事との二重負担を抱えている状況がうかがえる。家庭の男女共同参画をすすめるためには、男性が家庭責任を担える労働環境の改善が必要である。労働時間の短縮や育児休業制度を取得しやすい組織風土を醸成するよう、事業主には職場での意識啓発が求められる。特に、子育て期の上の年代に向けて、男性の子育ての意義の理解を進めていかなければならない。

３．地域活動について

地域づくりに関わる活動への参加状況については、前回調査と比べ「特に参加していない」が増加し男女とも約７割に上り、社会奉仕やＰＴＡなど地域に関連する活動では参加率が低下

している。その中にあって、参加率が最も高いのは「自治会や町内会での活動」で、男性の 60 代以上、女性の 50 代、60 代で比較的高い。

地域の２つの役職、政策に関わる２つの役職について、立候補を依頼された場合の対応をみると、男女とも『引き受ける』は「県や市町村の審議会や委員会のメンバー」「ＰＴＡ会長・子ども会育成会長」「自治会（行政区）長」「市町村長や地方自治体議員」の順で高い。とはいえ、すべての役職で『引き受ける』は１割台にとどまり、女性では男性より低いうえに前回調査よりも低くなっている。前項でみたように、「地域活動・社会活動の場」「政治の場」での不平等感は女性の方が男性よりも高かったことから、女性はこれらの役職就任にはより困難さを感じているといえる。

役職を断る理由については、女性は「責任が重いから」が約 20 ポイント、「知識や能力の面で不安があるから」が約 14 ポイント、男性より大幅に高くなっている。しかし、これらは前回調査よりもやや低くなっており、一方、女性の「時間的な余裕がないから」は前回調査より高くなっており、女性の仕事優先という状況の拡大が影響していると思われる。

しかしながら、地域の意思決定の場への女性が積極的に参画することについては、男女とも約９割が『必要』と思っている。自身が役職に就くことには消極的であっても、一般論としては女性の参画が進むことを望む女性が多いことがわかる。

地域活動において女性のリーダーを増やすために必要なことについては、「さまざまな立場の人が参画しやすいよう、活動時間帯を工夫する」が４割台半ばで最も高く、女性では前回調査では男性より割合が低かったが、今回調査では男性を上回っており、時間帯がより重視されるようになってきたことがわかる。２位は男女とも「育児や介護を支援するための施設を充実させる」で、女性の割合が男性を約 10 ポイント上回っている。また、「家族が家事・育児の分担をする」は女性では３位に上り、女性が地域リーダーになるためには家庭内の役割が阻害要因になっている状況がうかがえる。男性の３位は「男性中心の社会通念や慣習を改めるための啓発活動を実施する」で、地域における社会通念や慣習への問題意識が高いことがうかがえる。

地域の現状については、前回調査と比べると、男女とも「わからない」が高くなっており、これ以外のほとんどの項目で割合が低くなっている。地域活動の参加率が低下していたことから、地域の状況を把握していない人が増えているといえる。１位は男女とも「会合でのお茶だしや準備・片付けなどは女性が担当することが多い」で約３割、２位は「自治会の会長には男性を選ぶことが当然という雰囲気がある」で約２割となっていた。「会合でのお茶だしや準備・片付けなどは女性が担当することが多い」は女性の割合が男性を上回り、「男女の役割に大きな差はない」は男性の割合が女性を上回っていた。女性が地域で周縁的な仕事をより担っていると認識しても男性には男女の差はないという認識で、このずれは女性の地域活動での不平等感につながっていることが推測される。

男女共同参画の視点から災害に備えるために必要なことについて、１位は男女とも「備蓄品について女性や介護者、障がい者の視点を入れる」だが、女性の割合は男性を約 17 ポイント上回り、女性の方が多様な立場の人への配慮をより重視している。２位は男女とも「日頃からのコミュニケーション・地域でのつながりを大切にする」だが、前回調査より 10 ポイント以上低くなっている。女性の３位は「避難所運営の基準などをつくり女性や子どもが安全に過ごせるようにする」で、子育てに関わる年齢の低い層で特に高くなっている。男性の３位は、「町の防災会議や災害対策本部に女性の委員・職員を増やす」で、男性は女性の主体的な参画を求めている。

少子高齢化社会にあって地域は子育てや介護の助け合い、災害対応での協働などコミュニテ

ィの力はいっそう重要となっている。そのため、今回調査でみられた地域活動への参画率の低下は大きな問題である。若い年齢層を占める新住民、仕事の多忙化が進む女性など、多様な住民の実態に合わせて地域活動を活性化していかなければならない。地域では、女性の決定の場の参画が求められながら、年来の慣習でお茶出しや片づけなどの周縁的な役割を担わされている。男性に高い「男女の役割に大きな差はない」という認識は、無意識のレベルでの男性優遇を当然とみなす視線が地域に存在するためともいえる。日頃から、性別や年齢に関わらず、対等に意見が言えるような関係を築けるよう地域への啓発が求められる。また、女性が地域活動に参画しやすいように、託児などの子育て支援を充実するとともに、家族内で子育てや介護を分担する男性の家庭参画をすすめるために、事業主に向けた啓発は重要である。若い年齢層の地域活動促進に向けては、ソーシャルメディアなどを使って地域に関する情報を発信することも必要である。

４．女性が職業をもつことについて

女性が職業をもつことについては、男女とも「ずっと職業をもっている方がよい」が最も高く、女性では約７割、男性は６割を占めて、前回調査よりも 10 ポイント以上高くなっており、また、県や国の調査よりも高くなっていた。「子どもができたら職業を中断し、子どもの手がかからなくなって再びもつ方よい」という中断・再就職は、２割台半ばで、前回調査より 10 ポイント以上低くなっている。

年代別では、就労継続は男女とも年齢の低い層で高く、中断・再就職は年代の高い層で高いなど、年齢層による意識の違いがある。また、就労継続は、男女とも共働きの人、女性では離別した人に高い。本町においては、女性の働き方として就業継続が主流となっているといえる。

また、女性が職業を持ち続けない方がよいと回答した人にその理由をたずねると、男女とも「現在ある仕事と家庭が両立できるための制度だけでは不十分だから」が４割を超えて最も高く、前回調査よりも 10 ポイント以上高くなっている。次いで「育児休業などの仕事と家庭が両立できる制度があっても、それを利用できる職場の雰囲気でないから」が約３割で続く。「女性は家事・育児・介護に専念し、家庭を守るべきだから」という理由は男女とも１割台半ばにとどまる。女性の就業継続に否定的な人でも、両立支援制度の不備や職場の雰囲気など社会的環境を課題としており、「女性が家庭を守るべき」という積極的な理由で否定する人は少ないことがわかる。

女性が職業をもち、働き続けるために必要なこととしては、「保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」が男女ともに約６割で圧倒的に高い。順に「仕事と家庭を両立できる制度を利用しやすい職場の雰囲気づくり」「家事・育児支援サービスの充実」「男性の家事参加への理解・意識改革」「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」「男女双方の長時間労働の改善を含めた働き方改革」「短時間勤務制度や在宅勤務制度などの導入」が２割台で続く。前回調査よりも「家事・育児支援サービスの充実」は割合が高く、「保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」はやや低くなっており、施設以外で行う育児支援の需要が高まっている。女性では「保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」が 30 代、共働きの人で高く、「介護支援サービスの充実」は女性の 50 代で高い。先にみたように家庭内の役割として子育てや介護は妻中心で担っており、直面する年代の女性では具体的な両立支援策の拡充が求められている。男性では「男女双方の長時間労働の改善を含めた働き方改革」が 30 代、40 代で高く、子育て期の男性では長時間労働の是正が求められている。

女性が結婚や出産を経ても仕事と家庭を両立しながら働き続けるためには、現状の保育施設の充実とともに、多様な家庭の事情に対応できる育児・介護支援サービスを拡充していかなければならない。また、女性の職業継続のためには、男性の家事や子育て・介護に参画できるような働き方改革は必須である。性別に関わらない労働時間の短縮や在宅勤務制度など柔軟な働き方の推進を事業所に啓発していく必要がある。

５．セクシュアル・ハラスメントやＤＶ（配偶者や恋人間の暴力）について

妊娠するかどうか、いつ産むかなど、性と生殖に関して女性が自ら決定する権利は、国際的に認められた女性の人権である。今回調査で、妊娠や性に対する考え方を尋ねた。「妊娠や性に関して、夫婦・恋人（パートナー）との間で十分に話し合うべきである」については、『思う』は男女とも約９割だが、積極的に肯定する「そう思う」は女性が男性をやや上回る。男女とも年代の低い層で積極的な肯定が高い。「妊娠や性に関して、夫婦・恋人間で合意できない場合は、女性の意思が尊重されるべきある」については、『思う』は男女とも約７割と高いが、「妊娠や性に関して、夫婦・恋人（パートナー）との間で十分に話し合うべきである」の回答と比べると、『思う』は低く『思わない』は高い。性についてカップル間で話し合うことは高く支持されていても、女性の性的自己決定権への支持はそれほどではないといえる。とはいえ、肯定的な回答は前回調査よりも高くなっている。また、積極的な肯定は女性の方が男性よりやや高いが、未婚者では男女とも肯定する割合が低く、「わからない」と判断を保留する割合が高い。

セクシュアル・ハラスメントの被害経験については、「自分が直接受けたことがある」が女性は約９％、男性は１％で、特に女性の 20 代が 15.8％と最も高くなっていた。被害が発生した場所では、女性では「職場」が７割台半ばと高く、男性では「地域」「その他」が２割台半ばであった。セクシュアル・ハラスメントを受けた時に、「特に何もしなかった」は女性では約２割で、前回調査よりも約 32 ポイント減少し、家族や友人、職場の上司や学校先生、公的な相談機関などへ相談した割合は増えている。

「セクシュアル・ハラスメントを受けた女性を知っている」「セクシュアル・ハラスメントを受けた男性を知っている」という見聞きについては、男性の方が女性よりやや高くなっていた。「自分のまわりではそのようなことはない」は男女とも前回調査よりも高くなっていた。

ドメスティック・バイオレンス（ＤＶ）にあたる行為について、暴力と思うかどうかをたずねた。「身体を傷つける可能性のある物で殴る」「刃物などを突きつけておどす」「嫌がっているのに性的な行為を強要する」は９割台、「足でける」は８割台半ばと高いが、「何を言っても長期間無視し続ける」「大声でどなる」の精神的暴力、「交友関係や電話を細かく監視する」の社会的暴力は６割台から７割台で、他の項目よりＤＶであるという認識が低い。男性は女性に比べて「どんな場合でも暴力にあたる」と認識していない項目が多く、特に「交友関係や電話を細かく監視する」「「誰のおかげで生活できるんだ」「かいしょうなし」と言う」「大声でどなる」「何を言っても長期間無視し続ける」では男女の差が大きかった。たずねた行為すべてがＤＶに該当するにも関わらず「暴力の場合も、そうでない場合もあると思う」と一部容認している回答をみると、身体暴力では「足でける」は男女とも年齢が低い層ほど、「平手で打つ」は男性の 50 代、女性の 60 代で高く、性暴力では「嫌がっているのに性的な行為を強要する」「見たくないのに、ＡＶなどの性的な動画や猥褻な雑誌を見せる」は男性の 60 代でやや高く、社会的暴力では「交友関係や電話を細かく監視する」が男性の 60 代で高く、精神的暴力では「何を言っても長期間無視し続ける」が男性の 70 代以上と女性の 60 代で高くなっていた。全体的に男性

の年齢の高い層で容認する傾向がある。ただ、前回調査と比べると、男女とも「どんな場合も暴力にあたる」と回答する人の割合が増えており、ＤＶについて正しく認識している人は増えている。

この３年間でＤＶを受けた経験については、身体暴力は男性 3.8％、女性 4.8％、精神的暴力は男性 3.5％、女性 6.6％、性的暴力は男性０％、女性は 2.6％ですべての暴力の種類で女性の方が男性を上回っている。また、これらの暴力をいずれか１つでも受けた人は男性 5.3％、女性 8.8％となった。女性の 40 代と 60 代以上で１割を超えて他の年代より高かった。

ＤＶを受けた人が相談した相手は「家族や親せき」「友人・知人」と身近な人が多く、女性ではどちらも約３割で、男性は１割から１割半ばと女性より低い。

「どこ（誰）にも相談しなかった」人は、男性は 66.7％、女性は 48.1％で、その理由は、「相談するほどのことではないと思ったから」が女性の１位で 44.0％と男性より高い。「自分にも悪いところがあると思ったから」が男性の１位で 50.0％と女性より高く、「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思ったから」も女性より高く、男性は責を負う意識が強く相談しない傾向がある。「相談してもむだだと思ったから」も男女とも約２割である。前回調査と比べると男女とも「相談するほどのことではないと思ったから」や「相談してもむだだと思ったから」の割合は減少している。実際にＤＶ相談窓口の認知については、男性は 56.3％、女性は 67.5％で、女性では年齢が低い層で認知は高い。ただ、前回調査と比べてあまり変化はなかった。

セクシュアル・ハラスメントやＤＶをなくすために求められることとしては、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」が男女とも最も高い。「学校・大学で児童・生徒・学生に対し、暴力を防止するための教育を行う」「家庭で保護者が子どもに対し、暴力を防止するための教育を行う」などの教育に関する項目が男女とも５割台と高くなっていた。前回調査と比べると、女性では「家庭で保護者が子どもに対し、暴力を防止するための教育を行う」が、男性では「職場における男女平等意識を徹底させる」の割合が増加している。

前回調査と比べると、女性の性的自己決定権を尊重する意識やＤＶにあたる行為への認識が高まり、また、実際のセクシュアル・ハラスメントやＤＶの被害を受けた人の比率は低下し、さらに、被害者が相談した割合は高くなっていることから、この５年間の性暴力に関する啓発事業や相談窓口などの情報発信に効果があったといえる。とはいえ、性に関する当事者同士の話し合いは支持されるが、妊娠の可能性がある女性の性的自己決定権を尊重するという考え方への理解は不十分である。ＤＶの性的暴力や社会的暴力、精神的暴力を容認する人は、年齢層の高い男性に多い。今後は、未婚者や若い年齢層だけでなく、年齢の高い層に対しても、女性の性的自己決定権や性暴力防止に対する理解を深める啓発が求められる。また、相談しやすい窓口の整備および窓口に関する情報の周知を継続するとともに、相談された被害者の身近な人が二次加害をしないよう、被害者が自分の被害を認識できるよう、ＤＶに関しての一般的な啓発や子どもに対する暴力防止教育を行うことが重要である。

６．男女共同参画社会を実現するために行政が今後力を入れること

男女共同参画に関する法令・制度、言葉の認知では、男女とも最も高いのは「ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）」で約８割、次いで「ＬＧＢＴＱ」が約７割、「男女共同参画社会」が約６割で、この３項目が特に高い。前回調査よりも、「ジェンダー」は約 29 ポイント、「ＬＧＢＴＱ」は約 15 ポイントと大幅に高くなっており、「男女共同参画社会」も 11

ポイント高くなっている。順に「ワーク・ライフ・バランス」「デートＤＶ」「女性活躍推進法」が続く。「デートＤＶ」は女性の 40 代以下の年齢の低い層で割合が高いが、男性は 20 代以外の年齢層で認知が低く、「女性活躍推進法」は女性の方が男性より認知が低い。「かすや地区女性ホットライン」「粕屋町男女共同参画推進条例」など町に関わる項目の認知は１割前後で、前回調査から変化が少ない。

男女共同参画社会を実現するために行政に力を入れていくべきことについては、女性は「保育や介護の施設・サービスを充実する」「子育てや介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」が５割を超えて高く、男性の１位は「子育てや介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」となっている。男性の２位と女性の３位は「仕事と家庭や地域活動の両立ができるよう企業に働きかける」で、30 代の子育てに忙しい年代で高くなっていた。性別に関わらず、子育てや介護という家族責任と就労との両立支援や再就職支援が行政へ求められている。

以上の結果から、今回調査では男女共同参画に関わる用語の認知は高くなっており、この５年間の啓発事業の成果として評価される。ただし、「デートＤＶ」の 20 代以外の年齢の男性の認知が低かったり、「女性活躍推進法」では女性自身の認知が男性より低いなど、課題も見えている。それぞれの住民が、当事者意識を持ってジェンダー平等を実現する担い手となれるように、生活に根差したテーマでの啓発事業や、生活の実情を配慮し就労状況や年代に応じた両立支援策を進めていくことが求められる。さらには、男女共同参画推進条例やホットラインなど町独自の事業の周知を高めていく取り組みも重要である。

参考資料
使用した調査票

粕屋町男女共同参画に関する意識調査

アンケート調査ご協力のお願い

町民の皆さまには、日頃から町政に対し格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、粕屋町では、「女性も男性も共にいきいきと活躍し、誰もが輝く活力ある粕屋町を構築する」を基本理念とした「粕屋町男女共同参画基本計画」を策定し、男女共同参画社会の実現に向けてさまざまな施策に取り組んでいるところです。この計画の期間は平成 27 年度から令和 6 年度までとなっており、計画の最終年にあたる令和 6 年度に見直しを行います。

つきましては、今後の男女共同参画推進施策を検討するにあたり、町民の皆さまのご意見をおうかがいして、町政に活かしていきたいと考えております。

お忙しい中、大変恐縮ですが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

粕屋町長　箱田 彰

＜回答についてのお願い＞

【調査票の記入について】

この調査は、粕屋町にお住いの20歳以上の方3,000人を無作為に抽出し、ご協力をお願いするものです。また、この調査は無記名の調査であり、統計的に処理しますので、回答により個人が特定されることはありません。ご回答いただいた内容は、調査の目的以外には一切使用いたしません。

1. **この調査は、封筒の宛名の方がご記入ください。**
2. ご回答は、あてはまる番号に○印をつけてください。選択する○印の数は「1つだけ」、「いくつでも」などありますので、質問文にご注意ください。
3. 「問」で始まる質問は、おおむね全員の方におたずねする質問です。「付問」は、前問で一定の条件にあてはまる方だけにおたずねするものです。その方のみご回答ください。
4. 記入は、鉛筆、ボールペンなどではっきりとご記入ください。
5. 「その他」にお答えいただいた方は、その内容をできるだけ具体的にご記入ください。

【調査票の回収について】

ご記入いただきました調査票は同封の返信用封筒に入れ、1 月 9 日(火)までに投函くださいますようお願いいたします。（切手は不要です。）

協働のまちづくり課窓口に直接お持ちいただいてもかまいません。

【インターネットで回答する場合】

1. 右に記載の QR コードまたは、下記 URL にアクセスし、回答をお願いいたします。
   https://wss3.5star.jp/survey/login/3x3g8piv
2. インターネットでの回答の際は、重複回答を防ぐため、ランダムに生成された下記の「ID」と「パスワード」をログイン画面で入力して回答を開始してください。（個人を特定するものではありません）

ID
パスワード

Ｉ　＝英字(大文字)のアイ
l　＝英字(小文字)のエル
０　＝数字のゼロ
１　＝数字のいち

【調査についてのお問い合わせ】

粕屋町役場 協働のまちづくり課
〒811-2392 粕屋町駕与丁一丁目1番1号
TEL:092-938-0173(直通)　FAX:092-938-3150

あなたやあなたの家族について

Ｆ１．あなたの性別は。（○は１つだけ）

１．男性　２．女性　3.回答しない・該当しない

Ｆ２．あなたの令和５年４月１日現在における満年齢は。（○は１つだけ）

１．２０歳代
２．３０歳代
３．４０歳代
４．５０歳代
５．６０歳代
６．７０歳代以上

Ｆ３．あなたの職業・職種は。※出産休暇、育児休業中の方も働いているものとみなします。（○は１つだけ）

１．会社員・公務員
２．自営業主（農業・商工サービスなど）
３．家族従業者＊
４．自由業（開業医・弁護士・作家など）
５．パート・アルバイト、派遣社員
６．学生
７．専業主婦・主夫
８．無職
９．その他（具体的に　　　　　）

＊家族従業者・・個人事業主の家族で、その事業を手伝っている方

Ｆ４．粕屋町内での居住年数（通算）は。（○は１つだけ）

１．３年未満　２．３～10 年未満　３．10～20 年未満　４．20 年以上

Ｆ５．あなたの現在の配偶状況（事実婚を含みます）は、次のどれにあてはまりますか。（○は１つだけ）

１．未婚
２．既婚（共働きである）
３．既婚（共働きでない）
４．離別
５．死別

Ｆ６．現在の同居家族の形態（あなた自身を含む）は、次のどれにあてはまりますか。（○は１つだけ）

１．単身（同居者はいない）
２．夫婦のみの世帯
３．子どもと夫婦の世帯
４．三世代・四世代にわたる世帯
５．その他の世帯（具体的に　　　　　）

Ｆ７．あなたがお住まいの小学校区は。（○は１つだけ）

１．大川小学校　（大隈、上大隈、江辻、戸原、朝日、長戸、内橋三）
２．仲原小学校　（酒殿、甲仲原、花ヶ浦、乙仲原東、駕輿丁）
３．粕屋西小学校　（内橋一、内橋二、阿恵、柚須、乙仲原西、多の津、サンライフ）
４．粕屋中央小学校　（長者原上、長者原中、長者原下、若宮、原町）

男女平等に関する意識について

問１．あなたは、次にあげるような分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。
次の（ア）から（ク）のそれぞれについて、あなたの気持ちに最も近いものを選んでください。
（○はそれぞれ１つだけ）

※項目ごとに横に見てお答えください	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等である	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない
（ア）家庭生活で ⇒	1	2	3	4	5	6
（イ）職場で ⇒	1	2	3	4	5	6
（ウ）学校教育の場で ⇒	1	2	3	4	5	6
（エ）政治の場で ⇒	1	2	3	4	5	6
（オ）法律や制度のうえで ⇒	1	2	3	4	5	6
（カ）社会通念、慣習、しきたりなどで ⇒	1	2	3	4	5	6
（キ）地域活動・社会活動の場で ⇒	1	2	3	4	5	6
（ク）社会全体で ⇒	1	2	3	4	5	6

問２．「男は仕事、女は家庭」という考え方があります。あなた自身の気持ちしてとしては、この考え方にどの程度同感しますか。（○は１つだけ）

１．同感する
２．ある程度同感する
３．あまり同感しない
４．同感しない

問３．これからの社会で男女共同参画を進めていくためには、学校教育の場でどのようなことに力を入れたらよいと思いますか。（〇は３つまで）

１．一人ひとりの個性や人権を尊重することを学ぶこと
２．発達段階に応じた性教育や性に関する指導を実施すること
３．家庭や家族の多様なあり方について学ぶこと
４．生活指導や進路指導において、性別にかかわり無く能力を活かせるよう配慮すること
５．ＰＴＡなどと連携して、男女平等教育の理解と協力を深めること
６．働くことの意味や多様な働き方などについての学習や職場体験を行うこと
７．管理職（校長や教頭）に女性を増やすこと
８．教職員に対する男女平等などの研修を行うこと
９．その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

家庭生活について

【現在「配偶者・パートナー（事実婚含む）と同居している方」におたずねします。】

問４．あなたの家庭では、次にあげるようなことを、主にどなたがされていますか。次の（ア）から（ク）のそれぞれについて、あてはまるものを選んでください。（○はそれぞれ１つだけ）

※項目ごとに横に見てお答えください	主に夫	主に妻	夫・妻同程度	その他の家族	該当しない・わからない
（ア）家計を支える（生活費を稼ぐ） ⇒	1	2	3	4	5
（イ）掃除、洗濯、食事の支度などの家事 ⇒	1	2	3	4	5
（ウ）育児、子どものしつけ ⇒	1	2	3	4	5
（エ）子どもの教育方針・進路目標の決定 ⇒	1	2	3	4	5
（オ）家計の管理 ⇒	1	2	3	4	5
（カ）高額の商品や土地、家屋の購入決定 ⇒	1	2	3	4	5
（キ）親の世話（介護） ⇒	1	2	3	4	5
（ク）町内会・自治会(行政区)などの地域活動 ⇒	1	2	3	4	5

問５．生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合いなど）」の優先度についておたずねします。次の（ア）、（イ）のそれぞれについて、あてはまるものを選んでください。（○はそれぞれ１つだけ）

※項目ごとに横に見てお答えください	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」「地域・個人の生活」をいずれも優先
（ア）あなたの希望 ⇒	1	2	3	4	5	6	7
（イ）あなたの現実（現状） ⇒	1	2	3	4	5	6	7

問６．あなたは、男性が育児休業・介護休業をとることについてどう思いますか。次の（ア）、（イ）のそれぞれについて、あてはまるものを選んでください。（○はそれぞれ１つだけ）

※項目ごとに横に見てお答えください	とる方がよい	どちらかといえばとる方がよい	どちらかといえばとらない方がよい	とらない方がよい	わからない
（ア）男性の育児休業（＊１） ⇒	1	2	3	4	5
（イ）男性の介護休業（＊２） ⇒	1	2	3	4	5

（＊１）育児休業・・原則１歳未満の子を養育する労働者が法律に基づいて取得できる休業のことです。
両親がともに育児休業を取得するなど一定の要件を満たす場合、取得可能期間を１歳２か月まで延長できます。
（＊２）介護休業・・家族が病気や怪我、精神的な疾患などによって介護が必要な状態になった時、介護を行う労働者が比較的長く取得できる休業のことです。

問７．女性の育児休業取得率は 80.2%であるのに対し、男性の育児休業取得率は 17.13%（厚生労働省：令和 4 年度雇用均等基本調査（全国））となっています。あなたは男性の８割以上が育児休業などを取得しない（できない）理由は何だと思いますか。（○は２つまで）

１．周囲に取得した男性がいないから
２．職場に取得しやすい雰囲気がないから
３．仕事が忙しいから
４．取ると仕事上周囲の人に迷惑がかかるから
５．取ると人事評価や昇給に悪い影響があるから
６．経済的に困るから
７．育児・介護は女性の方が担うものなので、男性が取得する必要はないから
８．その他（具体的に　　　　　　　　　　　）
９．わからない

問８．今後、男性が家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためにはどのようなことが必要だと思いますか。（○は３つまで）

１．男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす
２．男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくす
３．夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる
４．年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重する
５．社会の中で、男性による家事、子育て、介護についてもその評価を高める
６．労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする
７．男性が家事、子育て、介護に関心を高めるよう啓発や情報提供を行う
８．国や地方自治体などの研修などにより、男性の家事や子育て、介護などの技能を高める
９．男性が子育てや介護を行うための、仲間（ネットワーク）作りをすすめる
10．家庭と仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口を設ける
11．その他（具体的に　　　　　　　　　　　）
12．特に必要はない

地域活動について

問９．あなたは現在、地域づくりにかかわる活動を何かしていますか。（○はいくつでも）

１．自治会(行政区)や町内会での活動
２．子ども会育成会、食進会、シニアクラブ、青年団などの活動
３．ＰＴＡ活動、青少年健全育成に関する活動
４．趣味・教養・学習・スポーツ、健康づくりなどのサークル活動
５．社会奉仕やボランティア活動（児童文庫、子育て、福祉、環境、国際交流など）
６．特に参加していない
７．その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問 10. 仮にあなたが、次の（ア）から（エ）のような役職、公職への就任や立候補を依頼されたらどうしますか。（○はそれぞれ１つだけ）

※項目ごとに横に見てお答えください	積極的に引き受ける	なるべく引き受ける	なるべく断る	絶対に断る
（ア）　ＰＴＡ会長・子ども会育成会長 ⇒	1	2	3	4
（イ）　自治会(行政区)長 ⇒	1	2	3	4
（ウ）　県や市町村の審議会や委員会のメンバー ⇒	1	2	3	4
（エ）　市町村長や地方議会議員 ⇒	1	2	3	4

【問 10 で（ア）から（エ）のうち、ひとつでも「３．なるべく断る」、「４．絶対に断る」と答えた方におたずねします。】

付問 10－１．引き受けないのはどのような理由からですか。（○はいくつでも）

１．責任が重いから
２．知識や経験の面で不安があるから
３．時間的な余裕がないから
４．経済的な余裕がないから
５．家族の同意が得られないから
６．人間関係がわずらわしいから
７．性別によって不利・不当な扱いを受けそうだから
８．こうした役職に興味がないから
９．その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問 11. あなたは、自治会(行政区)の役員など地域の意思決定の立場へ積極的に女性が参加することについて、どう思いますか。(○は１つ)

１．必要だと思う
２．どちらかといえば必要だと思う
３．どちらかといえば必要ないと思う
４．必要ではないと思う
５．その他（具体的に　　　　　　　　）

問 12. あなたは、地域活動における女性リーダーを増やすためには、どのようなことが必要だと思いますか。あなたの考えに近いものを選んでください。(○は２つまで)

１．男性中心の社会通念や慣習を改めるための啓発活動を実施する
２．女性のリーダーを養成するための講座やセミナーを開催する
３．育児や介護を支援するための施策を充実させる
４．家族が家事・育児を分担する
５．さまざまな立場の人が参加しやすいよう、活動時間帯を工夫する
６．その他（具体的に　　　　　　　　）
７．わからない
８．特にない

問 13. あなたが住んでいる地域において、以下のようなことがありますか。(○はいくつでも)

１．自治会(行政区)の会長には男性を選ぶことが当然という雰囲気がある
２．会議などで女性が意見を言いにくい、または意見が取り上げられにくい雰囲気がある
３．会合でのお茶だしや準備・片付けなどは女性が担当することが多い
４．男性が上座に、女性が下座に座る会合がある
５．男女の役割に大きな差はない
６．積極的に活動している女性グループや女性のリーダーがいる
７．自治会(行政区)の役員は男性で登録しているが、会合には女性が行く
８．その他（具体的に　　　　　　　　）
９．わからない
10．特にない

問 14. あなたは、日頃の防災や震災対応に男女共同参画の視点が生かされるために、これからどのようなことが必要だと思いますか。(○は２つまで)

１．町の防災会議や災害対策本部に女性の委員・職員を増やす
２．避難所の運営に女性も参画できるようにする
３．女性も男性も防災活動や訓練に取り組む
４．備蓄品について女性や介護者、障がい者の視点を入れる
５．避難所運営の基準などをつくり女性や子どもが安全に過ごせるようにする
６．防災や災害現場で活動する女性のリーダーを育成する
７．日頃からのコミュニケーション・地域でのつながりを大切にする
８．日頃からの男女平等、男女共同参画意識を高める
９．その他（具体的に　　　　　　　　）
10．特にない

職業について

問 15. 一般的に女性が職業をもつことについて、あなたはどうお考えですか。（○は１つ）

１．ずっと職業をもっている方がよい
２．結婚するまでは職業をもち、あとはもたない方がよい
３．子どもができるまで職業をもち、あとはもたない方がよい
４．子どもができたら職業を中断し、子どもの手がかからなくなって再びもつ方がよい
５．女性は職業をもたない方がよい
６．その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

【問 15 で「２.」～「５.」のいずれかに答えた方におたずねします。】

付問 15－１. あなたが、そう思うのはどのような理由からですか。（○は２つまで）

１．女性は家事・育児・介護に専念し、家庭を守るべきだから
２．女性は定年まで働き続けにくい雰囲気があるから
３．女性の能力は正当に評価されないから
４．女性が働く上で不利な慣習などが多いから
５．育児休業などの仕事と家庭が両立できる制度があっても、それを利用できる職場の雰囲気ではないから
６．現在ある仕事と家庭が両立できるための制度だけでは不十分だから
７．保育や介護などの施設が整ってないから
８．その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問 16. 女性が職業をもち、働きつづけるためにはどのようなことが必要だと思いますか。（○は３つまで）

１．保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備
２．介護支援サービスの充実
３．家事・育児支援サービスの充実
４．男性の家事参加への理解・意識改革
５．女性が働き続けることへの周囲の理解・意識改革
６．働き続けることへの女性自身の意識改革
７．男女双方の長時間労働の改善を含めた働き方改革
８．女性の能力の正当な評価や管理職への積極的な登用
９．職場における育児・介護との両立支援制度の充実
10. 短時間勤務制度や在宅勤務制度などの導入
11. 育児や介護による仕事への制約を理由とした昇進などへの不利益な取扱いの禁止
12. 仕事と家庭を両立できる制度を利用しやすい職場の雰囲気づくり
13. 職業生活を続けていく上での相談窓口の充実
14. その他　（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）
15. 特にない
16. わからない

セクシュアル・ハラスメントやＤＶ（配偶者・パートナー、恋人間の暴力）について

問 17. 次の（ア）、（イ）のそれぞれについて、あなたの考えに最も近いものを選んでください。（○はそれぞれ１つだけ）

※項目ごとに横に見てお答えください		そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	わからない
（ア）妊娠や性に関して、配偶者・パートナー、恋人との間で十分話し合うべきである	⇒	1	2	3	4	5
（イ）妊娠や性に関して、配偶者・パートナー、恋人と合意できない場合には、女性の意思が尊重されるべきである	⇒	1	2	3	4	5

問 18. この３年間くらいのうちに、あなたは、セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）を受けたり見聞きしたりしたことがありますか。（○はいくつでも）

１．自分が直接受けたことがある
２．セクシュアル・ハラスメントを受けた女性を知っている
３．セクシュアル・ハラスメントを受けた男性を知っている
４．自分のまわりではそのようなことがない

→【問 18 で「１．自分が直接受けたことがある」と答えた方におたずねします。】

付問 18－１．セクシュアル・ハラスメントを受けた場所はどこですか。（○はいくつでも）

１．職場　２．学校　３．地域　４．その他（具体的に　　　　）

→【問 18 で「１．自分が直接受けたことがある」と答えた方におたずねします。】

付問 18－２．その後、あなたはどのような行動をとりましたか。（○はいくつでも）

１．相手に直接抗議した
２．職場の上司や学校の先生などに相談した
３．家族や友人に相談した
４．公的な相談機関や警察、弁護士などに相談した
５．その他（具体的に　　　　）
６．特に何もしなかった

問 19. あなたは、次にあげるようなことが配偶者・パートナー、恋人間で行われた場合、それを暴力だと思いますか。次の（ア）から（サ）のそれぞれについて、あてはまるものを選んでください。
（○はそれぞれ１つだけ）

※項目ごとに横に見てお答えください	どんな場合でも暴力にあたると思う	暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う	暴力にあたるとは思わない
（ア）平手で打つ ⇒	1	2	3
（イ）足でける ⇒	1	2	3
（ウ）身体を傷つける可能性のある物でなぐる ⇒	1	2	3
（エ）なぐるふりをして、おどす ⇒	1	2	3
（オ）刃物などを突きつけて、おどす ⇒	1	2	3
（カ）嫌がっているのに性的な行為を強要する ⇒	1	2	3
（キ）見たくないのに、ＡＶなどの性的な動画や猥褻な雑誌を見せる ⇒	1	2	3
（ク）何を言っても長期間無視し続ける ⇒	1	2	3
（ケ）交友関係や電話を細かく監視する ⇒	1	2	3
（コ）「誰のおかげで生活できるんだ」とか「かいしょうなし」と言う ⇒	1	2	3
（サ）大声でどなる ⇒	1	2	3

問 20. この３年間くらいのうちに、あなたは配偶者・パートナー、恋人から次のようなことをされたことがありますか。次の（ア）から（ウ）のそれぞれについて、あてはまるものを選んでください。（○はそれぞれ１つだけ）

※項目ごとに横に見てお答えください		1・2度あった	何度もあった	まったくない
（ア） なぐったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴行を受けた	⇒	1	2	3
（イ） 人格を否定するような暴言や交友関係を細かく監視するなどの精神的な嫌がらせを受けた、あるいは、自分もしくは自分の家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫を受けた	⇒	1	2	3
（ウ） 見たくないのにＡＶなどの性的な動画を見せられた、嫌がっているのに性的な行為を強要された	⇒	1	2	3

【問 20 で（ア）から（ウ）のうち、ひとつでも「1．１・２度あった」「2．何度もあった」と答えた方におたずねします。】

付問 20－１．あなたが受けたそのような行為について、だれかに打ち明けたり、相談したりしましたか。（○はいくつでも）

1．かすや地区女性ホットラインに相談した
2．警察に連絡・相談した
3．１～２以外の公的な機関に相談した
4．民間の専門家や専門機関（弁護士・弁護士会、カウンセラー・カウンセリング機関、民間シェルターなど）に相談した
5．医療関係者（医師、看護師など）に相談した
6．家族や親せきに相談した
7．友人・知人に相談した
8．その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）
9．どこ（誰）にも相談しなかった

付問 20－１で「９．どこ（誰）にも相談しなかった」と答えた方は、次ページの付問 20－２へお進みください。

【付問 20－１で「９．どこ（誰）にも相談しなかった」と答えた方におたずねします。】

付問 20－２．どこ（誰）にも相談しなかったのは、どのような理由からですか。（○はいくつでも）

１．どこ（誰）に相談してよいかわからなかったから
２．恥ずかしくて誰にも言えなかったから
３．相談してもむだだと思ったから
４．相談したことがわかると、仕返しを受けたり、もっとひどい暴力を受けると思ったから
５．加害者に「誰にも言うな」とおどされたから
６．相談相手の言動によって不快な思いをさせられると思ったから
７．自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思ったから
８．世間体が悪いと思ったから
９．他人を巻き込みたくなかったから
10. 他人に知られると、これまで通りのつき合い（仕事や学校などの人間関係）ができなくなると思ったから
11. そのことについて思い出したくなかったから
12. 自分にも悪いところがあると思ったから
13. 相手の行為は愛情の表現だと思ったから
14. 相談するほどのことではないと思ったから
15. その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

【全員におたずねします。】

問 21. あなたはＤＶ（配偶者・パートナー、恋人からの暴力）について、相談できる窓口があることを知っていますか。（○は１つ）

１．知っている　　　　　　２．知らない

問 22. セクシュアル・ハラスメントやＤＶなどへの関心が高まっていますが、このようなことをなくすためには、あなたはどうしたらよいと思いますか。（○はいくつでも）

１．家庭で保護者が子どもに対し、暴力を防止するための教育を行う
２．学校・大学で児童・生徒・学生に対し、暴力を防止するための教育を行う
３．地域で、暴力を防止するための研修会、イベントなどを行う
４．職場における男女平等意識を徹底させる
５．メディアを活用して、広報・啓発活動を積極的に行う
６．被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす
７．被害者を発見しやすい立場にある警察や医療関係者などに対し、研修や啓発を行う
８．その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）
９．特にない

男女共同参画社会の実現について

問 23. 次にあげる言葉のうち、あなたが見たり聞いたりしたことがあるものをすべて選んでください。
（〇はいくつでも）

１．男女共同参画社会
２．女子差別撤廃条約
３．女性活躍推進法
４．ポジティブ・アクション（積極的改善措置）
５．ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）
６．デートＤＶ
７．アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）
８．ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）
９．ＬＧＢＴＱ
10. かすや地区女性ホットライン
11. 粕屋町男女共同参画推進条例
12. 見たり聞いたりしたものはない

※言葉の説明は、14 頁に掲載しています。

問 24. 粕屋町では、女性も男性も共にいきいきと活躍し、誰もが輝く活力ある社会を目指しています。この実現のために、今後、特にどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。
（〇は３つまで）

１．学校教育や職場、地域などで学習機会を充実する
２．女性が能力を伸ばし、自立できるような教育・学習の場を充実する
３．仕事と家庭や地域活動の両立ができるよう企業に働きかける
４．子育てや介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する
５．男性が家事、子育て、介護、地域活動に関心を高めるよう啓発や情報提供を行う
６．保育や介護の施設・サービスを充実する
７．審議会委員など、政策決定の場に女性を積極的に登用する
８．民間企業・団体などの管理職に女性の登用が進むよう支援する
９．配偶者などに対する暴力根絶のための啓発活動を充実する
10. セクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメント防止の啓発活動を充実する
11. 女性リーダーの養成・研修の場を充実する
12. 男女共同参画を推進する民間団体との連携を深める
13. その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）
14. 特にない

最後に、男女共同参画に関して、女性の意見を町政により反映させていくために必要なことなど、粕屋町へのご意見・ご希望などありましたら、自由にご記入ください。

≪13 ページ(問 23)の言葉の説明≫

●ポジティブ・アクション（積極的改善措置）
法律上男女の「機会均等」が認められていても、社会的・経済的格差が現実に存在するところでは、その機会均等は形式的なものにすぎないため、実質的な機会の平等を確保し、男女間の機会の均衡を図る措置。

●ジェンダー
生まれついての生物学的性別（セックス／sex）に対し、社会通念や慣習では、社会によって作り上げられた「男性像」、「女性像」があり、このような男性、女性の別を「ジェンダー／gender（社会的性別）」という。

●デートＤＶ
交際中のカップル間に起こる暴力。暴力には、なぐる、けるといった身体的暴力だけでなく精神的な暴力、行動の制限などの社会的暴力も含める。

●アンコンシャス・バイアス
日常的な経験や育った環境、文化やメディアの影響をうけて知らず知らずのうちに身につけている偏った見方や考え方のこと。自分でも意識せずに持っているため、差別的な発言や行動を制御することが困難となる。

●ＬＧＢＴＱ
Ｌ（レズビアン＝女性同性愛者）、Ｇ（ゲイ＝男性同性愛者）、Ｂ（バイセクシュアル＝両性愛者）、Ｔ（トランスジェンダー＝生まれたときの生物学的・社会的性別とは一致しない、またはとらわれない生き方を選ぶ人、これらの LGBT 以外にもクエスチョニング（性的指向・性自認が決められない、またはあえて決めない人）などの性的マイノリティ（性的少数者）の総称。

●ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）
仕事と、家庭生活、地域・個人の生活（地域活動・学習・趣味・付合い等）などとの調和がとれ、その結果それぞれが充実されていくという考え方やそのための取組みのこと。

お忙しい中、長時間にわたりご協力ありがとうございました。

記入もれなどがないか再度ご確認いただき、１月９日（火）までに同封の
返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。
協働のまちづくり課窓口に直接お持ちいただいてもかまいません。

粕屋町男女共同参画に関する意識調査報告書

2024 年 3 月

発　行　　　粕屋町 協働のまちづくり課

〒811-2392
福岡県糟屋郡粕屋町駕与丁一丁目１番１号

TEL（092）938－0173